

平成 29 年度版

市町村財政のすがた

—平成 28 年度決算—

編 集 大分県総務部市町村振興課

目 次

平成28年度の市町村財政の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	1
3. 歳 入	2
4. 歳 出	4
5. 将来にわたる財政負担の状況	6
6. 公営企業の状況	7
7. 第三セクター等の状況	10
8. 健全化判断比率等	12

個別の市町村の状況 14

[1. 財政状況等一覧表
	2. 財政比較分析表
	3. 歳出比較分析表

市町村財政関係資料

・平成28年度市町村決算指標	70
----------------	----

※ なお、本冊子の数値は、市町村合併等により一部過去の公表数値と連続しないものがあります。

平成28年度の市町村財政の状況

1 決算規模

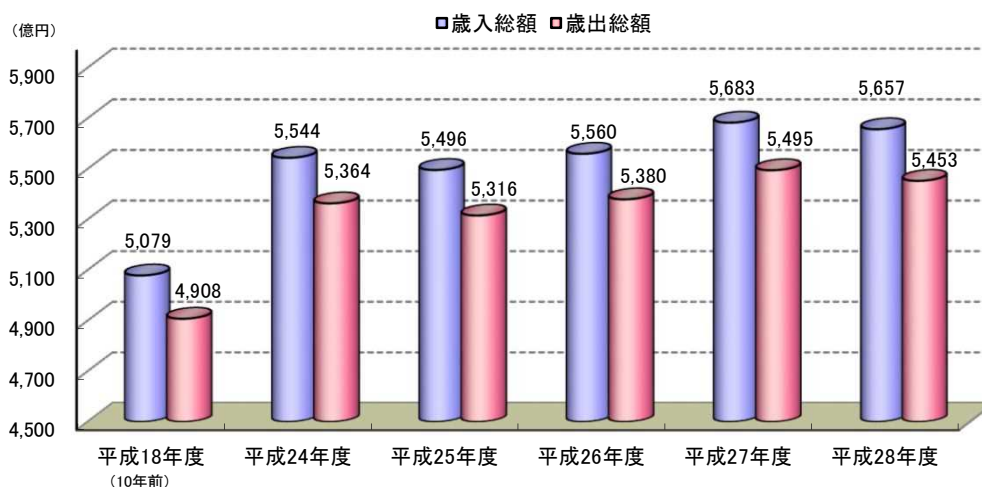
歳入 5,657億円 (平成27年度 5,683億円 前年度比 ▲0.4%)

歳出 5,453億円 (平成27年度 5,495億円 前年度比 ▲0.8%)

決算規模は、歳入、歳出ともに減少しました。歳入では、固定資産税の増収による地方税の増加や繰入金の増加があったものの、地方交付税、地方消費税交付金、地方債などが減少しました。

歳出では、臨時福祉給付金や認定こども園の増加に伴う保育所運営事業費の増加、熊本地震の復旧事業などにより民生費、災害復旧費などが増加したものの、庁舎建設事業や防災行政無線整備事業、教育施設整備事業の終了により総務費、消防費、教育費などが減少しました。

○ 決算規模の推移



2 決算収支

市町村の決算収支はどのようになっているのでしょうか？

実質収支^{※1}は156億円の黒字で、県内18市町村全てで黒字となっています。

単年度収支^{※2}については、2億円の赤字となりました。また、実質単年度収支^{※3}については、52億円の赤字となっています。

※1 実質収支

実質収支とは、地方公共団体の1年間の歳入と歳出の差額(形式収支)から、翌年度に繰り越すべき財源を引いた決算額のことをいいます。地方公共団体は営利を目的として存立するものではないので、黒字の額、すなわち剰余金は行政水準の向上、住民負担の軽減などに当てられるべきであり、黒字額が多いほど良いと言えるものではありません。

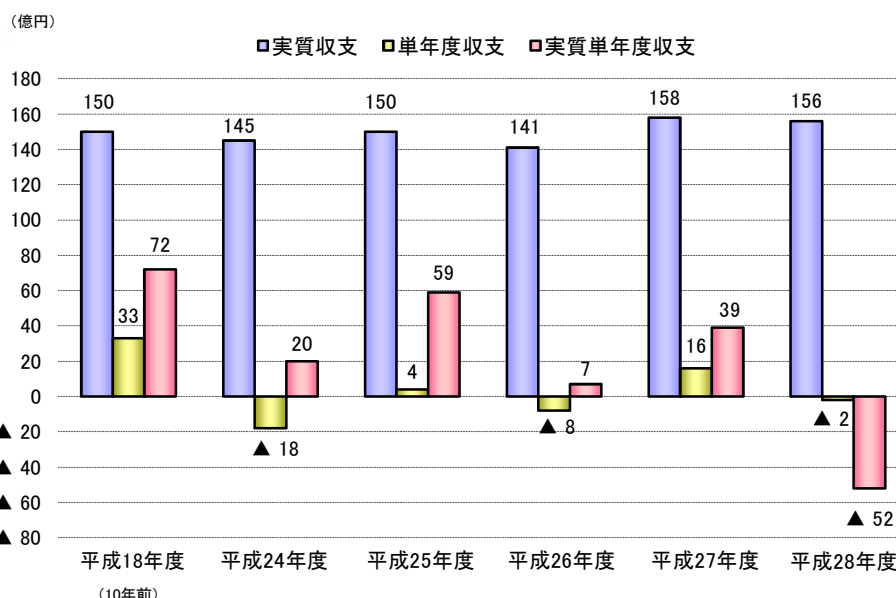
※2 単年度収支

単年度収支とは、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度だけの収支を表します。

※3 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金、地方債繰上償還金等)や赤字要素(積立金の取り崩し等)を加減したもので、実質的にその年度が黒字であったか赤字であったかを見る指標です。

○ 実質収支等の推移



3 歳 入

市町村の歳入にはどのようなものがあるのでしょうか？

歳入決算額の構成比を見ると地方税 (27.1%) が最も高く、地方交付税^{※1} (24.5%)、国庫支出金 (16.2%)、地方債^{※2} (8.9%) の順となっています。

また、歳入全体に占める一般財源^{※3} の割合 (一般財源比率) は、前年度に比べて0.7ポイント減少し56.5%となっています。

※1 地方交付税

どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスが提供できるよう財源を保障する (財源保障機能) ため、本来地方の税収入とすべき財源を国が代わって徴収し、地方公共団体の財源の不均衡を調整する (財源調整機能) ために再配分されるもの。

※2 地方債

地方公共団体の債務のうち、償還期間が1会計年度を越えるものを指します。

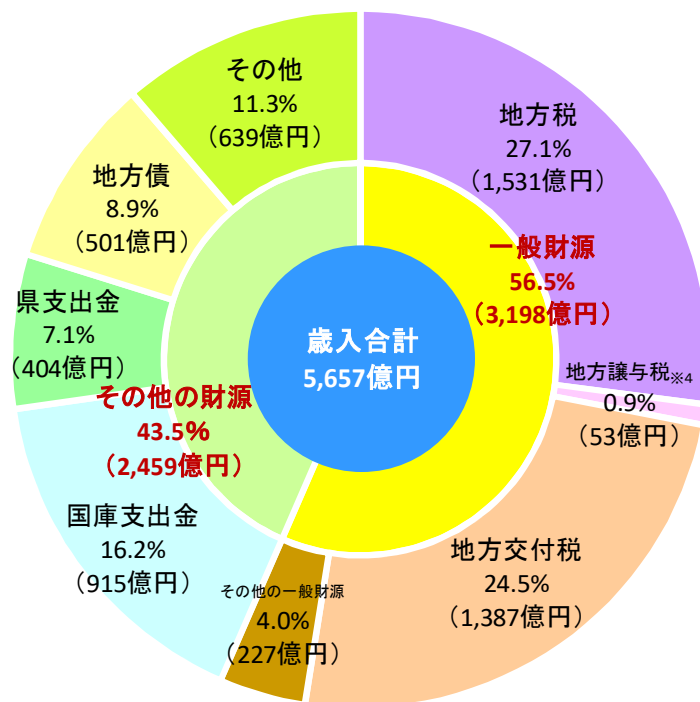
※3 一般財源

地方税、地方交付税などの用途が特定されていない財源のことで、地方公共団体が様々な行政ニーズに適切に対応するためには、この一般財源の確保が重要になります。一方、地方債、国庫支出金等用途が定められている財源は特定財源と呼ばれます。

※4 地方譲与税

国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方道路譲与税などがあります。

○ 歳入決算額の構成



自主財源と依存財源

自主財源とは、地方税や使用料・手数料などのように地方自治体が自主的に収入することができる財源のことをいいます。一方、依存財源とは、国や県の支出金や地方交付税などのように国や県によって配分される財源をいいます。

地方公共団体の歳入構造を分析する際の指標として、自主財源比率という指標があります。

これは歳入全体のうち自主財源の占める割合を示すもので、この指標が高いほど、財源の調達やその用途の決定において自主性と安定性を確保できるとされています。

(参考：平成28年度決算における自主財源比率 県内市町村 38.3% [平成27年度 35.8%])



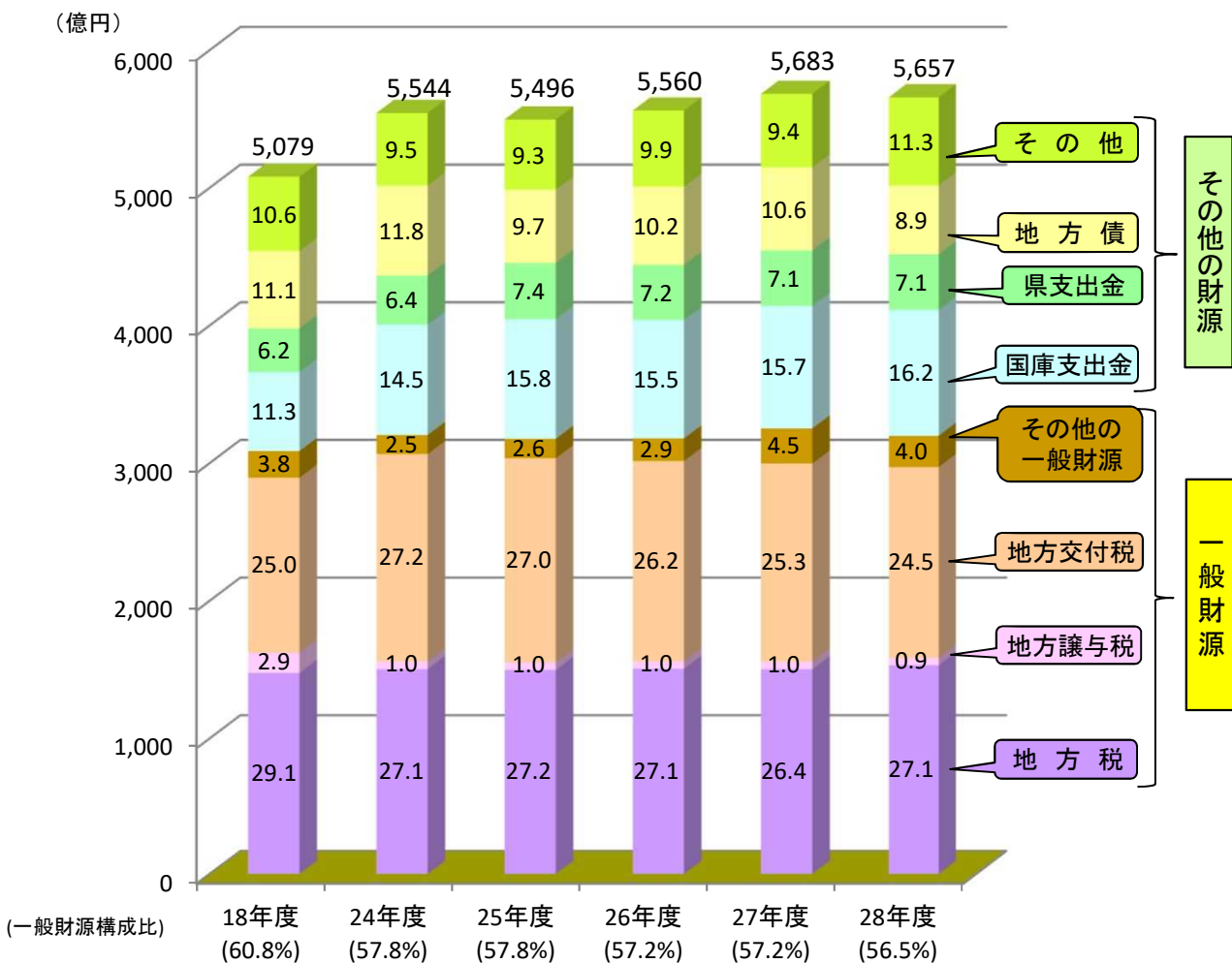
財政講座

市町村の歳入内訳はどのように推移しているのでしょうか？

歳入決算額全体としては、地方税の増(市町村民税、固定資産税などの増収によるもの)や、繰入金が増があったものの、地方交付税、地方消費税交付金、地方債の減少により、27年度と比較して歳入総額が約25億円減少しています。

一般財源の構成比については、前年度に比べて0.7ポイント減少し56.5%となっています。

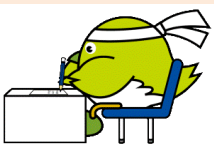
○ 歳入決算額の推移



臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、普通建設事業等の投資的経費以外の経費にも充てることができることとされた赤字地方債。元利償還金は後年度に地方交付税として全額措置されます。

平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計の借入の急増に加え、国と地方の責任分担の明確化、透明化を図るために、従来の特別会計の借入に代わる手段として、各地方公共団体がその一部を自ら借入れるとした制度。本来交付税で措置されるべき額の振り替えであることから、経常収支比率の算出等においては、交付税と同様に扱われています。



財政講座

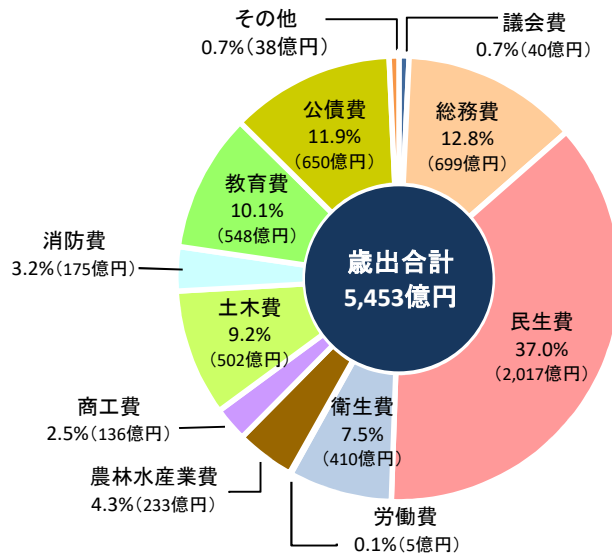
4 歳 出

市町村の歳入はどのような目的に使われているのでしょうか？

市町村の目的別歳出構成比を見ると民生費(37.0%)が最も高く、次いで総務費(12.8%)、公債費(11.9%)の順になっています。

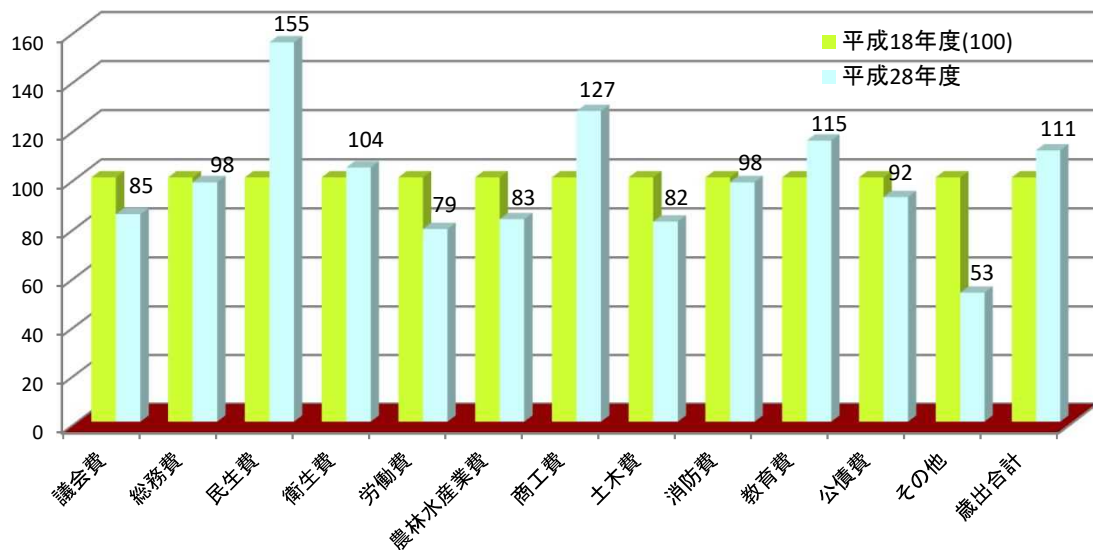
- 総務費：退職金や徴税・戸籍・選挙などに使われる費用
- 民生費：児童、高齢者、障がい者等の福祉充実や生活保護に要する費用
- 衛生費：医療、公衆衛生、し尿処理、ごみ処理等に係る費用
- 土木費：道路、河川、住宅、公園など土木施設の建設や維持のための費用
- 教育費：学校教育、社会教育などに使われる費用
- 公債費：借入金の元金・利子などの支払いの費用

○目的別歳出決算の構成



10年前と比べてどう変化しているのでしょうか？

10年前と比べると、民生費、衛生費、商工費、教育費が増加し、議会費、総務費、労働費、農林水産業費、土木費、消防費、公債費などが減少しています。

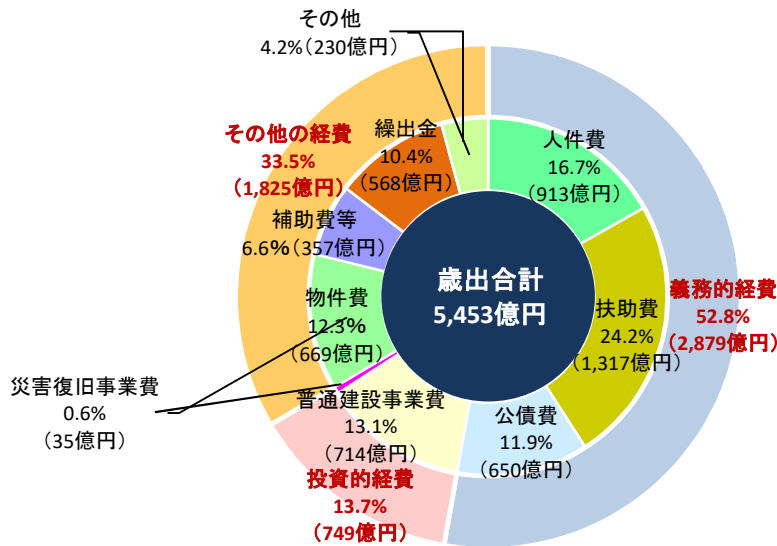


市町村の歳出はどのような性質に分類されるのでしょうか？

性質別歳出構成比を見ると扶助費(24.2%)が最も高く、次いで人件費(16.7%)、普通建設事業費(13.1%)、物件費(12.3%)の順となっています。

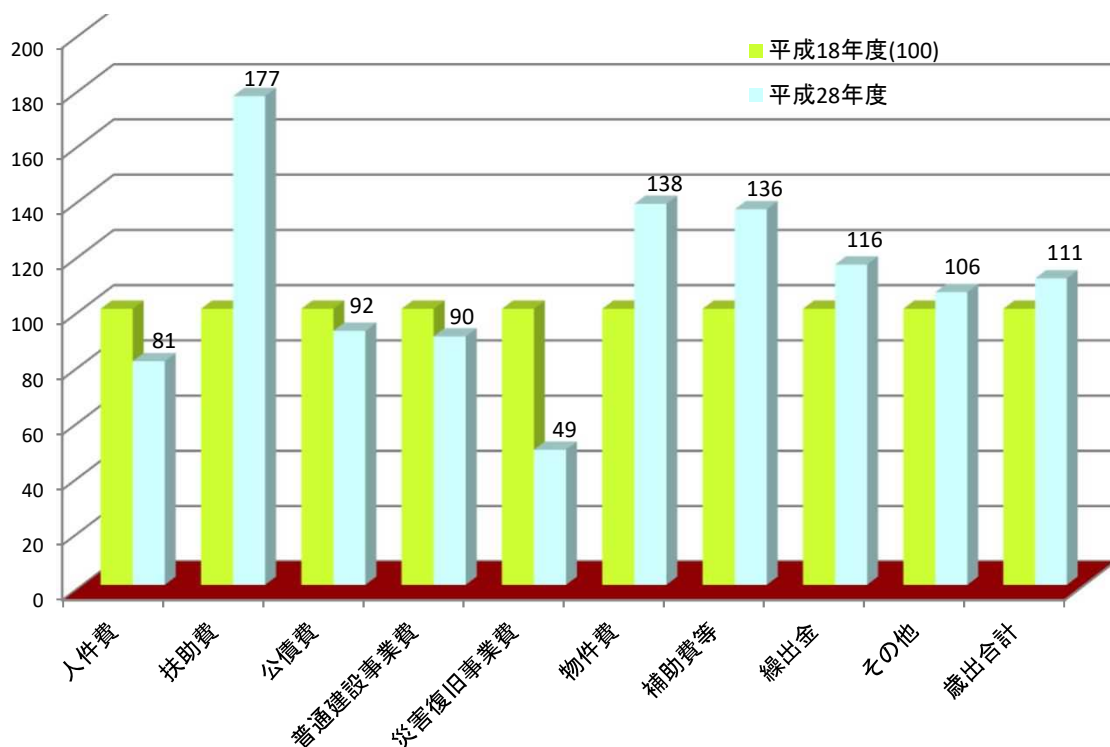
また、前年度と比べ義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は53億円(1.9%)の増、投資的経費は76億円(△9.2%)の減となっています。

○ 性質別歳出決算額の構成



10年前と比べてどう変化しているのでしょうか？

10年前と比べると、扶助費、物件費、補助費等、繰出金が増加している一方、人件費、公債費、普通建設事業費、災害復旧事業費などが減少しています。



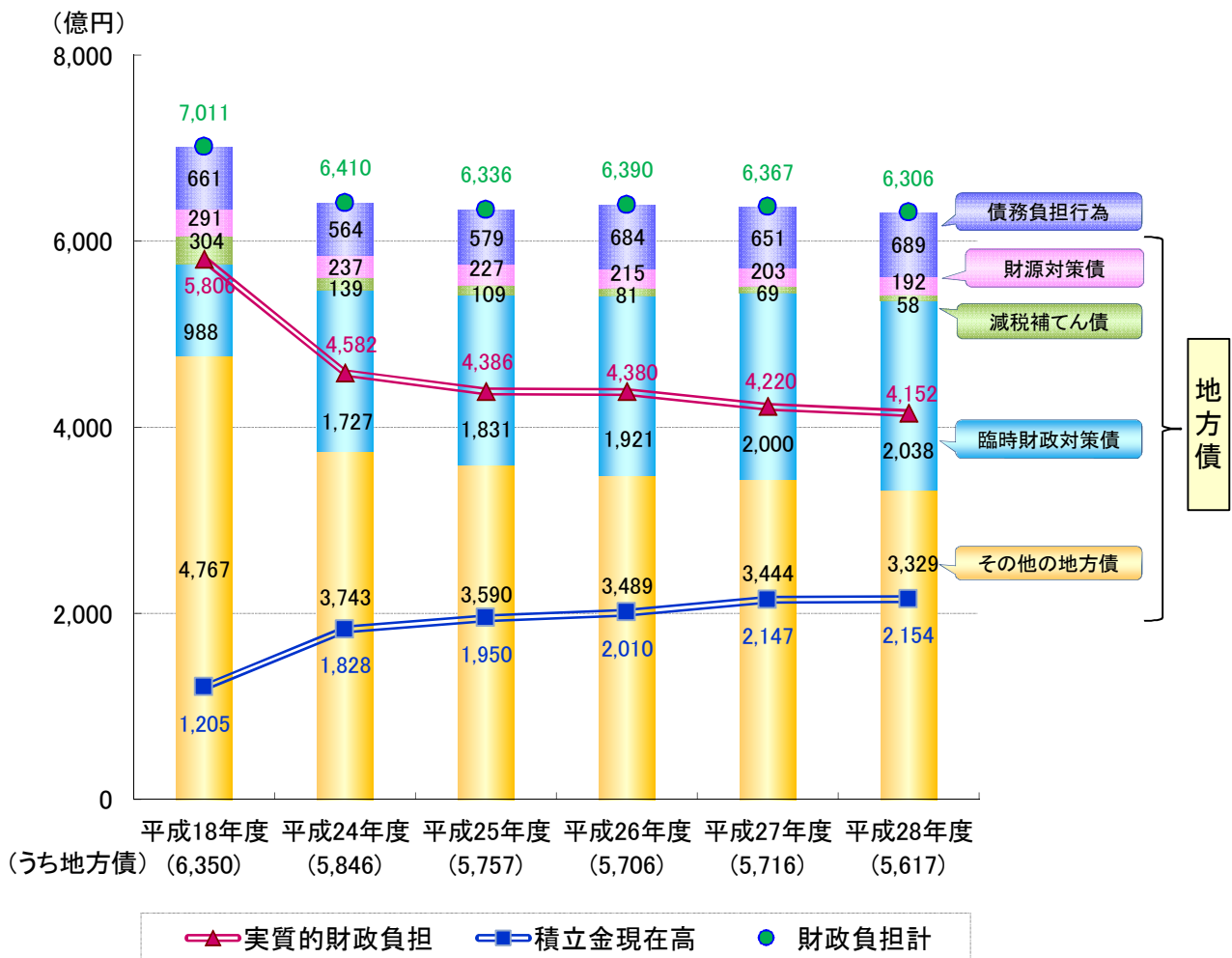
5 将来にわたる財政負担の状況

市町村の将来にわたる実質的な財政負担はどれくらいでしょうか？

平成28年度末の地方債現在高は、5,617億円で、前年度現在高と比べると99億円減少しました。現在高が減少した地方債は、公共事業等債、旧合併特例事業債、地方道路等整備事業債などです。

地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた地方公共団体の将来にわたる実質的な財政負担は、4,152億円で前年度に比べて68億円減少しており、近年減少傾向にあります。依然として高い水準にあるため、今後とも注意が必要です。

○ 将来にわたる財政負担の状況



財政講座

プライマリーバランス

歳入と歳出のバランスから、財政の健全性を示す指標で、基礎的な財政収支のこと。

歳入総額から地方債発行収入を差し引いた金額と、歳出総額から過去の借入金返済にかかる経費（元金・利息）を差し引いた金額のバランスをいいます。

プライマリーバランスが釣り合っているとは、地方債の元本償還や利払いに要する費用を除くすべての歳出について、税收や交付税など地方債発行に頼らない収入によって賄えることを意味します。

6 公営企業の状況

1. 公営企業の役割

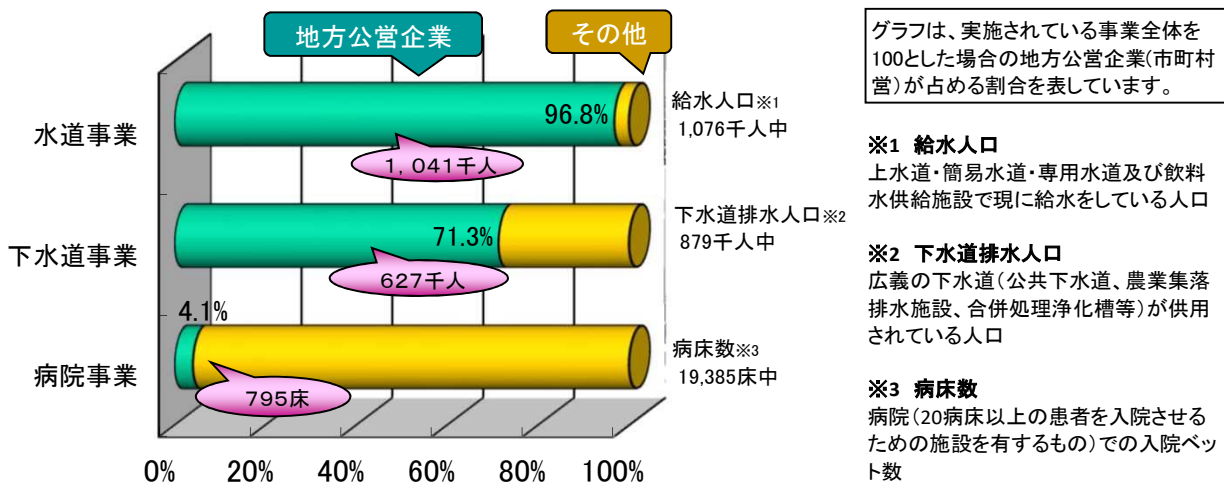
市町村の公営企業はどのような役割を果たしているのでしょうか？

地方公共団体は、一般的な行政活動を行うとともに、水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、汚水の処理など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供するといった様々な事業（＝企業活動）を行っています。

こうした事業を行うために地方公共団体が直接、社会公共の利益を目的として経営する企業を総称して地方公営企業と呼んでおり、水道事業、下水道事業、病院事業、交通事業などがその代表的なものです。

地方公営企業は、住民の生活水準の確保、向上のため、大きな役割を果たしており、特に上下水道事業については、そのほとんどが地方公営企業として行われています。

○ 地方公営企業（市町村営）が占める割合

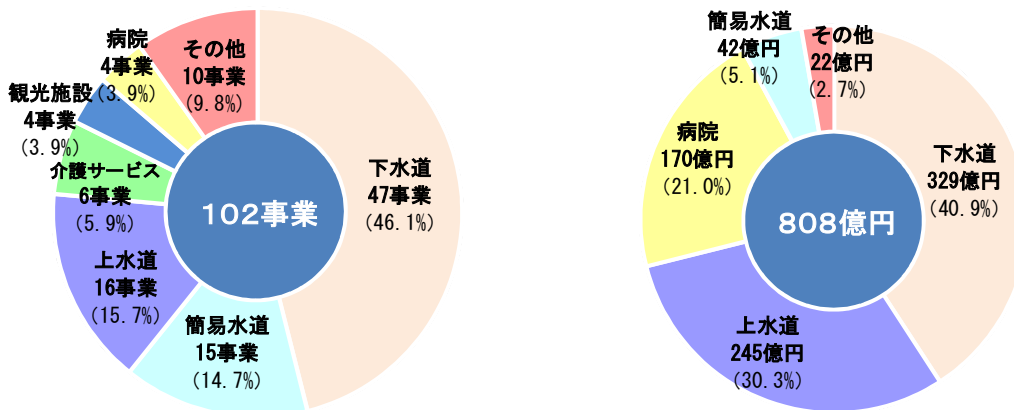


2. 事業数と決算規模

どのような事業が公営企業として行われているのでしょうか？

平成28年度末で、102事業が公営企業として経営されており、事業別に見ると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、簡易水道事業、上水道事業、介護サービス事業の順となっています。

決算規模は、808億円で、事業別に見ると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、上水道事業、病院事業、簡易水道事業の順になっています。



※公営企業の決算規模

法適用企業：決算規模＝総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：決算規模＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

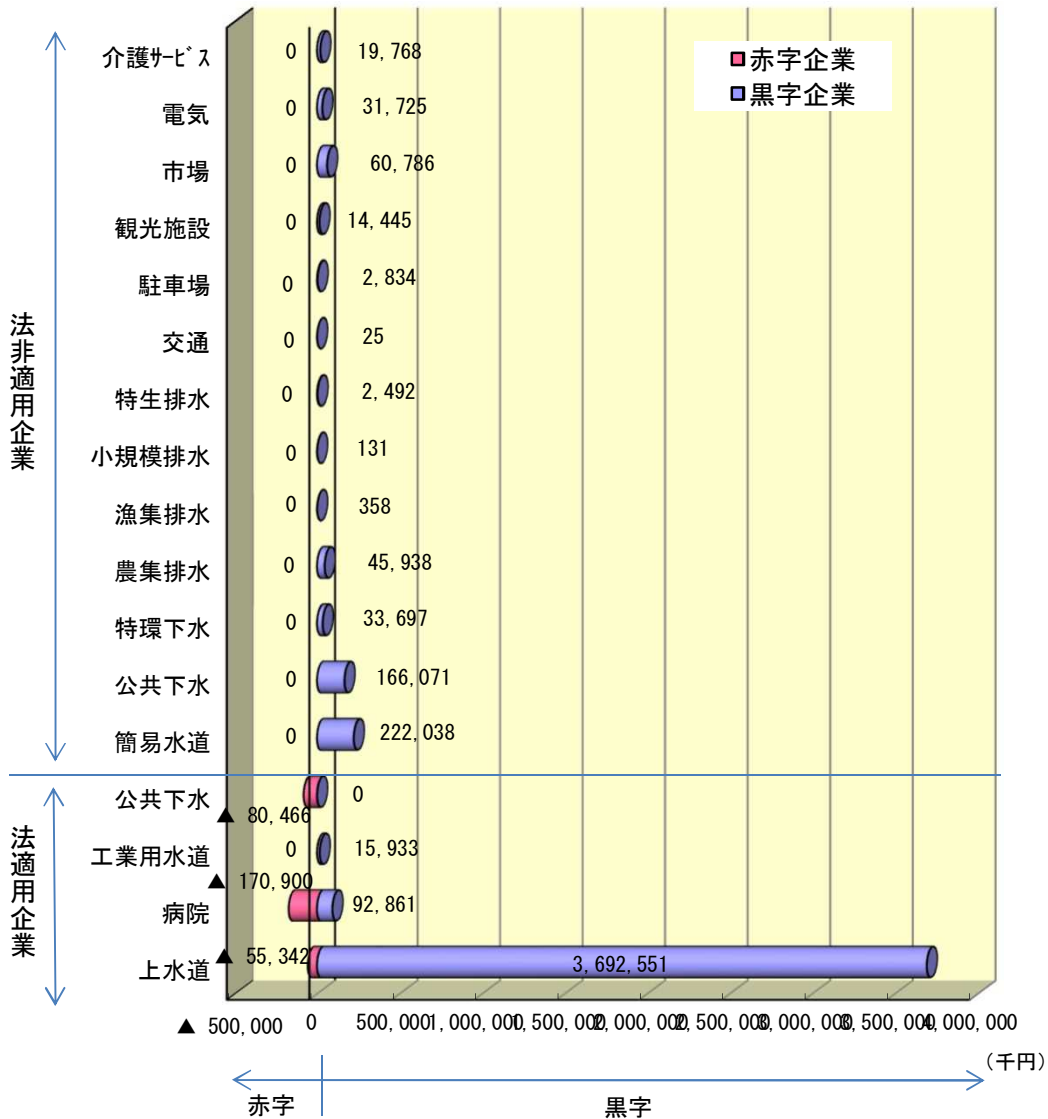
3. 経営状況

公営企業の経営状況はどうなっているのでしょうか？

公営企業の経営状況は、法適用企業は34億9千5百万円の黒字決算（前年度と比べ3億4千6百万円の増）、法非適用企業は6億円の黒字決算（前年度と比べ3千1百万円の減）となっています。

事業の種類で見ると、法適用企業では、病院事業、公共下水道事業が赤字決算となっており、法非適用企業では、赤字決算はありませんでした。

○ 実質収支の状況



財政講座

公営企業において地方公営企業法を適用することのメリット

地方公営企業法は地方公営企業の財務規定等を定めた法律で、簡易水道を除く上水道事業や自動車運送事業等の7事業については、この法律が適用されます。しかしながら、県内でも多くの公営企業が存在する簡易水道事業や下水道事業については、条例で定めれば適用できるとされているだけで、適用が義務づけられていません。公営企業法を適用し、企業会計方式に移行するには、手間や費用がかかり、容易な作業ではありませんが、期間損益計算により使用料の対象原価を明確化することで使用料が適切に算定されることや、独立採算制の原則の徹底により、職員の経営意識、コスト意識を向上させる等の効果も期待されることから、財政状況の厳しい時ほど、よりその必要性が高いと考えられます。

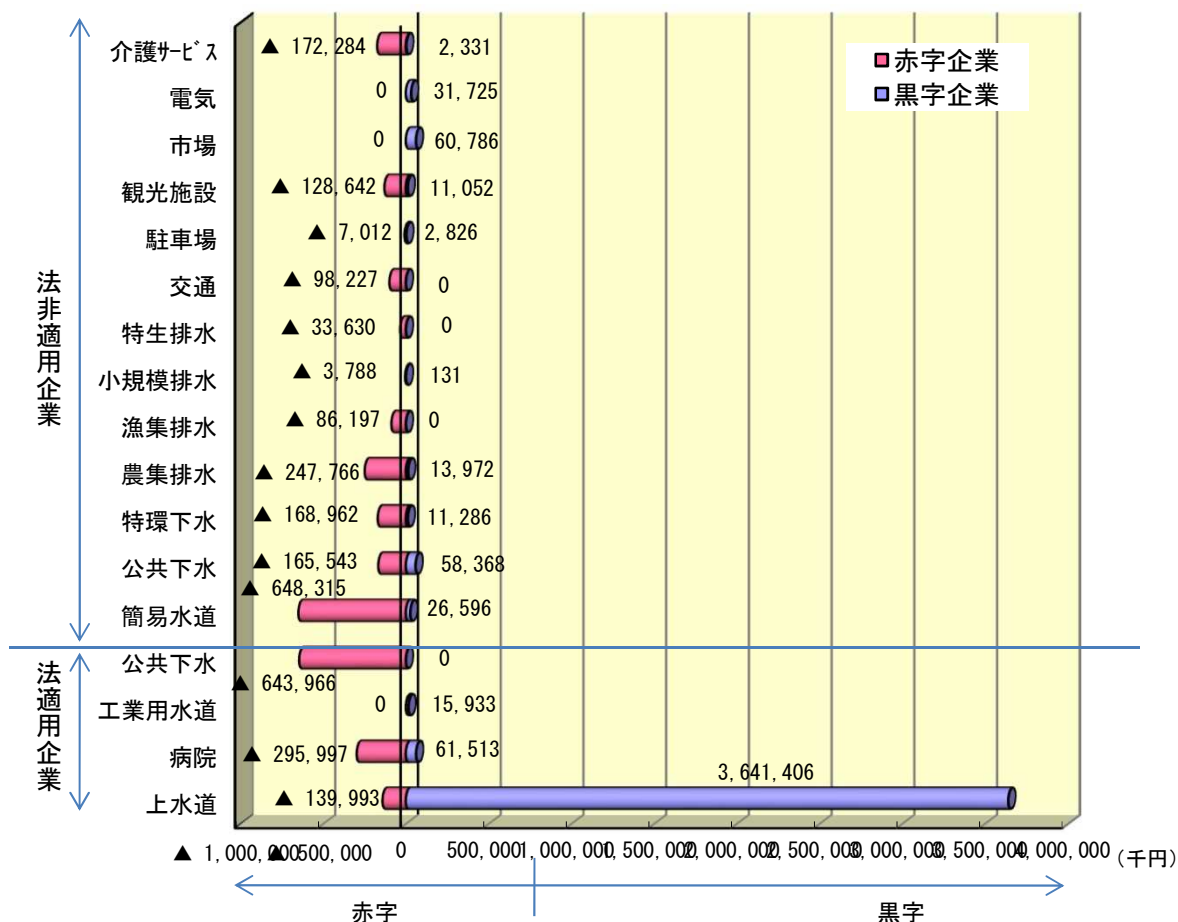
4. 繰入金の状況

公営企業の実質的な経営状況はどのようになっているのでしょうか？

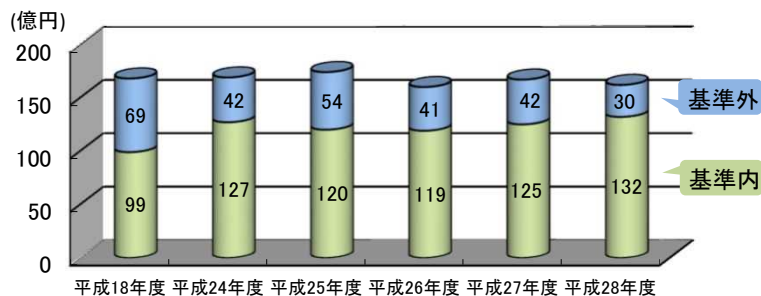
公営企業に対する他会計からの繰入金の総額は161億5千7百万円で、前年度と比べると5億6千8百万の減となっています。事業別では、下水道事業の繰入金が116億1千9百万円と繰入金総額の71.9%を占め、次いで病院事業の繰入金が13億9千8百万円となっています。

この繰入金のうち基準外繰入[※]（総額30億円）を実質収支から差し引くと、多くの企業が赤字決算となります。これは、公営企業が他会計からの繰入金に過度に依存する財務構造に陥っている状況を示すもので、各企業において、今後、外部委託の活用など、効率的なサービス供給のあり方を検討し、料金収入を収益の基礎とした自立的、計画的な事業運営を行うことが求められています。

○ 基準外繰入を除いた場合の実質収支の状況



○ 繰入額の推移



※基準外繰入（繰出基準）

公営企業は、経費の負担区分の原則を前提とした独立採算制により運営されており、一般会計等が負担すべきこととされる経費以外の経費については、企業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとされています。この一般会計が負担すべきものを定めたものを、繰出基準と呼び、具体的には水道事業における消火栓設置にかかる費用などがあげられます。この基準によらない公営企業の財政赤字補てんのための繰り出しは基準外繰出と呼ばれ、独立採算の考えから望ましくないとされています。

7 第三セクター等の状況

1. 第三セクター

第三セクターとはどのようなものでしょうか？

第三セクターとは、国や地方公共団体などの公共部門（第一セクター）と民間部門（第二セクター）との共同出資で設立された事業主体を言います。

第三セクターを設置する目的は、①プロジェクトの大規模化に伴う資金不足対策として民間資金の導入を図る、②地域開発、都市計画などは、公共及び民間双方の部門に関わる包括的な事業であり、両者が一体となって事業を行うことにより効果が上がることなどがあります。

第三セクターはどのような事業を行っているのでしょうか？

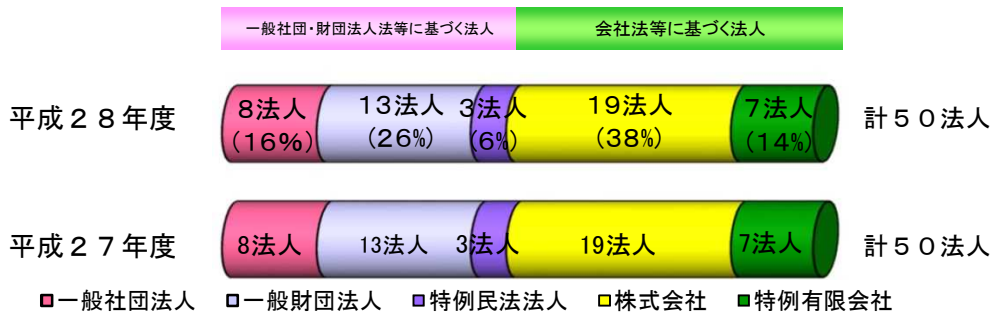
県内の地方公共団体が全体の25%以上の出資を行っている第三セクターは、平成28年度末で50法人あり、法人分類別に見ると一般社団法人や一般財団法人などの一般社団・財団法人法等^{※1}に基づく法人が24法人、株式会社、特例有限会社の会社法等^{※2}に基づく法人が26法人となっています。

また、業務分類別にみると、農産物加工会社などの農林水産関係の業務を行う法人が26法人と最も多く、次いで観光・レジャー関係（10法人）、商工関係（7法人）の順となっています。

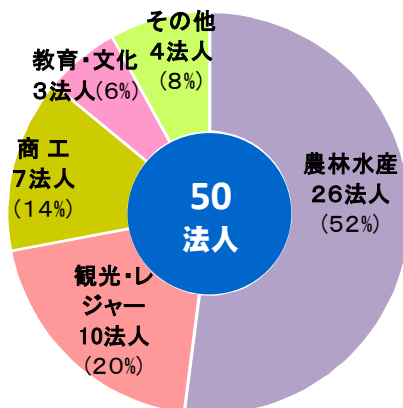
※1 一般社団・財団法人法等…一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

※2 会社法等…会社法、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律

○ 法人分類ごとの第三セクターの推移



○ 業務分類ごとの第三セクターの設置数



財政講座

土地開発公社や第三セクター等の健全な運営の確保

公会計改革の推進や健全化法の全面施行に伴い、土地開発公社や三セク等を含めた連結財務書類4表や将来負担比率の活用による健全な財政運営を図ることとされています。また、平成26年8月には「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」が総務省より示され、各地方公共団体は出資を行っている法人等に対して、効率化・経営健全化と地域活性化のための有意義な活用の両立に取り組むことが求められています。

2. 土地開発公社

土地開発公社の経営状況はどうなっているのでしょうか？

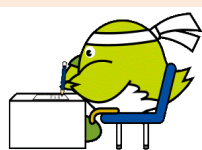
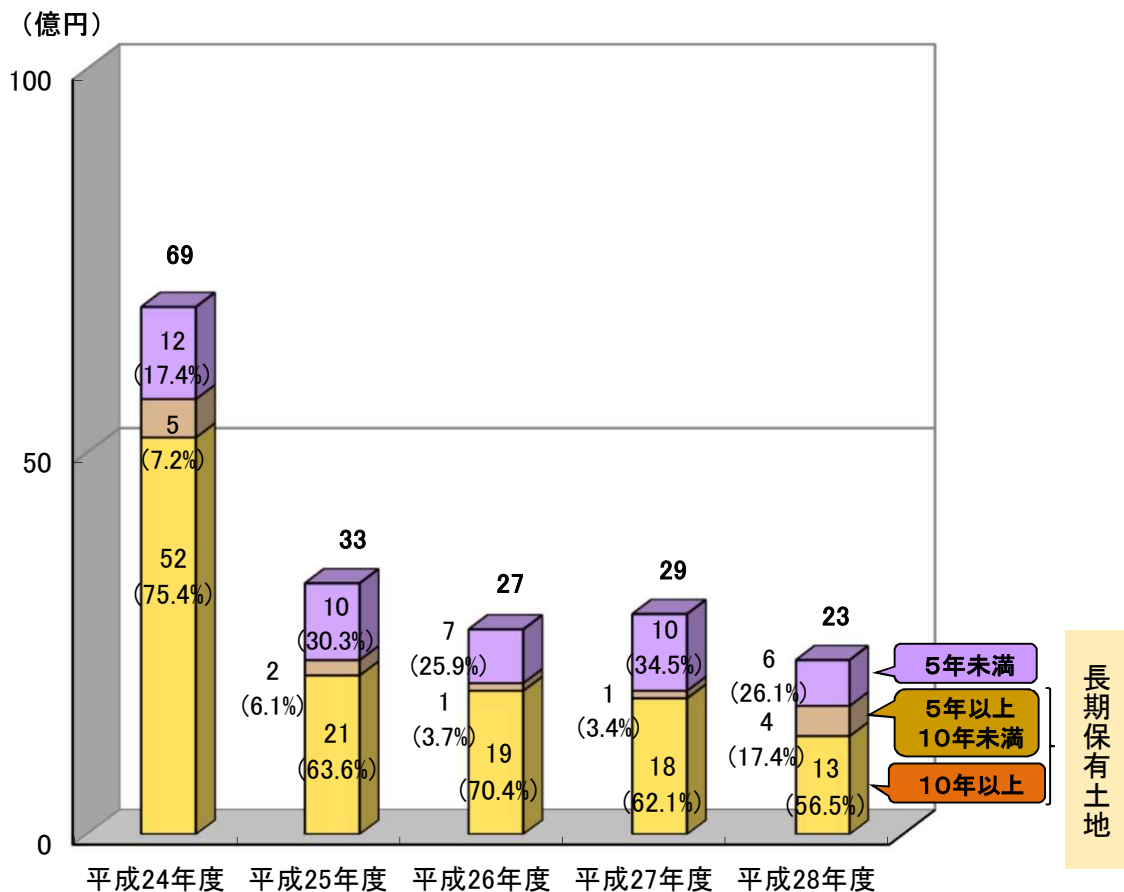
土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」により、公有地の計画的な取得、拡大を推進することにより、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進を図るために設立される特別法人で、県内には平成28年度末で10の公社があり、公共用地の先行取得等の業務を行っています。

土地開発公社は、民間金融機関から自由に資金借入ができることや土地取得手続きが機動的・弾力的に行うこと等から積極的に利用されてきました。

しかしながら、近年では地価の下落に伴い再取得価格（公共団体が公社に委託した土地を買い取る価格）が実勢価格より割高になる事例や、5年以上の長期保有土地が公社の所有する土地の約75%に達する等の問題が生じています。

今後は、新たな土地の取得については慎重に検討し、現に保有している土地については事業計画の見直し等を含めて処分の促進に努めるとともに、土地開発公社の在り方について抜本的な検討を行う必要があります。

○ 土地開発公社の保有土地の状況（保有期間別）



財政講座

土地開発公社の長期保有土地の問題点

土地開発公社は、民間金融機関から資金を調達し用地の取得を行っているのですが、取得した土地が長期にわたって、売却できない場合、その間借入金の利子を払い続けることとなります。この利子相当額は、公共団体から取得の依頼を受けた土地であれば、再取得価格に上乗せし依頼元の団体に請求され、公社が独自の事業として取得した土地であれば、実勢価格との乖離が公社自身の損失となり、最終的に税金で負担されることとなります。このため、特に長期保有土地については、用途を再検討し、早期の処分を積極的に行うなど、早急な対策が必要となります。

8 健全化判断比率等

地方公共団体が破綻したらどうなるの？

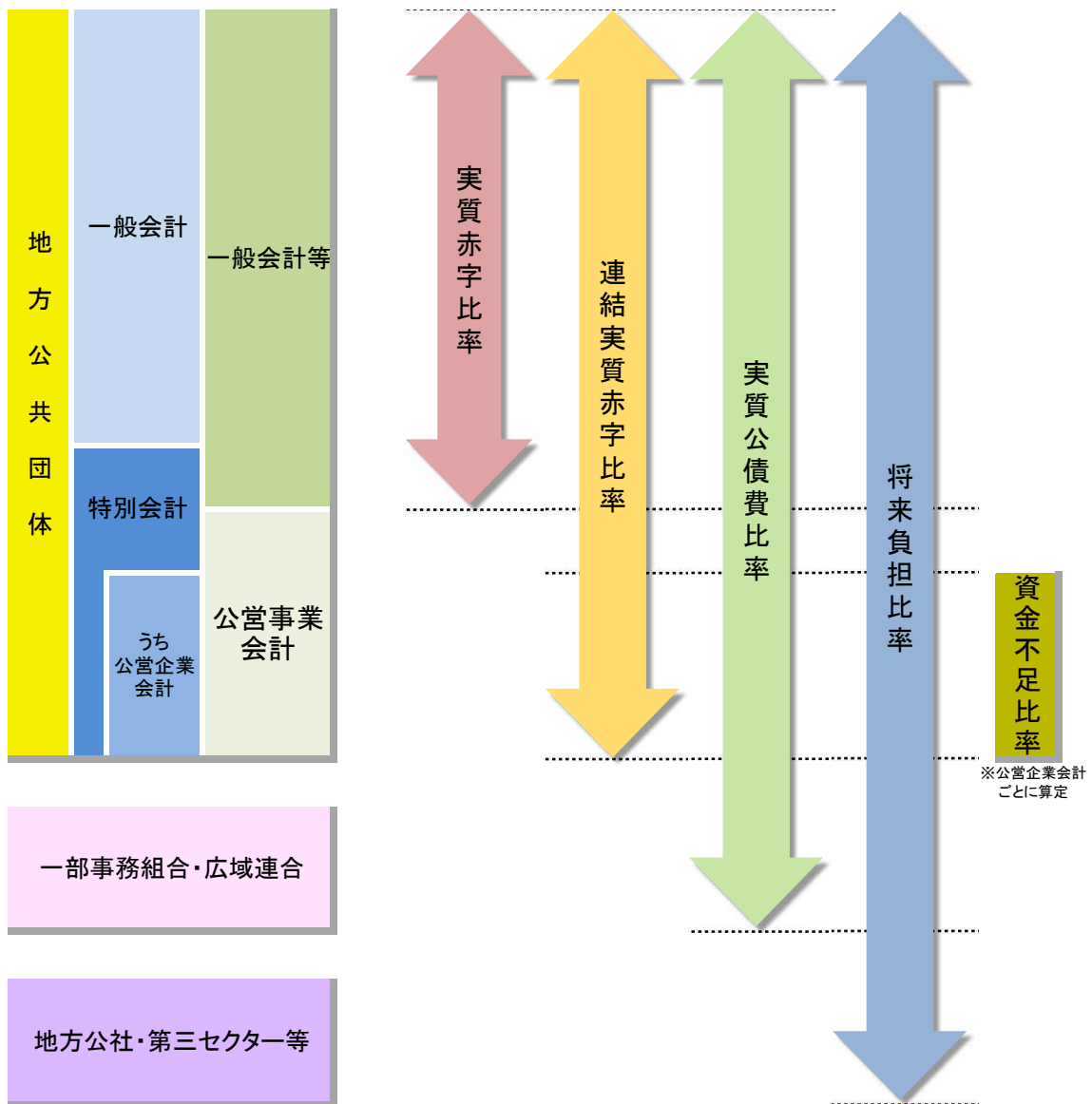
地方公共団体の財政が悪化し、資金繰りができなくなったらどうなるのでしょうか？

これまでは、地方財政再建促進特別措置法により実質収支比率で20%の赤字を超えると財政破綻状態とされ（※市町村の場合）、財政再建計画を策定し、起債の制限や予算編成権に制約を受けながら財政の再建を行わなければなりません。この制度は、普通会計を中心にした収支の指標のみで判断されるもので、公営企業会計に赤字を回し、普通会計を見かけ上黒字にする、いわゆる『赤字隠し』が行われたり、負債（将来の財政負担）の状況は何ら問題にならないなどの課題がありました。

そこで、これまでの制度が約50年ぶりに抜本的に見直され、財政指標の整備とその開示を徹底し、財政の早期健全化及び再生を図るための新たな制度として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に制定されました。

この制度では、財政破綻を早期に防ぐために早期健全化基準（黄信号）が設けられ、この基準を超えた場合は、「財政健全化計画」の策定などが義務付けられ、自主的な改善努力によって財政の健全化を目指します。さらに財政再生基準（赤信号）を超えた場合は、「財政再生計画」を策定の上、国等の関与によって確実な財政再生を図ることとなります。

○ 健全化判断比率等の対象について



○ 健全化判断比率の算出方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{元利償還金等一特定財源一元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模一元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

※元利償還金等とは、地方債の元利償還金のほか一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還の財源に充てたもの等の公債費に準ずるものの合算額です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額一充当可能基金額一特定財源見込額一地方債現在高に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模一元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

※将来負担額とは、地方債現在高、公営企業債の元金償還に充てる一般会計の繰出見込額や退職手当支給予定額等、一般会計等が将来負担する見込額の合算額です。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※事業の規模とは、営業収益（営業収益に相当する収入の額）から受託工事収益（受託工事収益に相当する収入額）を控除したものです。

○ 各市町村の指標

(単位：%)

市町村名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		資金不足比率					
	早期健全化基準(黄信号)	財政再生基準(赤信号)	早期健全化基準(黄信号)	財政再生基準(赤信号)	早期健全化基準(黄信号)	財政再生基準(赤信号)	早期健全化基準(黄信号)	早期健全化基準(黄信号)	資金不足が生じている公営企業会計	経営健全化基準(赤信号)				
大分市	-	11.25	20.00	-	16.25	30.00	6.1	25.0	35.0	36.6	350.0	-	-	20.0
別府市	-	12.10	20.00	-	17.10	30.00	2.2	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
中津市	-	12.17	20.00	-	17.17	30.00	5.1	25.0	35.0	31.2	350.0	-	-	20.0
日田市	-	12.34	20.00	-	17.34	30.00	5.1	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
佐伯市	-	11.98	20.00	-	16.98	30.00	8.2	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
臼杵市	-	13.09	20.00	-	18.09	30.00	10.9	25.0	35.0	11.3	350.0	-	-	20.0
津久見市	-	14.64	20.00	-	19.64	30.00	11.8	25.0	35.0	41.4	350.0	-	-	20.0
竹田市	-	13.25	20.00	-	18.25	30.00	4.4	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
豊後高田市	-	13.58	20.00	-	18.58	30.00	7.5	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
杵築市	-	13.23	20.00	-	18.23	30.00	9.3	25.0	35.0	39.0	350.0	-	-	20.0
宇佐市	-	12.70	20.00	-	17.70	30.00	5.1	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
豊後大野市	-	12.73	20.00	-	17.73	30.00	5.0	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
由布市	-	13.25	20.00	-	18.25	30.00	7.5	25.0	35.0	36.8	350.0	-	-	20.0
国東市	-	12.99	20.00	-	17.99	30.00	9.4	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
姫島村	-	15.00	20.00	-	20.00	30.00	5.4	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
日出町	-	14.46	20.00	-	19.46	30.00	8.5	25.0	35.0	60.0	350.0	-	-	20.0
九重町	-	15.00	20.00	-	20.00	30.00	4.4	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
玖珠町	-	15.00	20.00	-	20.00	30.00	3.2	25.0	35.0	-	350.0	-	-	20.0
市計	-			-			6.3			5.8		-	-	
町村計	-			-			5.6			-		-	-	
県計	-			-			6.2			2.7		-	-	

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「-」表記としています。



標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、標準的な税収入額と普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額を合算したものです。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどによく利用されています。

財政講座

個別の市町村の状況

1. 財政状況等一覧表

総合的な財政情報について一覧性をもった開示が求められている中で、一般会計に加え公営企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含め、各市町村の平成28年度決算に基づく総合的な財政状況をまとめたものです。

1 一般会計等の財政状況

地方財政健全化法における処理上の会計である一般会計等を構成する、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況です。一般会計と公営事業会計以外の特別会計の財政状況については、各会計の決算数値を、また一般会計等の財政状況については、地方財政健全化法の報告数値となっています。

2 公営企業会計等の財政状況

公営企業会計等には、上水道・下水道・病院等の地域住民の生活に必要なサービスを提供する公営企業会計と国民健康保険・老人保健医療・後期高齢者医療・介護保険等の公営企業に係る特別会計以外の特別会計があります。このうち、地方公営企業法を適用している公営企業会計では、地方公営企業決算状況調査の決算値を、その他の特別会計では、各会計の決算数値となっています。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

各市町村が加入する一部事務組合、広域連合の財政状況です。一般会計等負担見込額では、当該団体が将来にわたって負担していく見込み額を記載しています。

4 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

各市町村が出資等をしている地方公社・第三セクター等の財政状況です。当該団体の出資比率が25%以上、若しくは当該団体から財政支援（補助金、貸付金、損失補償、債務保証）を行っている法人を記載しています。

5 充当可能基金の状況

各市町村に設置されている基金のうち、当該基金を廃止するものと仮定した場合に地方債の償還等に充当が可能な金額を記載しています。

2. 市町村財政比較分析表

(1) 分析の見方

平成28年度の地方財政状況調査等による財政指標を使用しています。各市町村は、人口規模、産業構造等が異なるため指標を単純に比較しても客観性に欠けるため、全国市町村の類似団体との比較を行っています。

個別指標図（7つのグラフ）は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を折れ線グラフの形で示しており、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。

なお、人口一人当たりの決算額については、平成29年1月1日現在の住民基本台帳登録人口に基づいたものです。

(2) 使用している各指標について

ア 財政力指数

市町村の財政力を示す指標で、財政力指数が大きいほど財源に余裕があるといえます。これが1.0を上回ると普通交付税の不交付団体となります。 ※下記計算により得られた数値の、過去3年間の平均値です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額（市町村が標準的な状態において徴収が見込まれる税等収入）}}{\text{基準財政需要額（市町村が合理的で妥当な水準の行政を行う場合に要する経費）}}$$



財政講座

一部事務組合と広域連合

市町村の区域を越えて、広域で事務処理するときに活用される制度です。ごみ処理、し尿処理、火葬、常備消防などを中心に組織されています。広域連合は一部事務組合と大きな差異はありませんが、権限移譲の受け皿とし施行されており、長や議員を直接選挙で選ぶことができます。県内には臼津広域連合と大分県後期高齢者医療広域連合があります。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税・地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源及び臨時財政対策債等の合計額に占める割合です。この比率は低ければ低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力に富んでいることになります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税+普通交付税等）+臨時財政対策債等}} \times 100$$

ウ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、この比率が350%（早期健全化基準）以上となった市町村は、財政の早期健全化を図るため、財政健全化計画を定めなければなりません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額-充当可能基金額-特定財源見込額-地方債現在高に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債含む）-元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

エ 実質公債費比率

普通会計等の公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置される分は除く）に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値です。この数値が18%を超えると、地方債の発行の際に県知事の許可が必要となります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等-特定財源-元利償還金等に係る交付税算入額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債含む）-元利償還金等に係る交付税算入額}} \text{の3カ年平均}$$

オ ラスパイレス指数

一般行政職職員の給料について、国家公務員を100とした場合の市町村職員の給料水準を示しています。

3. 市町村経常経費分析表

(1) 分析の見方

市町村経常経費分析表では、「2. 市町村財政比較分析表」の各指標のうち経常収支比率について、性質別経費ごとにさらに細かく分析しています。市町村財政比較分析表同様、全国市町村の類似団体との比較を行っており、各市町村の財政構造の弾力化について、改善ポイントが見えてきます。

個別指標図（7つのグラフ）は、各市町村の数値と類似団体の平均値及び最大値・最小値を図示して、各団体がどの程度にあるか一目でわかるようになっています。併せて指標ごとに数値の時系列データをグラフ化しており、行財政改革の効果等を年度別に見ることができます。

(2) 性質別経費について

- ア 人件費** 職員や特別職の給与や退職金、議員、各種委員の報酬、共済負担金などです。
- イ 扶助費** 社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障がい者等に対して行っている様々な支援に対する経費です。
- ウ 公債費** 過去に借り入れた地方債の返済に要する経費（元金・利子等）及び一時借入金の利子です。
- エ 物件費** 臨時職員の賃金、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費等）、役務費（通信運搬費、手数料等）、委託料等の費用です。
- オ 補助費等** 各種団体に対する助成金や一部事務組合、広域連合への負担金などが主な経費です。
- カ その他** 日常生活に密接な関係があるサービスの提供を行っている公営企業（水道・下水道・病院等）会計、また社会保障制度として運営されている国民健康保険や介護保険等の保険事業会計などの他会計への繰出金が主な経費です。



財政講座

類似団体とは？

人口と産業構造の2要素の組合せによって全国の市町村を分類したもので、大都市、特別区、中核市及び特例市を各1類型、一般市を16類型、町村を15類型に分類しています。類似団体の指標は、各類型の中から大規模な合併、多額の赤字、災害等の特殊事情がなく、また、収益事業収入が著しく多額でないなど標準的な財政運営を行っている団体を抽出したものの平均値となります。

財政状況等一覧表（平成28年度決算）

(単位:百万円)

団体名 大分市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
83,642	8,906	6,114	98,662

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	175,653	170,655	4,998	4,537	43	177,060	基金から34百万円繰入
土地取得特別会計	1,924	1,924	-	-	-	-	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	14	14	-	-	-	-	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	149	30	118	-	5	-	
一般会計等	175,802	170,685	5,117	4,537		177,060	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	56,971	56,241	730	730	4,349	-	-	
介護保険特別会計	34,932	34,913	19	19	5,104	-	-	
後期高齢者医療特別会計	4,959	4,934	25	25	1,010	-	-	
水道事業会計	10,638	7,984	2,654	7,870	1,026	24,391	854	法適用企業
公共下水道事業会計	11,455	11,536	△ 80	1,435	4,166	87,940	49,423	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	138	138	-	-	103	1,032	1,027	
公設地方卸売市場事業特別会計	391	334	57	57	-	207	-	
公営企業会計等 計				10,137		113,571	51,303	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
由布大分環境衛生組合	664	615	50	45	-	194	1	
大分県市町村会館管理組合	61	49	12	12	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	192	146	46	46	49	-	-	基金から49百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	189,459	178,623	10,835	10,835	0	-	-	
一部事務組合等 計				10,939		194	1	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財団法人おおいだ勤労者サービスセンター	23	240	28	8	-	-	-	-	
大分精算株式会社	1	82	8	-	-	-	-	-	
大分水産物精算株式会社	0	65	5	-	-	-	-	-	
財団法人大分市高崎山管理公社	2	39	30	-	-	-	-	-	
公益財団法人大分県地域成人病検診協会	82	1,477	484	6	-	-	-	-	
株式会社大分まちなか倶楽部	3	15	2	5	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			558	19	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

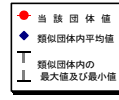
充当可能基金名	平成27年度 決算 A	平成28年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	9,063	9,071	8
減債基金	4,800	4,838	38
その他充当可能基金	13,951	14,536	585
充当可能基金 計	27,814	28,446	632

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

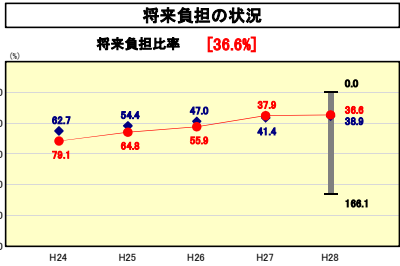
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	479,726	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	476,967	人(H29.1.1現在)			
面積	502.39	km ²			
歳入総額	175,801,939	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	170,686,235	千円	実質赤字比率	-	%
実収支	4,536,966	千円	実質公債費比率	6.1	%
標準財政規模	95,661,947	千円	将来負担比率	36.6	%
地方債残高	176,923,900	千円	(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



平成28年度 大分県大分市



類似団体内順位 23/48 全国平均 34.5 大分県平均 2.7

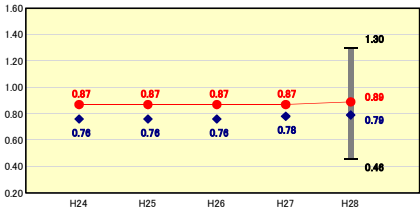
将来負担比率の分析

対前年度比では1.3ポイント改善し、類似団体平均より2.3ポイント低くなっている。主な要因としては、債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等繰入見込額が減少したことが挙げられる。今後も行政改革を進めるとともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう、さらなる改善に努める。

財政力

財政力指数 [0.89]

類似団体内順位 12/48 全国平均 0.50 大分県平均 0.40



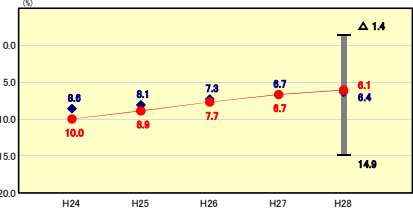
財政力指数の分析

分母である基準財政需要額において社会福祉費が伸びたものの、分子である基準財政収入額において地方税収入が必要額の伸びを上回る増となったため、前年度より0.02ポイント上昇し、類似団体平均値を0.1ポイント上回った。ポイント悪化の要因である社会保障関係費等は依然、増加傾向となっているため、税率等の向上等の取り組みによる自主財源の確保で財政力の維持・強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.1%]

類似団体内順位 21/48 全国平均 6.9 大分県平均 6.2



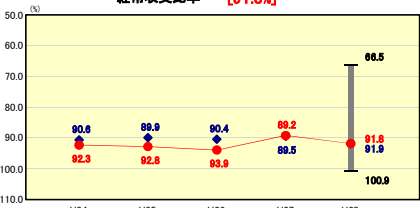
実質公債費比率の分析

対前年度比では0.6ポイント改善し、類似団体平均より0.3ポイント低くなっている。改善の要因としては、起債の抑制に伴う地方債残高が減少したこと、横尾土地区画整理事業における土地の買戻しによる債務負担行為に基づく支出予定額が減少したこと及び公営企業債残高の減少に伴い公営企業等繰入見込額が減少したことなどによるものである。今後も、引き続き、地方債発行額の抑制や公営企業に対する繰出しの見直し等行政改革を進めることで、比率の改善に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.8%]

類似団体内順位 21/48 全国平均 92.5 大分県平均 83.1



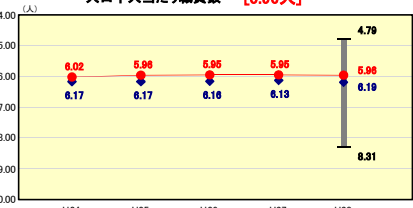
経常収支比率の分析

前年度より2.6ポイント悪化しており、類似団体平均と同水準になっている。要因としては、分母である経常一般財源が地方消費税交付金や地方交付税の減などにより減少したことや、分子の経常経費充当一般財源が保育所等運営事業の増などにより増加したことが挙げられる。今後も社会保障関係経費の増加が見込まれることから、地方債の発行総額抑制による公債費の削減や適正な定員管理と給与水準による人件費の抑制、事務事業評価等による経常経費の削減を行うなど、今後も行政改革を推進し、財政構造の弾力性を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.96人]

類似団体内順位 19/48 全国平均 7.80 大分県平均 8.29



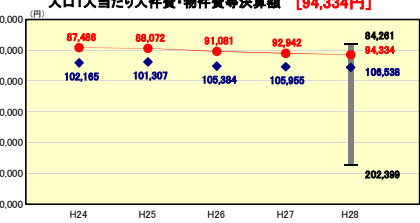
人口千人当たり職員数の分析

平成25年度から平成29年度までを計画期間とする「大分市行政改革推進プラン2013」に基づき適正な定員管理を推進し、その結果、人口千人当たり職員数は、平成24年度の6.02人から、平成28年度は5.96人となったところである。今後とも、限られた人的資源の効率的かつ効果的な活用を図る中、適正な定員管理に努めていきたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [94,334円]

類似団体内順位 7/48 全国平均 123,135 大分県平均 132,683



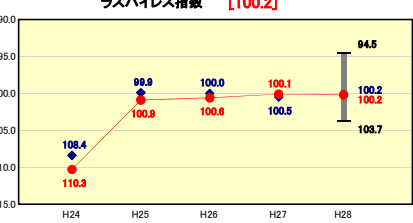
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体平均値より12,204円低いものの、前年度決算額に比べて1,392円高くなっている。これは、職員の平均給料月額の高減などにより人件費が下がっているものの、固定資産の評価替に向けた時点修正事業の増などにより物件費が増加していることによるものである。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [100.2]

類似団体内順位 24/48 全国市平均 98.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレズ指数の分析

平成25年度に給料表を見直し、各級の最高号給の給料月額の下引けや2%カット後の切替等を実施するとともに、給料カットを継続して行っており、さらに平成27年度に給料表の各級の最高号給の給料月額を大分県と同額にするなど、引き続き給与水準の適正化に努めてきたところである。このような措置を講じているものの、給与水準が高い高齢層の占める割合が依然として大きいこともあり、このことがラスパイレズ指数の高い要因となっている。今後は給料表の見直しにより、給与水準が抑制されていくと考えているが、他都市の状況を踏まえ、適正な給与水準となるよう努めていく。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

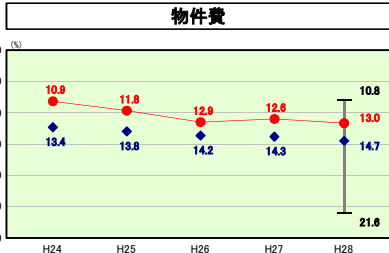
大分県大分市

経常収支比率の分析

人口	479,726	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	476,957	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	502.39	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	175,801,939	千円	将来負担比率	36.6	%
歳出総額	170,085,235	千円	市町村類型	H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市	
実質収支	4,536,966	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	98,061,947	千円			
地方債現在高	176,923,900	千円			

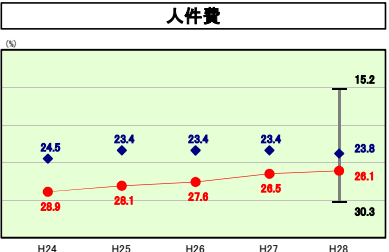


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



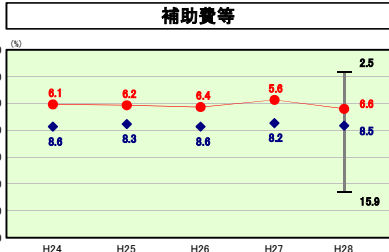
物件費の分析欄

対前年度比0.4ポイントの増となっている。これは分子の経常経費充当一般財源である庁舎管理費や固定資産税評価替・時点修正事業の増などにより増加したことによるものである。物件費は依然、増加傾向にあり、今後も行政改革への取組により、抑制に努める必要がある。



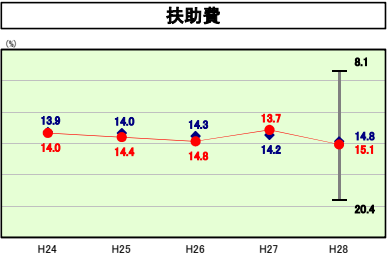
人件費の分析欄

類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高い傾向がみられるが、対前年比0.4ポイント改善している。その主な要因として、退職者数の減少による退職手当額の減が挙げられる。今後は大量退職期のピークが過ぎたことで、退職者数が一定程度減少することから、退職手当の負担も減少する見込みであるが、引き続き行政改革の取組による人件費の抑制に努める。



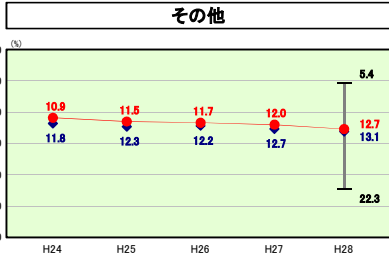
補助費等の分析欄

対前年度比1.0ポイントの増となっているが、これは、下水道事業会計への繰出金の増等によるもので、今後も経営健全化を進めることにより繰出金の抑制に努めるとともに、各種補助金や負担金の見直しを進める。



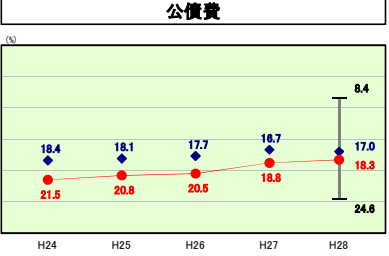
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は前年度より1.4ポイント悪化し、類似団体平均を0.3ポイント上回っている。これは、保育所等運営事業などの児童福祉費や介護・訓練等給付費事業などの障害福祉費が増加したことなどによるもので、今後も扶助費は増加傾向にあると見込まれる。



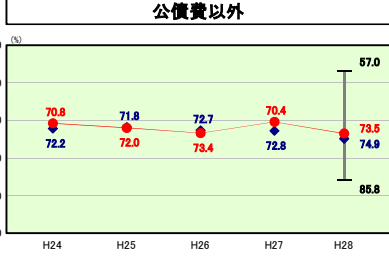
その他の分析欄

介護保険特別会計繰出金など、その他の会計への繰出金が依然増加傾向にあり、前年度と比較して0.7ポイント高くなっている。今後も経営健全化を進めることにより繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

依然類似団体平均より高くなっているものの、対前年度比0.5ポイント改善している。主な要因としては、償還が進み地方債残高が減少したことや金利が低利で推移していることが挙げられる。今後もプライマリ・バランスに留意しながら、地方債の新規発行の抑制に努め公債費の削減を図る。



公債費以外の分析欄

前年度に比べ3.1ポイント高くなっている。これは、平成27年度に地方消費税交付金が大幅に増加し、一時的に減となったことに対する反動と、児童福祉費や障害福祉費などの扶助費が増加の一途をたどっていることが要因であり、加えて物件費等も増加傾向にあることから、今後も積極的に行政改革の推進に努める。

財政状況等一覧表（平成28年度決算）

(単位:百万円)

団体名 別府市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
14,835	8,380	1,481	24,696

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	48,064	47,051	1,013	591	1,327	33,696	基金から1327百万円繰入
公共用地先行取得事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-
一般会計等	48,064	47,051	1,013	591	-	33,696	-

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	17,151	16,893	258	258	1,629	-	-	-
介護保険事業特別会計	11,555	11,370	185	185	1,616	-	-	-
後期高齢者医療特別会計	1,553	1,547	6	6	391	-	-	-
競輪事業特別会計	12,695	12,289	406	386	130	-	-	-
水道事業会計	2,321	2,242	78	1,811	16	4,179	8	法適用企業
公共下水道事業特別会計	2,074	2,027	47	25	244	10,166	2,623	-
地方卸売市場事業特別会計	44	44	-	-	7	-	-	-
公営企業会計等 計	-	-	-	2,671	-	14,345	2,631	-

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	61	49	12	12	-	-	-	-
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	799	799	-	-	-	-	-	-
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(秋草祭祭場事業特別会計)	96	96	-	-	82	-	-	-
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	935	935	-	-	676	5,116	4,103	基金から6百万円繰入
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	25	25	-	-	25	-	-	-
別府遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	1,073	1,073	-	-	6	5,116	-	-
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	1	-	-	基金から1百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	192	146	46	46	49	-	-	基金から49百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	189,459	178,623	10,835	10,835	-	-	-	-
一部事務組合等 計	-	-	-	10,894	-	5,116	4,103	-

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)別府市総合振興センター	29	91	4	-	-	-	-	-	-
(財)大分県東部労働福祉サービスセンター	0	46	17	5	-	-	-	-	-
(株)別府扇山ゴルフ場	11	702	51	-	-	-	-	-	-
別府市公設市場精算(株)	△1	52	3	-	-	-	-	-	-
地方公社・第三セクター等 計	-	-	75	5	-	-	-	-	-

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成27年度 決算 A	平成28年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	8,806	8,416	△390
減債基金	1,264	966	△298
その他充当可能基金	4,655	5,139	484
充当可能基金 計	14,725	14,521	△204

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含めない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

大分県別府市

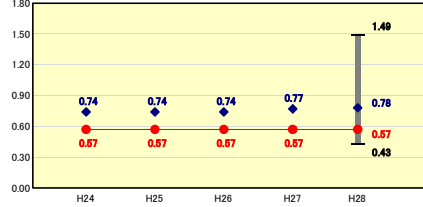
人口	119,741	人(129.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	115,594	人(129.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	125.34	km ²	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	48,055,487	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,042,940	千円			
実収支	590,567	千円	市	H24	Ⅲ-1
標準財政規模	24,696,254	千円	町	H25	Ⅲ-1
地方債残高	33,696,925	千円	村	H26	Ⅲ-1
			類型	H27	Ⅲ-3
			(年度毎)	H28	Ⅲ-3



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.57]



類似団体内順位 42/50 全国平均 0.50 大分県平均 0.40

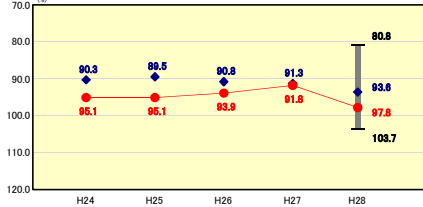
財政力指数の分析圖

個人市民税、固定資産税、軽自動車税等の増収により基準財政収入額が増加したものの、扶助費等の増に伴い基準財政需要額が増加したため、前年度から横ばいとなっている。

依然として類似団体平均を下回っており、今後も基幹税である市民税及び固定資産税は、当時の産業構造や地価の動向からすると大幅な増加は見込めないため、よりいっそうの歳出削減に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.8%]



類似団体内順位 41/50 全国平均 92.5 大分県平均 83.1

経常収支比率の分析圖

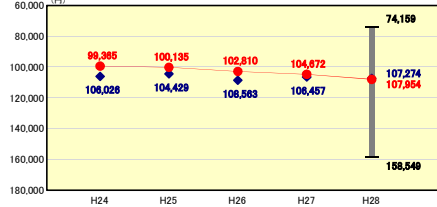
歳出においては、生活保護費等による扶助費の増や公債費の増により経常経費充当一般財源等は2.6ポイントの増となった。

歳入においては、固定資産税及び都市計画税等により地方税の増となったものの、地方交付税の減や臨時財政対策債の減により経常一般財源等は3.7ポイントの減となった。

今後は扶助費の増等、一層の財政支出の増加が懸念されることから、事務事業の見直し等により経費の抑制に努め財政構造の弾力性を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,954円]

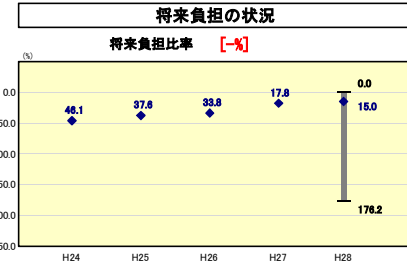


類似団体内順位 25/50 全国平均 123,135 大分県平均 132,683

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると概ね良好な数値となっている。

今後、民間委託や施設管理に伴う委託費や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、施設管理経費の見直し等を行うことにより更なる節減に努める。

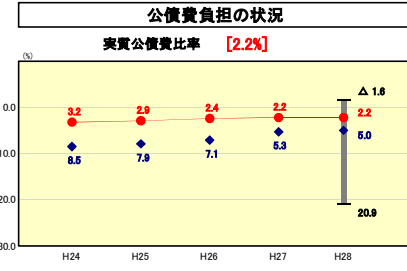


類似団体内順位 1/50 全国平均 34.5 大分県平均 2.7

将来負担比率の分析圖

将来負担額については、地方債残高等の減額により減となった。しかし、充当可能基金を始め充当可能特定歳入、基準財政需要額算入見込額の全てが減額となっているが、標準財政規模が減額となったため、結果的に将来負担比率は前年度と比べ改善された。

今後は地方債発行を伴う大型事業の実施等にあたっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から将来の負担を軽減するよう総点検を図り財政の健全化を推進する。

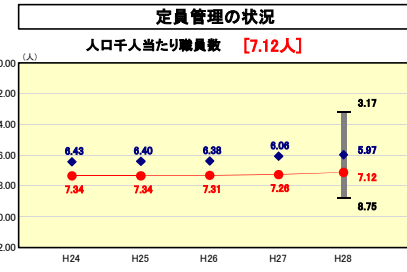


類似団体内順位 17/50 全国平均 6.9 大分県平均 8.2

実質公債費比率の分析圖

分母となる標準財政規模は減少したうえ、控除財源となる特定財源、元利償還金・単元利償還金に係る基準財政需要額算入が増加したものの、分子となる元利償還金及び純元利償還金が増加したため、単年度では比率は悪化した。しかし、平成28年度の単年度比率が平成25年度とほぼ同率だったため、3ヵ年平均では前年度と同率であった。

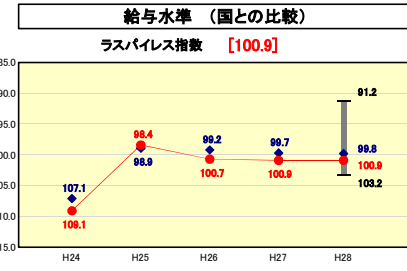
依然として全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると良好な数値となっている。今後は、臨時財政対策債など公債費償還の増加が見込まれることから、将来負担を見据えた効率的かつ効果的な事業執行及び



類似団体内順位 42/50 全国平均 7.80 大分県平均 8.29

人口千人当たり職員数の分析圖

平成17年度に策定した第1次別府市定員適正化計画の目標値以上の職員数を削減し、行財政改革に取り組んできた状況であるが、平成24年度に、平成24年4月1日を起点とした第2次定員適正化計画を策定し、10年間で職員数を13%削減する目標のもと、より適正な定員管理に努めている。



類似団体内順位 34/50 全国市平均 98.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレズ指数の分析圖

給与制度の総合的見直し、給与構造の見直しをしているが、激変緩和の経過措置中であり、今後は給与全般の適正化に努めることで水準を見直していく。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

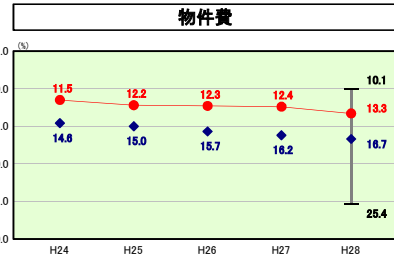
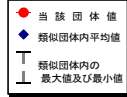
平成28年度

大分県別府市

経常収支比率の分析

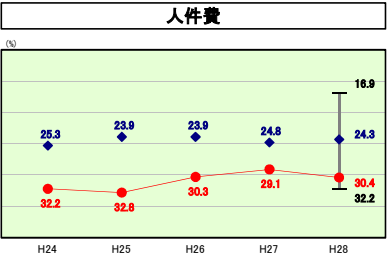
人口	119,741	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	116,694	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.34	km ²	実質公債費比率	2.2	%
歳入総額	48,055,487	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,042,940	千円	市町村類型	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1	
実質収支	590,557	千円	(年度毎)	H27 III-3 H28 III-3	
標準財政規模	24,696,254	千円			
地方債現在高	33,696,325	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



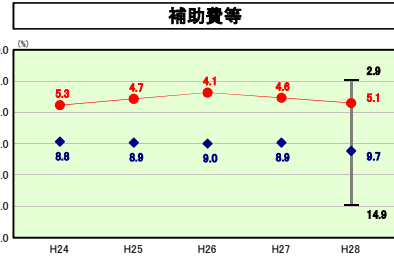
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、システム改修に伴うメンテナンス等委託料等により0.8ポイント増となったものの、類似団体、全国平均、県内平均と比較して良好な数値となっている。今後も第3次別府市行政改革推進計画により事務事業の見直しに取組む。



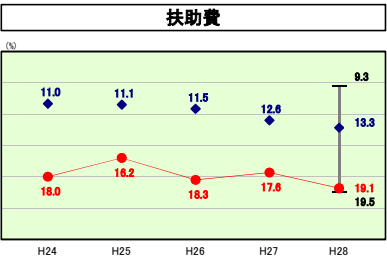
人件費の分析欄

依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後も平成24年度に策定した第2次定員適正化計画に基づき職員の削減を図る。また、事務事業の整理、職員の適正配置、給与制度の見直しに努め、人件費の削減に取組む。



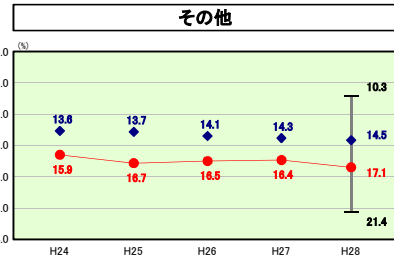
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較し良好な数値となっているが、今後はごみ処理施設立替分の地方債残高の増による広域事務組合への負担金の増加が見込まれるため、補助金の見直しを行い、補助金の削減に努める。



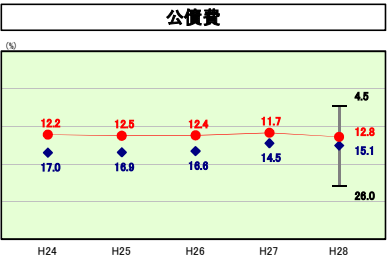
扶助費の分析欄

扶助費における経常収支比率が類似団体や全国平均・県内平均を上回っているのは、本市において生活保護受給率の高さ、障がい者施策の給付費が一因となっている。また、消費税改定に伴う、医療扶助や介護扶助の増が高い要因となっている。今後も稼働年齢層を中心とした就労促進や、レセプト点検、ジェネリック医薬品の使用促進により生活保護費の抑制に努めたい。



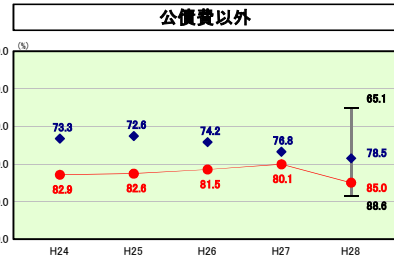
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰出金に係る比率が高いためである。国民健康保険事業会計については保険税負担の軽減に資する繰出金が多額となっており、介護保険事業会計においても介護給付費が増加傾向にある。また後期高齢者医療事業会計では低所得者の軽減措置として繰出している。各会計とも法定繰出のため急速な改善は困難であるが、関係機関と協力して給付等の適正化に取組んでいる。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、臨時財政対策債や旧緊急防災・減債事業債の元利償還金の増により増加傾向となっている。しかしながら、類似団体等と比較すると良好な数値となっており、今後も地方債発行を伴う大型事業の実施等に当たっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から将来の負担を軽減するよう財政の健全化を推進する。



公債費以外の分析欄

当市は第三次産業が8割以上を占める観光都市であり、景気変動の影響を受けやすく、高い生活保護率が扶助費を押し上げている。人件費は減少傾向となっているが、依然として職員数や給与水準が類似団体平均を上回っている。人件費と扶助費で経常収支比率の約5割を占めることが財政硬直化の要因となっている。今後は扶助費の適正化、人件費の削減や給与構造の見直し等を行うことで経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

財政状況等一覧表（平成28年度決算）

(単位:百万円)

団体名 中津市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
11,789	10,642	1,296	23,727

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	41,977	40,346	1,631	1,303	841	43,812	基金から821百万円繰入
ケーブルネットワーク事業特別会計	174	167	7	7	-	-	
中津駅北土地区画整理清算事業特別会計	1	1	-	-	0	-	
一般会計等	42,151	40,513	1,639	1,310	-	43,812	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	11,254	10,900	354	354	978	-	-	基金から130百万円繰入
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	254	254	0	0	29	43	3	
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	7,103	7,067	36	36	1,110	-	-	基金から40百万円繰入
介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	14	12	2	2	-	-	-	
駐車場事業特別会計	32	29	3	3	-	-	-	
後期高齢者医療特別会計	915	909	6	6	277	-	-	
水道事業会計	1,386	1,024	362	1,367	12	5,069	25	法適用企業
病院事業会計	6,886	6,869	17	4,160	339	2,720	1,676	法適用企業
公共下水道事業特別会計	2,338	2,293	45	45	884	12,355	10,032	基金から17百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	118	103	15	12	53	1,117	719	基金から4百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	349	324	24	24	240	2,021	1,829	基金から23百万円繰入
小規模集合排水事業特別会計	2	2	0	0	-	15	-	
簡易水道事業特別会計	356	246	110	110	129	1,142	943	
サイクリングターミナル事業特別会計	10	10	-	-	5	-	-	
公営企業会計等 計	-	-	-	6,120	-	24,480	15,227	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	1	-	-	基金から1百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	49	12	12	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	192	146	46	46	49	-	-	基金から49百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	189,459	178,623	10,835	10,835	0	-	-	基金からの繰入なし
一部事務組合等 計	-	-	-	10,894	-	-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
中津市土地開発公社	△ 1	48	5	-	312	433	-	246	
(有)はばたき	0	24	22	-	-	-	-	-	
(有)西谷温泉	4	2	5	-	-	-	-	-	
(社)農業公社やまくに	0	85	14	16	-	-	-	-	
(株)道の駅なかつ	0	8	5	-	-	-	-	-	
(株)農業生産法人やまくに	5	2	1	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計	-	-	52	16	312	433	-	246	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

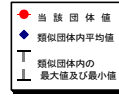
充当可能基金名	平成27年度 決算 A	平成28年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,520	3,972	452
減債基金	2,011	1,614	△ 397
その他充当可能基金	4,412	4,240	△ 172
充当可能基金 計	9,943	9,826	△ 117

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

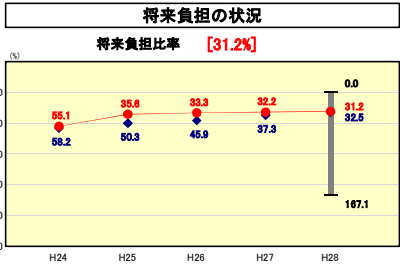
市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	84,864	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	83,986	人(H29.1.1現在)	連続実収赤字比率	-	%
面積	491.53	km ²	実収公債費比率	5.1	%
歳入総額	42,146,787	千円	将来負担比率	31.2	%
歳入総額	40,508,004	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収支出	1,310,249	千円		H27 II-2 H28 II-1	
標準財政規模	23,727,081	千円			
地方債残高	43,812,038	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



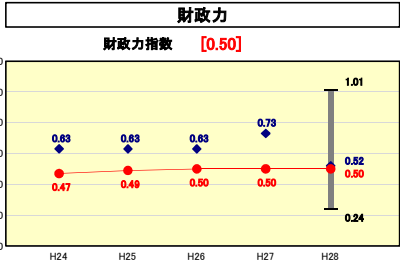
平成28年度 大分県中津市



類似団体内順位 38/69 全国平均 34.5 大分県平均 2.7

将来負担比率の分析圖

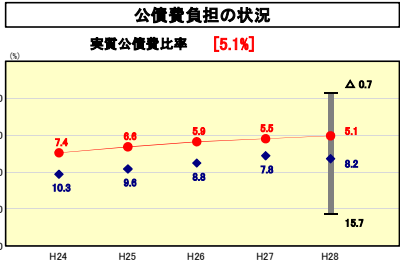
地方債発行額の抑制による地方債現在高の減や「中津市定員適正化計画」及び「第2期中津市行財政改革5ヶ年計画」に沿って新規採用職員を抑制してきたことから、退職手当負担見込額が抑制されており、将来負担比率は類似団体平均より良好な数値で推移している。今後は「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～平成33年度)に基づき、さらなる当該比率の適正な推移に努める。



類似団体内順位 34/69 全国平均 0.50 大分県平均 0.40

財政力指数の分析圖

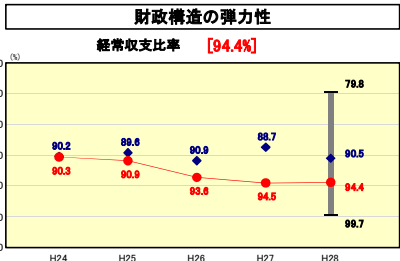
基準財政収入額は、地方消費税交付金の増額等により前年比95,268千円の増額となり、基準財政需要額については、地域の元氣創造事業費及び社会福祉費の増額等により前年比353,542千円の増額となった。3か年平均のため財政力指数は昨年度と同じ数値となったが、類似団体平均より低いため、今後も不断の改革を行っていく必要があることから、「中津市行政サービス高度化プラン」及び「中津市公共施設管理プラン」に基づき、さらなる自主財源の確保や財産基盤の強化、効率的な運営による公共施設等のマネジメントを推進することで、財政負担の軽減、平準化を図る。



類似団体内順位 12/69 全国平均 6.9 大分県平均 6.2

実収公債費比率の分析圖

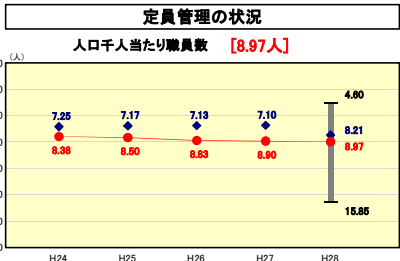
合併特例債等により地方債の元利償還金が増加傾向であるが、このうち基準財政需要額に算入される額も比例して増加している。よって市の実質的な負担が軽減され、実収公債費比率は前年度と比べて0.4ポイント改善した。類似団体と比べ良好な数値となっている。今後も良好な数値を維持しつつ、適切な財政運営に努める。



類似団体内順位 57/69 全国平均 92.5 大分県平均 83.1

経常収支比率の分析圖

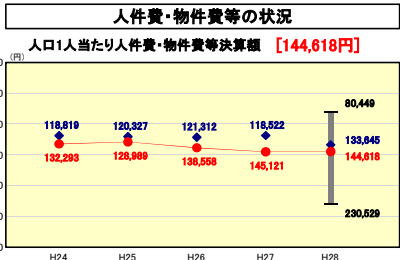
歳入経常一般財源は260,807千円の減となったが、人件費・公債費に充当した一般財源が減となり、前年度に比べ0.1ポイントの改善となった。しかし、依然として類似団体を大幅に下回る数値で推移している。今後、社会保障関係経費のさらなる増加による財政の硬直化が見込まれることから、「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～平成33年度)に基づき、さらなる自主財源の確保及び人件費等経常経費の削減を図る。



類似団体内順位 47/69 全国平均 7.80 大分県平均 8.29

人口千人当たり職員数の分析圖

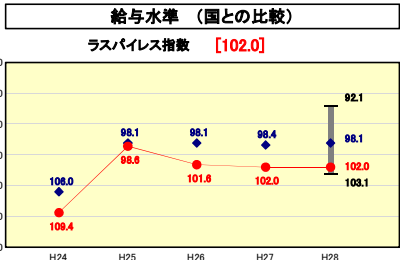
平成17年3月1日に市町村合併を行ったことにより職員数が増となったため、類似団体を上回る職員数となっている。今後も「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～平成33年度)に基づき、職員年齢構成の平準化を考慮した職員採用等により、適正な職員管理を行う。



類似団体内順位 68/69 全国平均 123,135 大分県平均 132,683

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは平成17年3月1日に市町村合併を行ったことにより、職員数が増となったためである。前年度に比べ平成28年度は503円の減額となっているが、「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～平成33年度)に基づき、職員数の適正管理及びさらなる経費の削減に努める。



類似団体内順位 85/69 全国市平均 98.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレース指数の分析圖

平成17年度より特別職給与8～10%カット、平成18年度より一般職員給与4%カット及び管理職手当20%カットを実施。また平成18年度と平成22年度において、給与構造の見直しを行い、さらに平成25年度まで、特別職給与を従前の率でカットし、一般職においても0.5～2%のカットを行ってきた。今後は「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～平成33年度)に基づき、職員給与の適正化を図る。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

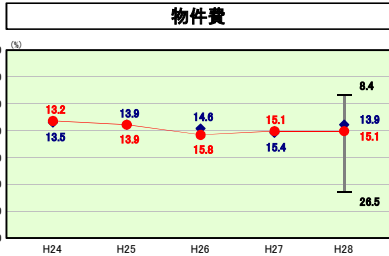
大分県中津市

経常収支比率の分析

人口	84,964	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	83,986	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	491.53	km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	42,146,787	千円	将来負担比率	31.2	%
歳出総額	40,508,004	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収支	1,310,249	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-1	
標準財政規模	23,727,081	千円			
地方債現在高	43,812,038	千円			

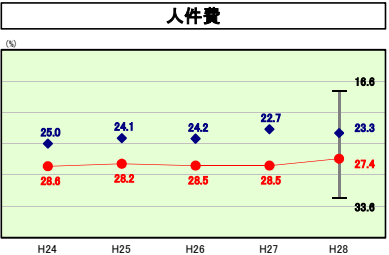


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



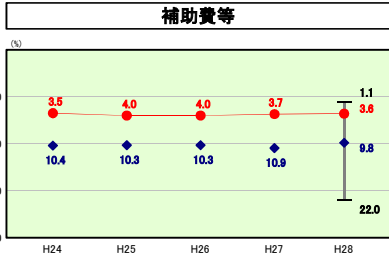
物件費の分析欄

前年度と同水準であるが、類似団体平均を上回っている。今後も事務事業の見直し、改善等により物件費の削減に努める。



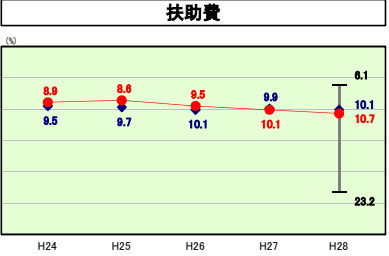
人件費の分析欄

平成17年3月1日に市町村合併を行ったことにより、職員数が増ったため、類似団体平均よりも高い水準となっている。退職者数の若干の減により前年度に比べ1.1ポイントの改善となっているが、今後も「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～平成33年度)に基づき、職員数の適正化を図り人件費の削減に努める。



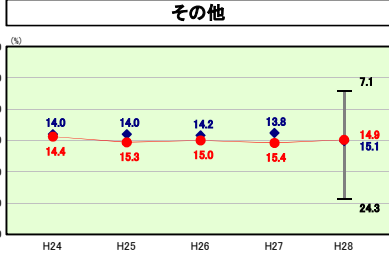
補助費等の分析欄

前年度と比べ、補助費等の総額は130,035千円減額となり、0.1ポイント改善した。過去、平成19年、20年、22年度と3度に渡って行った補助金評価により、補助金の抑制が図られ、類似団体平均よりも良好な状態で推移している。今後も補助費等の適正化を行い、さらなる削減に努める。



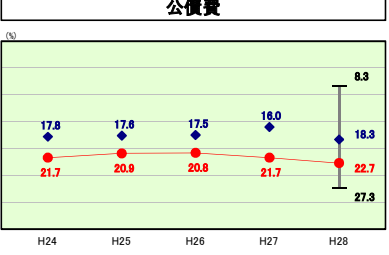
扶助費の分析欄

扶助費歳出総額は642,821千円増加し、前年度と比べ0.6ポイント悪化した。平成28年度の扶助費増額の主な要因は臨時福祉給付金であるが、児童福祉費及び障害福祉費は毎年増加している。今後も同事業費の増加が見込まれるため、さらなる財政基盤の確立に努める。



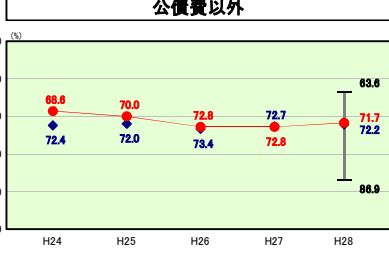
その他の分析欄

前年度と比べ、0.5ポイント改善した。繰出金の102,531千円の減額が主な要因となっている。今後も他会計繰出金の抑制を図るべく、「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～平成33年度)に基づき、各公営企業・特別会計の経営健全化により、削減を図る。



公債費の分析欄

合併特別事業における償還額の増加及び平成23年度に発行した住民参加型市場公募債の満期一括償還(400,000千円)が公債費増額の主な要因となり、前年度に比べ1.0ポイント悪化した。今後は公債費の減少を見込んでいるが、「中津市公共施設管理プラン」に基づき、地方債発行を伴う普通建設事業を抑制し、プライマリーバランスに留意した、公債費の適正管理に努める。



公債費以外の分析欄

前年度と比べ1.1ポイントの改善となり、類似団体平均を下回った。今後も「中津市行政サービス高度化プラン」(平成29年度～平成33年度)に基づき、経常経費の削減に努める。

財政状況等一覧表（平成28年度決算）

(単位:百万円)

団体名 日田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
8,966	11,646	1,076	21,687

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	37,880	36,650	1,230	1,153	474	38,099	基金から433百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2	2	0	0	-	4	
給水施設事業特別会計	23	23	1	0	19	36	
診療所事業特別会計	167	167	-	-	67	8	
情報センター事業特別会計	567	567	0	0	310	975	
一般会計等	38,242	37,011	1,231	1,154		39,122	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	10,372	9,985	388	388	1,001	-	-	
介護保険特別会計	6,667	6,613	54	54	966	-	-	
後期高齢者医療特別会計	840	837	4	4	286	-	-	
水道事業特別会計	901	777	125	1,113	42	3,566	136	法適用企業
簡易水道事業特別会計	631	615	16	1	300	2,459	1,679	基金から4百万円繰入
公共下水道事業特別会計	1,853	1,852	1	1	558	10,997	6,279	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	29	29	0	0	16	191	148	
農業集落排水事業特別会計	226	226	0	0	193	2,349	2,119	基金から20百万円繰入
公営企業会計等 計				1,560		19,562	10,362	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県交通安全共済組合(交通安全共済事業会計)	31	30	1	1	1	-	-	基金から1百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	49	12	12	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	192	146	46	46	49	-	-	基金から49百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	189,459	178,623	10,835	10,835	-	-	-	
日田玖珠広域消防組合	1,348	1,337	11	11	111	504	317	基金から111百万円繰入
一部事務組合等 計				10,905		504	317	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日田市市民サービス公社	6	35	3	-	-	-	-	-	
日田玖珠地域産業振興センター	△ 1	434	2	-	-	-	-	-	
(株)つえーピー	12	184	33	-	-	-	-	-	
中津江村地球財団	△ 6	121	49	-	-	-	-	-	
(株)トライ・ウッド	19	561	380	9	-	-	-	-	
(有)かみつえグリーン商事	6	78	10	-	-	-	-	-	
上津江農業公社	△ 6	70	10	-	-	-	-	-	
日田市公民館運営事業団	0	13	6	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			494	9	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成27年度 決算 A	平成28年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,686	7,329	643
減債基金	2,047	2,052	5
その他充当可能基金	6,078	6,631	553
充当可能基金 計	14,811	16,012	1,201

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

大分県日田市

人口	67,708	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	67,306	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	666.03	km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	38,242,120	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,011,189	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収支	1,163,850	千円		H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	21,687,485	千円			
地方債残高	39,121,564	千円			

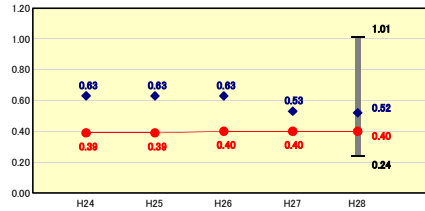


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 **[0.40]**

類似団体内順位 40/89 全国平均 0.50 大分県平均 0.40



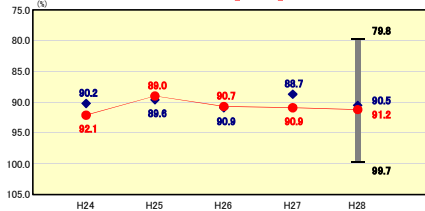
財政力指数の分析欄

平成28年度は、地方税収入の増額等により、基準財政収入額が前年度比51,556千円増加となったが、基準財政需要額も前年度比745,522千円増加しており、単年度では前年度より低下し依然として類似団体平均より低い水準となっている。このことから、今後もより一層の税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、職員の見直しに努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[91.2%]**

類似団体内順位 38/89 全国平均 92.5 大分県平均 83.1



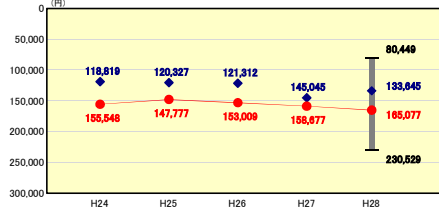
経常収支比率の分析欄

歳出における経常経費は、社会保障関係経費や他団体に対する補助費等において増額となったものの、人件費、公債費、特別会計への繰入金等の減により前年度比では減額となっている。一方、歳入では市民税、固定資産税等の地方税が増額しているものの、普通地方交付税の段階的削減に伴う歳入減及び地方消費税交付金の減等により前年度比で減額となっており、全体では0.3ポイント悪化した。今後は、さらなる自主財源の確保を行うとともに、行財政運営の効率化、各種事務事業の見直しと経費の節減・合理化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[185,077円]**

類似団体内順位 57/89 全国平均 123,135 大分県平均 132,683



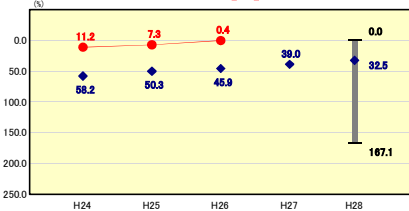
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成28年度は前年度と比較し、人口1人当たりの決算額が6,400円増加し、また、類似団体平均と県平均を大幅に上回っている。主な増要因として、熊本地震に伴う緊急観光誘客対策事業費や、マイナンバー制度の施行に伴うセキュリティ対策事業費の増等が挙げられる。今後は、施設の維持管理等の業務内容の見直しや公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置を行い、経費節減可能な部分については、積極的な削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**

類似団体内順位 1/89 全国平均 34.5 大分県平均 2.7



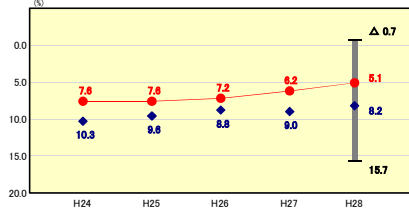
将来負担比率の分析欄

平成28年度も27年度と同様に将来負担比率が0となった。主な要因としては、決算剰余金の財政調整基金への積立、市有施設整備基金の積み増し、ふるさと納税額の増加による水郷ひた応援基金の増等により充当可能基金残高が増加したことが挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を図るとともに、より効率的な基金の運用を行い財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[5.1%]**

類似団体内順位 12/89 全国平均 6.9 大分県平均 6.2



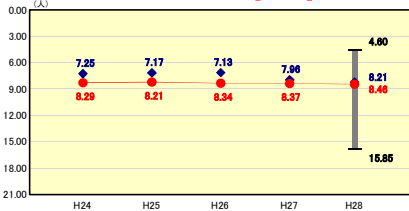
実質公債費比率の分析欄

平成27年度より1.1ポイント低くなり、また、類似団体平均を下回っている。今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本とするとともに、普通建設事業の精査により借入額の抑制を行う。また、繰上償還等も検討しながら実質公債費比率の抑制に努めるものとする。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.46人]**

類似団体内順位 42/89 全国平均 7.80 大分県平均 8.29



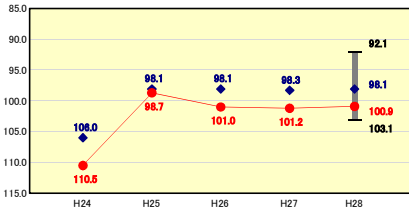
人口千人当たり職員数の分析欄

地方分権に伴う権限移譲など、事務事業の増加が見込まれるが、「最小の人数で最大の成果を挙げる」ため、組織や事務事業の見直し、民間活力の導入や市民との協働を積極的に進め、今後の行政需要に対応できる効率的な組織運営に向け、定員管理計画による職員数の適正化を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 **[100.9]**

類似団体内順位 58/89 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレース指数の分析欄

平成27年4月より、職員給の見直しと給与制度の総合見直しを行い、現給保障を100%とせず上限50%とし、期間も国の3年に対し2年間としている。平成28年度末で当初の予定通り、現給保障を終了した。さらには、平成28年度に8級制から7級制への職員給の見直しを行い、平成29年度より施行している。今後は指数の動向を注視しながら見直しを行うなど、定員管理と併せて人件費の抑制に努めていく。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

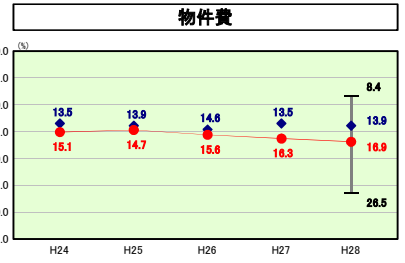
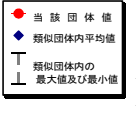
平成28年度

大分県日田市

経常収支比率の分析

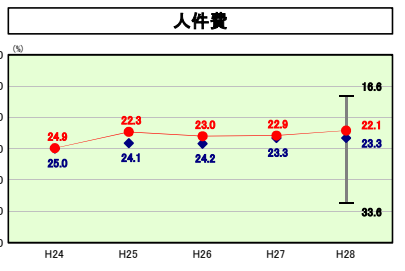
人口	67,709	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	67,306	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	686.03	km ²	-	%
歳入総額	38,242,120	千円	5.1	%
歳出総額	37,011,189	千円	-	%
実質収支	1,153,850	千円	-	%
標準財政規模	21,087,465	千円	-	%
地方債現在高	39,121,564	千円	-	%

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



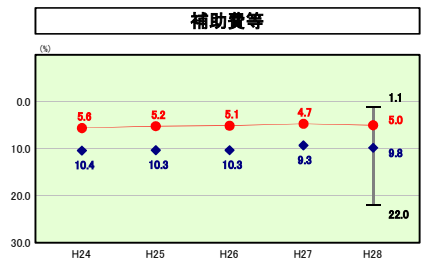
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.6ポイント増となり、依然として類似団体平均より高くなっている。主な増要因として、熊本地震に伴う緊急観光誘客対策事業費や、マイナンバー制度の施行に伴うセキュリティ対策事業費の増等が挙げられる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置を行い、施設の維持管理等に係る委託料などの業務内容の見直し等、経費節減可能な部分については、積極的な削減に努める。



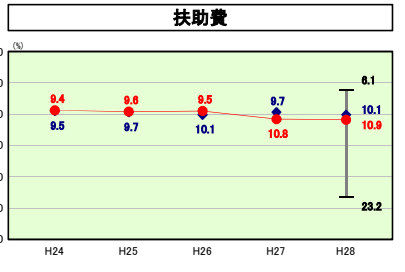
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は前年度より0.8ポイントの減となり、類似団体平均も下回っている。主な要因は、退職金の減によるものである。今後も計画的な職員採用や組織及び事務事業の見直しにより適正な定員管理に努める。また、施設運営等の指定管理を含めた民間委託を更に推進するなど、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



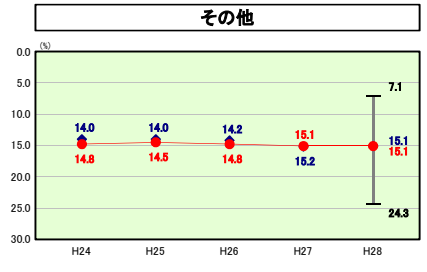
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均より低い水準を維持しているが、前年度より0.3ポイント増となっている。主な増要因として、熊本地震に伴う緊急観光誘客対策事業費や、企業誘致に伴う助成金の増等が挙げられる。今後も、補助金を交付するのが適当な事業を行っているかを精査し、補助率や補助限度額の見直し等を行い、補助金の適正化に努める。



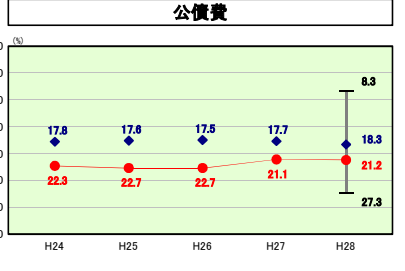
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.1ポイントの増となり、類似団体平均を上回る結果となった。主な要因は、生活保護費の減があるものの、臨時福祉給付金関連給付費や子ども子育て支援給付費が大幅に増額となっている。今後も障害福祉関係の扶助費の増が見込まれるが、児童数の減少による給付費の減等により、扶助費は減少傾向にあると見込まれる。



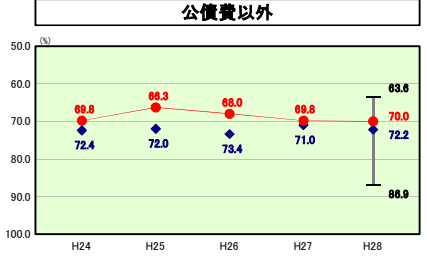
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、前年度と同数値となり、また、類似団体平均と同水準である。特別会計への繰出金が依然として高い数値であるため、今後は、財政健全化を進めることにより繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、依然として類似団体平均より高く、前年度比0.1ポイントの増となっている。主な要因としては、臨時財政対策債や過疎対策事業債の償還額の増加等が挙げられ、微増ではあるが依然として経常一般財源に占める割合は高いものである。今後も地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査を行い、繰上償還等も検討しながら借入額の抑制に努めるものとする。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、前年度より0.2ポイント増となっているものの、類似団体平均よりは低い水準で推移している。平成28年度は人件費では比率の改善が見られたものの、子ども子育て支援給付費等の扶助費や熊本地震に伴う緊急観光誘客対策事業費等により物件費、補助費等が増加したことが増の要因として挙げられる。今後は、人件費の削減及び事務事業の見直しによる経常的経費の抑制に努める。

財政状況等一覧表（平成28年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 佐伯市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
8,622	16,820	1,140	26,582

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	44,215	43,165	1,051	788	702	52,382	基金から698百万円繰入
飲料水供給事業特別会計	31	31	-	-	27	185	
一般会計等	44,219	43,169	1,051	788		52,567	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計(事業勘定)	12,219	12,056	164	164	987	-	-	
国民健康保険特別会計(直診勘定)	165	165	-	-	107	237	115	
介護保険特別会計	8,086	8,009	77	77	1,154	-	-	
介護予防支援事業特別会計	67	67	-	-	30	-	-	
後期高齢者医療特別会計	990	987	3	3	347	-	-	
水道事業会計	1,000	916	84	608	22	4,268	128	法適用企業
公共下水道事業会計	828	828	-	520	581	6,181	4,271	法適用企業
簡易水道事業特別会計	678	649	29	26	195	2,478	1,286	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	521	515	6	-	232	2,081	1,996	基金から7百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	415	415	-	-	296	2,419	2,337	基金から11百万円繰入
漁業集落排水事業特別会計	224	224	-	-	177	1,030	1,006	基金から5百万円繰入
小規模集落排水処理事業特別会計	13	13	-	-	12	50	50	
生活排水処理事業特別会計	54	54	-	-	15	91	56	基金から1百万円繰入
大島航路事業特別会計	59	59	-	-	6	82	9	
地方卸売市場事業特別会計	40	36	3	3	-	10	-	
公営企業会計等 計				1,400		18,927	11,255	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ-)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県消防補償等組合	367	366	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合	31	30	1	1	1	-	-	基金から1百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	49	12	12	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	192	146	46	46	49	-	-	基金から49百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	189,459	178,623	10,835	10,835	0	-	-	
一部事務組合等 計				10,895				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
三余館	0	-	3	-	-	-	-	-	
佐伯市土地開発公社	6	802	3	-	-	-	-	-	
(株)道の駅やよい	1	43	23	-	-	-	-	-	
(財)さいき農林公社	3	36	24	10	-	-	-	-	
(株)うめ	Δ 3	6	5	-	-	-	-	-	
(有)きらり	0	2	2	0	-	-	-	-	
(株)かまえ町総合物産サービス	Δ 13	33	8	-	-	-	-	-	
(株)まちづくり佐伯	Δ 1	21	7	4	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			76	13					

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成27年度 決算 A	平成28年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	7,743	7,363	Δ 380
減債基金	7,891	7,900	9
その他充当可能基金	7,785	7,774	Δ 11
充当可能基金 計	23,419	23,037	Δ 382

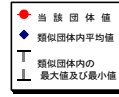
(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

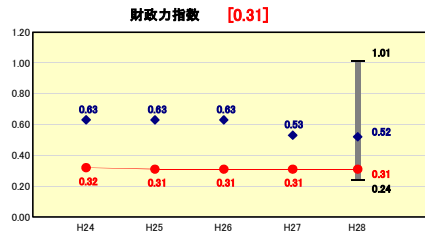
大分県佐伯市

人口	73,925	人(129.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,580	人(129.1.1現在)	実質赤字率	-	%
面積	903.11	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	44,219,493	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	43,168,940	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収支	787,926	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	26,581,648	千円			
地方債現在高	52,586,684	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

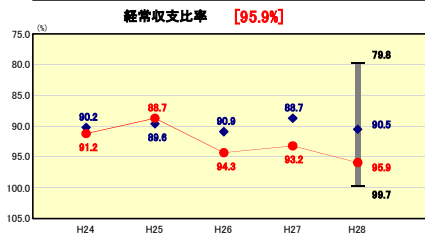
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や市内に中心となる産業が無いことなどにより、主たる自主財源である税収が乏しく、また広大な市域を抱えていることにより行政経費が高くなるなど、財政基盤が弱く、財政力指数は類似団体の平均を大きく下回っている。投資的経費の抑制、定員の管理、給与の適正化、組織機構の見直し等により歳入の削減を行うと同時に、自主財源の根幹をなす市税の徴収強化を中心とする歳入の確保にも努める。

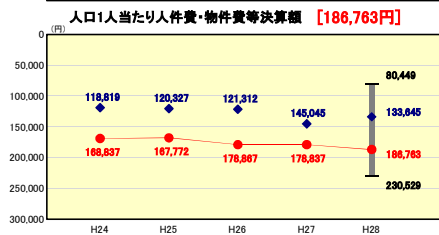
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

類似団体を上回る数値である。依然として人件費及び公債費が主たる要因となっている。扶助費の減少は見込まれないため、今後も投資的経費の見直しによる新発債の抑制、定員管理、給与の適正化、組織機構の見直し等歳入の削減に努め、起債の償還方法についても十分な検討を行う。

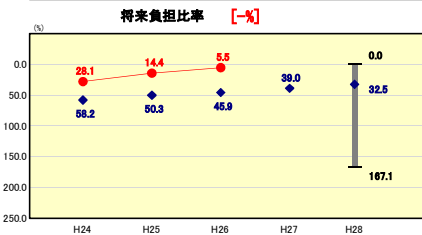
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比べて高い数値となっている。人件費については、類似団体中で職員数が比較的多いことなどが要因となっている。物件費については、各種施設等の維持管理に当たるものが主であり、近年増加傾向にある。佐伯市は類似団体と比べて市域が特に広大で、行政コストが嵩みやすい部分はあるが、今後財政状況が厳しくなることが予想されるため、各経費について随時見直しを行い、コストカットに努める。

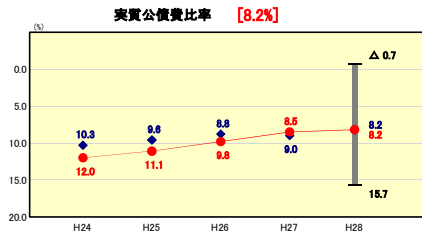
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

財政調整基金の取崩しにより基金が減額になっているが、新発債の抑制による地方債現在高の減額等により、類似団体平均と比べ良好な数値になっている。今後も公債費削減に向けて事業の見直しや償還方式等についての検討等を行う。

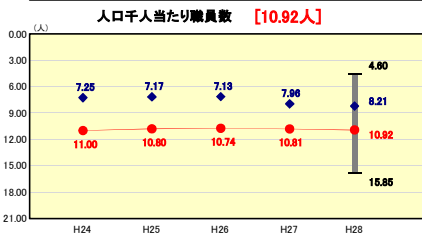
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

これまで地方債の新発行を抑制し、元利償還金の抑制に努めてきた結果、実質公債費率は減少傾向にあり、平成28年度決算では類似団体比率と同率となっている。今後も起債(残高)の適正管理に努める。

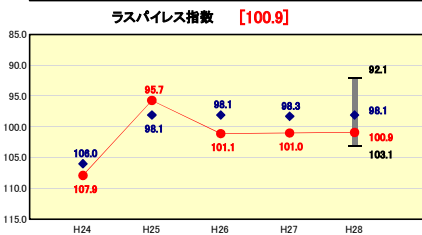
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

市町村合併以降の行財政改革プランに基づき、合併により肥大化した組織のスリム化に取り組んできたが、類似団体平均を上回る数値である。9つの市町村の合併により誕生し、広大な市域を持つ本市において、定員管理は重要な課題であり、これまでも職員数は着実に減少している。今後も行政需要に見合った組織機構の見直しによる職員数の精査に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

年功的な体系であり、上位線の級別構成比が比較的高いため、類似団体平均を上回る数値になっている。平成25年度は、総務省からの要請による国家公務員の給与減額支給措置に準じた措置を行ったことにより相対的に指数が低下している。今後は級別構成比率の適正管理及び給料水準の見直しを図り、ラスパイレス指数が適正なものとなるよう努める。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

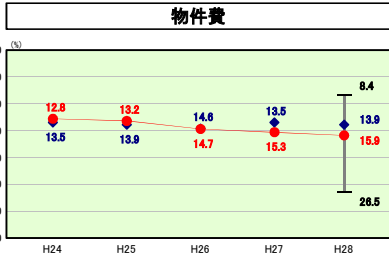
大分県佐伯市

経常収支比率の分析

人口	73,925	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,580	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	903.11	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	44,219,493	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	43,168,940	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収支	787,926	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	26,581,648	千円			
地方債現在高	52,566,684	千円			

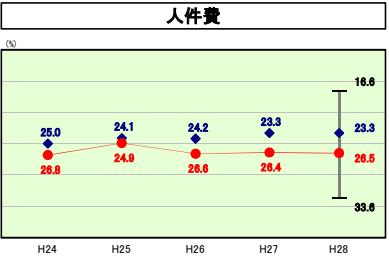


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



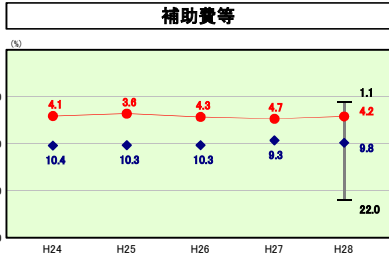
物件費の分析欄

物件費が上昇傾向にあるのは、各種施設の維持管理等の経費が高まっていることが主たる要因である。
 今後は施設の統合や民間への委託について十分な検討を行い、事務の効率化による経費の削減に努める。



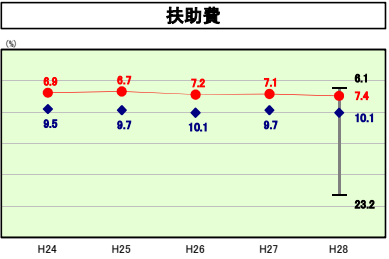
人件費の分析欄

9市町村が合併して誕生した市であるため、類似団体に比べて職員数が多く、人件費にかかる経常収支比率は類似団体平均を上回っている。職員数の削減、給与制度の見直し、各種手当の見直し等による総人件費の抑制を行ってきたが、依然高い水準である。今後は組織機構の見直しによる業務量の精査及び適正な職員配置等により一層の促成に努める。



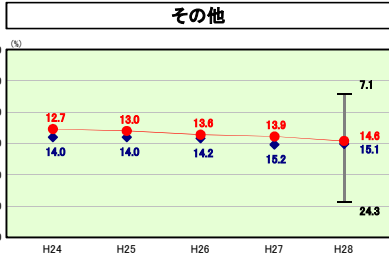
補助費等の分析欄

類似団体平均に比べて低い数値となっており、第2期財政改革推進プランに掲げた「各種補助金の見直し」に一定の成果が出たといえる。合併時のそれぞれの地域事情等により未調整の補助金等もあるため、今後も行政サービスの公平性、公益性及び透明性、費用対効果の観点から、見直しが必要な補助金については是正を行う。



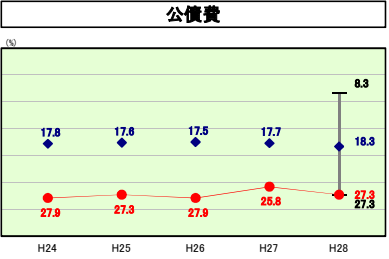
扶助費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、生活保護費の負担が大きい。減額傾向ではあるが、引き続き資格審査等の適正化、就労支援、医療扶助抑制のためのレセプト点検の強化、ジェネリック医薬品の活用などにより扶助費の抑制に努める。



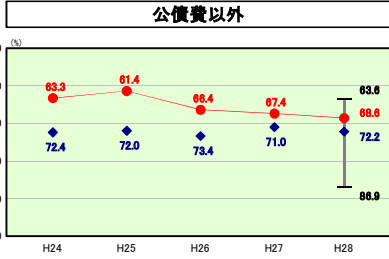
その他の分析欄

類似団体平均を下回っている。今後は国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業の給付費増加に伴う繰出金の増加や、市が保有する施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれる。今後は、繰出金については保険料(保険料)の適正化により普通会計の負担を減らすよう努め、維持補修費については計画的な執行による経費の平準化に努める。



公債費の分析欄

合併市町村の地方債を引き継いでいるため公債費の負担は非常に重いものとなっている。公債費のピークは平成23年度であったと見られるが、普通交付税の合併算定費の加算額が引き下げられ、非常に厳しい財政運営が求められるため、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

類似団体平均を下回っている。高齢化による扶助費の増加、人口減少及び合併算定費の加算額の引き下げによる普通交付税の減少等の要因により将来的に経常収支比率の悪化が懸念される。今後は定員管理、給与の適正化等の総人件費の抑制、組織機構の見直しによる経費削減、補助金等の見直し、市税等の自主財源の確保等を行い、財政の健全化を図る。

財政状況等一覧表（平成28年度決算）

(単位:百万円)

団体名 臼杵市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,807	6,366	562	11,736

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	21,724	21,236	488	358	693	25,746	基金から685百万円繰入
一般会計等	21,724	21,236	488	358		25,746	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	6,556	6,410	146	146	464	-	-	
介護保険特別会計	4,249	4,181	68	68	599	-	-	基金から5百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	566	566	1	1	173	-	-	
水道事業会計	722	638	84	180	19	3,394	109	法適用企業
簡易水道事業特別会計	122	122	1	1	48	696	420	
公共下水道事業特別会計	1,281	1,267	14	10	512	6,354	5,458	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	172	169	3	3	105	918	892	
農業集落排水事業特別会計	128	126	1	1	78	886	883	
漁業集落排水事業特別会計	12	11	0	0	10	72	72	
浄化槽整備推進事業特別会計	10	10	0	0	4	45	45	
臼杵石仏特別会計	55	44	11	11	-	-	-	
公営企業会計等 計				421		12,365	7,879	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
臼津広域連合	95	87	8	8	-	62	62	
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	1	-	-	基金から1百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	49	12	12	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	192	146	46	46	49	-	-	基金から49百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	189,459	178,623	10,835	10,835	-	-	-	
一部事務組合等 計				10,903		62	62	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 繰入見込額	備考
臼杵市環境保全型農林振興公社	△ 4	42	19	14	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			19	14	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成27年度 決算 A	平成28年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,401	3,411	10
減債基金	707	697	△ 10
その他充当可能基金	5,402	5,434	32
充当可能基金 計	9,510	9,542	32

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

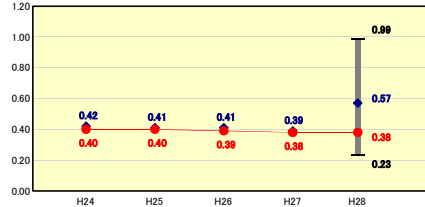
大分県臼杵市

人口	39,962	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	39,636	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
面積	291.20	km ²	実収公債費比率	10.9	%
歳入総額	21,723,949	千円	将来負担比率	11.3	%
歳出総額	21,236,918	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収収支	357,667	千円		H27 I-1 H28 I-2	
標準財政規模	11,735,659	千円			
地方債現在高	25,745,653	千円			



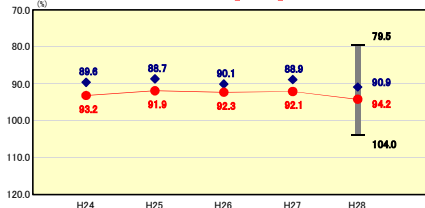
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年度の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



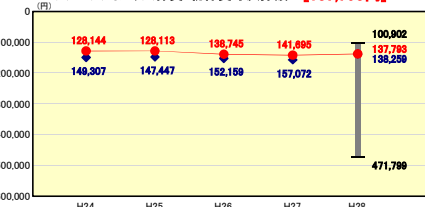
財政力指数の分析
 平成24年度から平成25年度までは横ばい傾向であったが、平成26年度及び平成27年度においては前年度から0.01ポイント低下している。人口減少及び生産年齢人口の減少等の要因により地方税の増加が見込めないなか、今後も財政力指数は低下傾向となることが見込まれる。
 そのため、まち・ひととし創生総合戦略の重点プロジェクトに掲げている少子化対策・移住定住対策・雇用対策等に積極的に取り組み、人口減少問題の克服とともに自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性



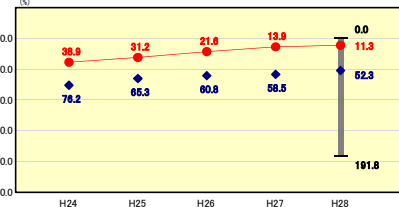
経常収支比率の分析
 分母となる経常一般財源では、普通交付税の減少(△198,230千円)や、臨時財政対策債の減少(△159,362千円)などにより、△2.99%(△364,128千円)と大幅悪化の要因となった。分子となる経常経費充当一般財源では、退職者の増等による人件費の増加(△20,642千円)、扶助費の生活保護費の特定財源の大幅減少により、経常収支比率は前年度比2.1ポイントの悪化となった。
 今後も、公債費においても起債発行額に留意し、物件費の抑制を図るなど第2次臼杵市行財政活性化大綱実行プランに沿った持続可能な市役所経営を行い、後年度の財政負担を増加させないよう努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人件費においては、定年退職者が2名増加したことによる退職手当の増加が要因となり、増加となった。物件費においては、ケーブルネットワーク事業の公設民営化やマイナンバー法対応システム改修が減少したこと等により委託料を中心に前年度から167,801千円の減額となった。
 結果として、前年度からの人口減少(△516人)を踏まえても、人口1人あたり3,902円の改善となり、類似団体と比較して低い数字となっている。今後もより一層の事業の取捨選択や経常経費の見直しに努める。

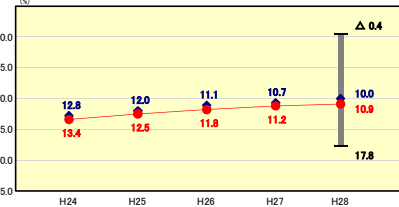
将来負担の状況



類似団体内順位 18/73 全国平均 34.5 大分県平均 2.7

将来負担比率の分析
 地方債現在高の増加(+321,558千円)や充当可能特定歳入の減少(△153,006千円)などの悪化要因があったが、公営企業債等繰入見込み額の減少(△428,259千円)や退職手当負担見込額の減少(△175,370千円)などの好転要因により、前年度比2.6ポイントの改善となった。
 将来負担比率はここ5年間は改善傾向であるが、今後も事業の選択と集中による起債発行額の抑制や基準財政需要額に算入が多い有利な起債の活用にも努め、将来負担比率の圧縮に努める。

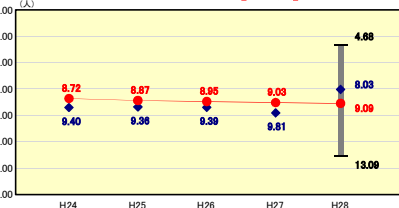
公債費負担の状況



類似団体内順位 45/73 全国平均 8.9 大分県平均 8.2

実収公債費比率の分析
 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の減少(△73,451千円)、特定財源の減少(△16,485千円)など悪化要因があったものの、元利償還金の減少(△100,134千円)、地方債償還財源に充当する公営企業繰入金金の減少(△36,077千円)などの好転要因により、前年度比0.3ポイントの改善となった。
 今後は普通交付税における、合併算定替の縮減や、人口減少による基準財政需要額の減少が見込まれることから、世代間負担の公平化や事業の適正化に努め、充当可能財源の確保を行い、実収公債費比率の抑制に努める。

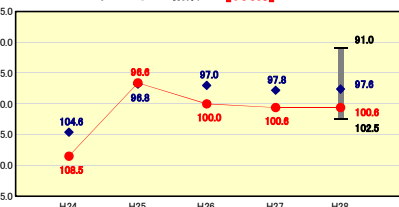
定員管理の状況



類似団体内順位 49/73 全国平均 7.80 大分県平均 8.29

人口千人当たり職員数の分析
 職員数は前年度より3名減少したものの、人口減少(△516人)の影響により前年度比0.06ポイントの悪化となった。
 第2次臼杵市行財政活性化実行プランに掲げられている持続可能な市役所の実現のため、組織機構の見直しや再任用制度等を活用するとともに、事務事業の選択と集中を行い、正規職員の適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 88/73 全国市平均 98.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレース指数の分析
 人事院勧告を鑑みた給料改定(給料平均改定率0.2%、期末勤手当0.1月増)を行ったところ、昨年と同様の指数となったが、今後とも給与の適正化に努める。

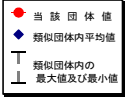
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

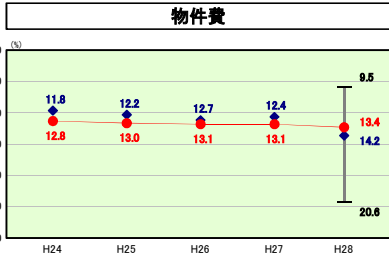
大分県臼杵市

経常収支比率の分析

人口	39,952	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,635	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	291.20	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	21,729,949	千円	将来負担比率	11.3	%
歳出総額	21,265,918	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	464,031	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-2	
標準財政規模	11,736,659	千円			
地方債現在高	26,745,653	千円			

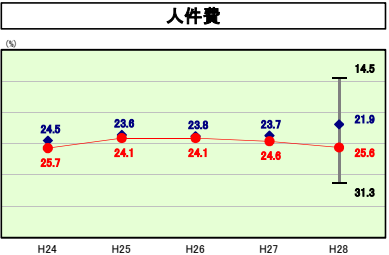


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



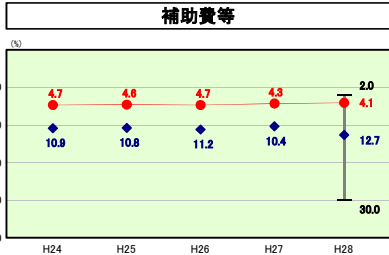
物件費の分析欄

物件費における経常収支比率は、0.3ポイントの悪化となった。行革努力による光熱水費の減(△15,274)等により経常支出が減少したものの、分母となる経常一般財源の減少(△364,128)が大きく、経常収支比率は悪化といった結果になった。今後とも事業内容を精査し、費用の抑制に努める。



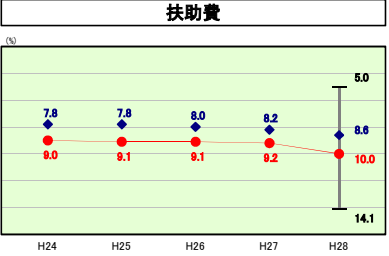
人件費の分析欄

定年退職者2名に伴う退職手当は増加(+74,035千円)したものの、職員数の減(△3人)等に伴う職員給の減(△17,498千円)等により、前年度比較では12,817千円(0.4%)の増加にとどまっている。分母となる経常一般財源の減少(△364,128)が大きく、経常収支比率は悪化といった結果になった。今後とも、人件費の適正化に努める。



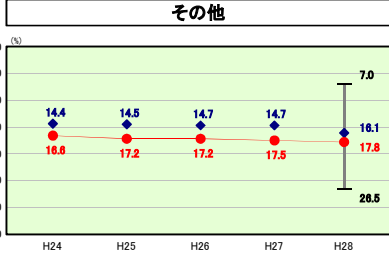
補助費等の分析欄

補助費における経常収支比率は、0.2ポイントの改善となった。主な要因は、ケーブルネットワーク事業に係る消費税の減(△14,979)、特別保育補助金の減(△9,244)、葬祭場改良工事負担金の減(△8,617)などにより経常支出が減(△59,029)となったことによる。



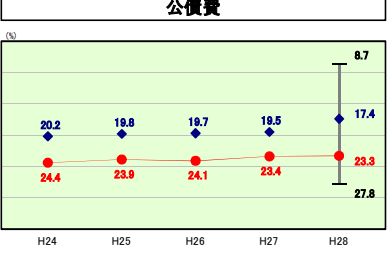
扶助費の分析欄

扶助費においては2,867千円の減少であったものの、主に生活介護給付費に係る特定財源である国庫支出金が減少し分子における経常一般財源が増加(+68,009千円)したことにより、前年度比0.8ポイントの悪化となった。類似団体とは依然として1.4ポイントの開きがあり、微減傾向を示している生活保護費以外で事業費の大きい障害者自立支援事業や子ども子育て関連施策の動向について今後とも注視していく。



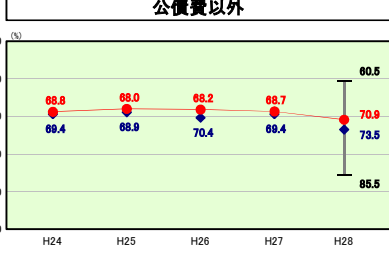
その他の分析欄

繰出金における経常収支比率は、0.3ポイントの悪化となった。公共下水道事業特別会計繰出金の減(△44,729)等により、その他の総額は減少(△29,781)したものの、分母となる経常一般財源の減少(△364,128)が大きく影響したことによる。



公債費の分析欄

公債費における経常収支比率は、0.1ポイントの改善となった。平成23、24年度過疎対策事業債の償還開始等による増(+63,035)はあったものの、平成17年度合併特例債の償還終了(△111,499)及び平成16年度及び平成17年度災害復旧事業債の償還終了(△33,546)等により、分子における経常一般財源が減少したことが挙げられる。



公債費以外の分析欄

公債費以外の全体では2.2ポイントの悪化となったが、類似団体平均値を2.6ポイント上回っている。前年度と比較して、物件費や繰出金の抑制による改善の要素もみられたが、分母となる経常一般財源の減少が主な要因となり、経常収支比率が悪化した。また、人件費と扶助費においては分子における経常一般財源が増加したことにより悪化となった。

財政状況等一覧表（平成28年度決算）

(単位:百万円)

団体名 津久見市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,696	2,637	280	5,613

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,041	9,674	367	336	346	11,400	基金から341百万円繰入
奨学資金事業特別会計	10	9	1	1	-	-	-
津久見都市計画土地地区面整理事業特別会計	109	109	-	-	106	404	-
一般会計等	10,055	9,686	369	337	-	11,804	-

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,159	2,979	180	180	234	-	-	-
介護保険特別会計	2,580	2,500	80	80	367	-	-	-
後期高齢者医療特別会計	295	295	0	0	90	-	-	-
水道事業会計	354	299	55	760	19	609	157	法適用企業
簡易水道布設事業特別会計	46	46	0	0	24	178	133	-
公共下水道事業特別会計	882	880	1	1	319	3,422	3,045	基金から5百万円繰入
公営企業会計等計	-	-	-	1,021	-	4,209	3,335	-

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県市町村会館管理組合	61	49	12	12	-	-	-	-
臼津広域連合	95	87	8	8	-	62	-	-
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	192	146	46	46	49	-	-	基金から49百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	189,459	178,623	10,835	10,835	-	-	-	-
一部事務組合等計	-	-	-	10,901	-	62	-	-

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
津久見市土地開発公社	0	125	5	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計	-	-	5	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成27年度 決算 A	平成28年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,880	1,670	△ 210
減債基金	386	386	0
その他充当可能基金	2,047	2,270	223
充当可能基金計	4,313	4,326	13

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

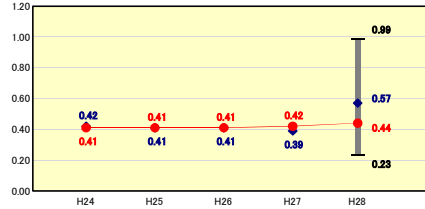
大分県津久見市

人口	18,481	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,465	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	79.48	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	10,047,770	千円	将来負担比率	41.4	%
歳出総額	9,679,251	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収支	337,398	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-2	
標準財政規模	5,612,766	千円			
地方債残高	11,803,908	千円			



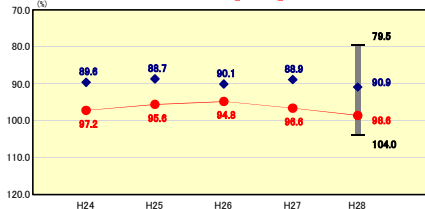
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



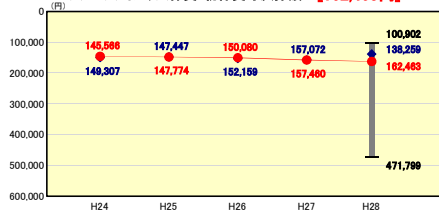
財政力指数の分析欄
 前年度から0.02ポイント改善したものの、類似団体平均との比較では0.13ポイント下回っている。引き続き、徴収強化や市有地売却等による自主財源の確保に努め、財政力の維持・強化を図る。

財政構造の弾力性

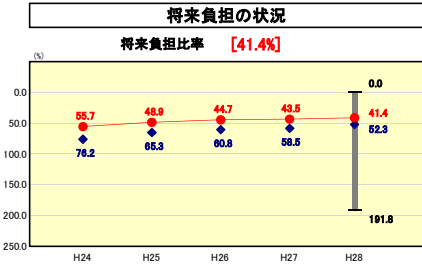


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は昨年度から2.0ポイント悪化して98.6%と、類似団体平均を大きく上回っている。要因としては、扶助費の増加(113,925千円)及び物件費の増加(52,090千円)などが挙げられる。これまでも、行財政改革の取組を通じて事務事業の廃止・縮小を進めてきたが、全ての事務事業の優先度を厳しく精査し、経常経費の削減を図りたい。

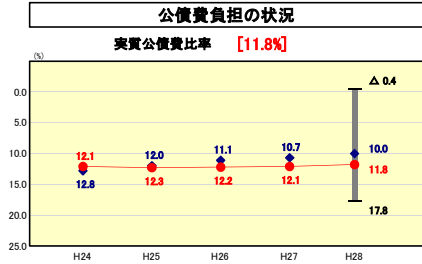
人件費・物件費等の状況



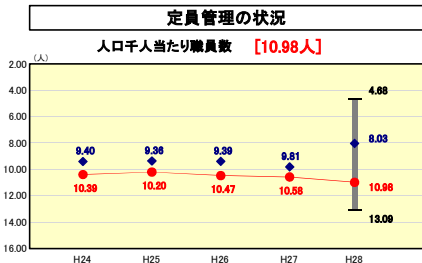
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 昨年度から5,003円増加し、類似団体平均を2,204円上回っている。人件費については若干の増となっているが、物件費については観光戦略策定業務委託料等が増加している。
 また、人口が昨年度から425人減少したことも影響し、一人当たりの数値は大幅に増加することとなった。今後も適正な職員定数及び給与水準を維持し、総人件費の抑制に努めたい。



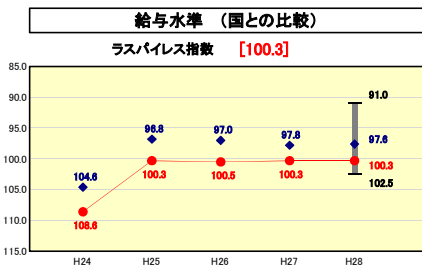
将来負担比率の分析欄
 財政調整基金への積立による充当可能基金の増額等により、前年度から2.1ポイント改善しているが、今後も新規事業実施の際には慎重に精査し、財政の健全化を推進する。



実質公債費比率の分析欄
 地方債償還額の減少により、28年単年度(11.8%)では昨年度(12.1%)から改善しており、3年平均で見ても今回対象外となる25年度の数値(12.6%)よりも下回っていることから0.3ポイント改善した形となっている。ただし、依然として類似団体平均を1.8ポイント上回っている状況である。今後は、市庁舎建替えに伴う新規地方債の発行が予定されていることから、実質公債費比率の上昇が懸念される。
 後年度の負担を軽減すべく、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。



人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数の見直し等に取り組んできたが、離島半島部を抱える当市は行政効率が悪く、学校給食の一部が自校式であることなどにより、全国平均を大きく上回っている。今後も職員数の適正化を図りつつ、適正な配置に努める。



ラスパイレース指数の分析欄
 昨年度と同ポイントではあるものの、全国市平均を1.2ポイント、類似団体平均を2.7ポイント上回っている状態であることから、国や県、他の自治体の状況等を調査・検証しながら、総人件費の抑制に努める。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

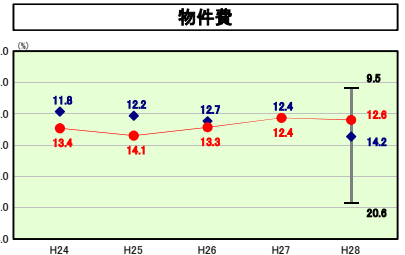
大分県津久見市

経常収支比率の分析

人口	18,481	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,455	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	79.48	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	10,047,770	千円	将来負担比率	41.4	%
歳出総額	9,679,251	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	337,398	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-2	
標準財政規模	5,612,768	千円			
地方債現在高	11,803,908	千円			

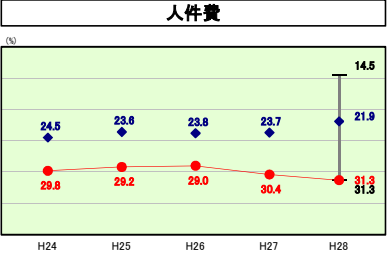


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



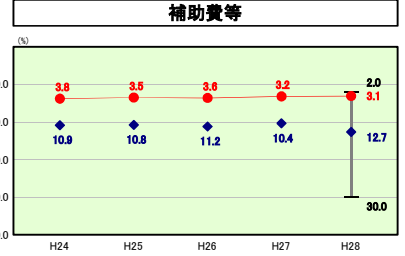
物件費の分析欄

観光戦略策定業務委託等により0.2ポイント増加したが、類似団体平均からは1.6ポイント下回っている。引き続き事業の必要性を精査し、改善を図る。



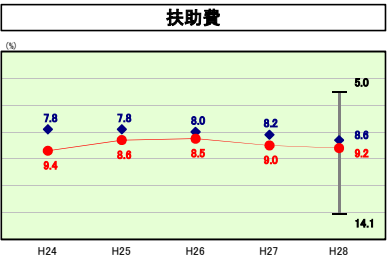
人件費の分析欄

昨年度から0.9ポイント悪化し、全国平均を7.6ポイント、類似団体平均でも9.4ポイント上回っている。離島半島部を抱える本市は行政効率が悪く、学校給食の一部が自校式であることや、消防本部を抱えていること等もあり、人件費比率が高くなっている。これまでも新規採用の抑制や職員手当の見直しなど人件費の抑制に取り組んできたが、国や県、他の自治体の状況等を調査・検証しながら総人件費の抑制に努める。



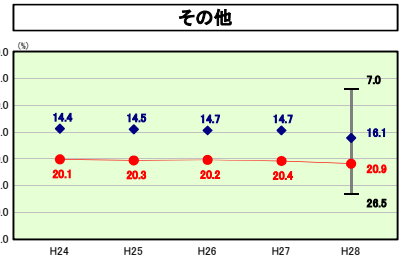
補助費等の分析欄

昨年に比べて0.1ポイント減少し、全国平均・類似団体平均を大幅に下回っている状況ではあるが、今後も補助の妥当性、必要性、有効性を精査し、経費の縮減に努める。



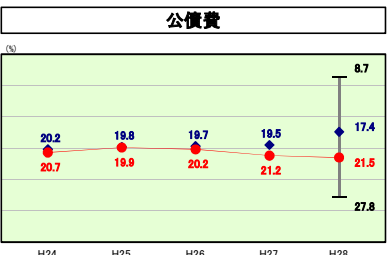
扶助費の分析欄

昨年度から0.2ポイント悪化し、全国平均は下回っているものの、類似団体平均を0.6ポイント上回っている。要因としては、臨時福祉給付金の伸びが大きいほか、介護給付費等、訓練給付費等の増加も挙げられる。生活保護費は減少に転じたが、その事業規模は財政に及ぼす影響が大きいことから、今後も資格審査の適正化や就労支援等を推進し、更なる財政の硬直化を招かないように努める。



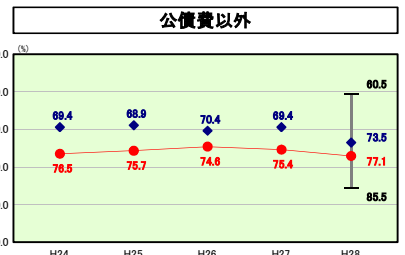
その他の分析欄

前年度と比較して0.5ポイント悪化している。特別事業会計への繰出金は減少しているが、その反面、地方税や地方交付税といった経常一般財源の減少幅が大きく、数値の悪化要因となっている。



公債費の分析欄

昨年度から0.3ポイント悪化し、全国平均・類似団体平均とも上回っている。元利償還金は平成27年度に償還終了しているものが多く、27年度と比較するとわずかながら減少しているが、経常一般財源の減少が影響し、数値が悪化することとなった。今後は、消防庁舎建設に係る元金の償還も始まるほか、市庁舎の建設などの大型事業が見込まれるため、事業の実施に当たっては、内容を慎重に精査するとともに、補助事業等を有効に



公債費以外の分析欄

前年度に比べ1.7ポイント高くなっている。その要因としては、近年の行財政改革の推進等により経常経費の削減に努めてはいるものの、地方税や地方交付税といった経常一般財源の減少によるところが大きい。高齢化率が高い水準にあり、今後も扶助費等の伸びが予測される現下の状況では早急な改善は困難であるが、今後も慎重な財政運営に努めたい。

財政状況等一覧表（平成28年度決算）

(単位:百万円)

団体名 竹田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,546	7,538	417	10,502

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	20,330	19,402	928	526	1,146	14,700	基金から1,146百万円繰入
竹田市立こども診療所特別会計	98	73	25	25	-	-	
長湯温泉療養文化館特別会計	54	53	1	1	-	-	
一般会計等	20,483	19,528	955	553	-	14,700	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	4,046	3,871	175	175	273	-	-	
介護保険特別会計	3,372	3,266	106	106	434	-	-	
後期高齢者医療特別会計	365	364	1	1	143	-	-	
水道事業会計	169	169	0	270	10	294	33	法適用企業
簡易水道事業特別会計	208	208	0	0	87	855	548	基金から1百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	143	143	0	0	118	388	388	
浄化槽整備推進事業特別会計	195	195	0	0	60	362	305	基金から6百万円繰入
国民宿舎久住高原荘事業特別会計	310	310	0	0	82	62	18	
公営企業会計等 計	-	-	-	552	-	1,961	1,292	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県消防補償等組合	367	366	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	1	-	-	基金から1百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	49	12	12	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	192	146	46	46	49	-	-	基金から49百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	189,459	178,623	10,835	10,835	0	-	-	
一部事務組合等 計	-	-	-	10,895	-	-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
竹田市土地開発公社	△ 2	325	5	-	-	-	-	-	
(有)荻町まちおこし	△ 4	4	30	-	-	-	-	-	
(一財)久住やすらぎ観光公社	0	9	10	5	-	-	-	-	
(一社)農村商社わかば	5	78	30	-	-	-	-	-	
(株)まちづくりたけた	0	37	30	13	-	-	-	-	
(公社)大分県農業農村振興公社	△ 114	2,785	21	13	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計	-	-	126	31	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成27年度 決算 A	平成28年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,019	3,874	△ 145
減債基金	592	746	154
その他充当可能基金	3,712	3,345	△ 367
充当可能基金 計	8,323	7,965	△ 358

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

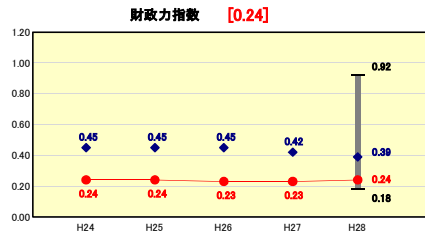
大分県竹田市

人口	22,812	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,609	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	477.53	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	20,483,023	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,528,360	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実収支	552,527	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-1	
標準財政規模	10,501,556	千円			
地方債現在高	14,700,373	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

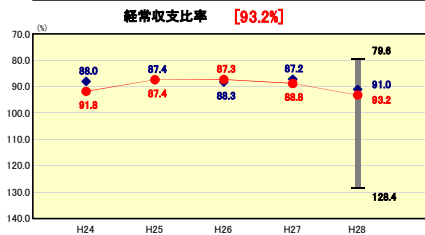
財政力



財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成28年度末44.3%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。組織の見直し、民間サービスの民間委託等による歳出の徹底的な見直しと新生ビジョンに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

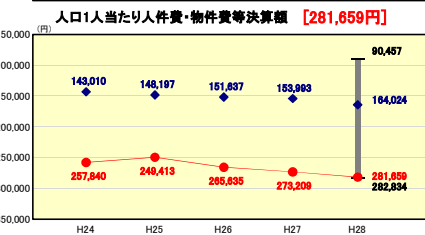
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度より4.4ポイント上昇し93.2%となったが、これは主に普通交付税の減少により経常一般財源が4億円近く減少したためである。その要因は平成28年度から合併算定替増額の段階的縮減が適用されるようになったためであり、今後はより緻密な財政シミュレーションを立てると同時に、行政改革の取組み強化を図り、経常経費の削減の徹底に努めなければならない。

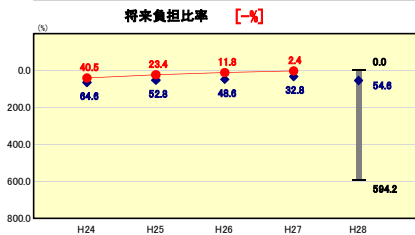
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも最低水準となっている。その最大の要因は、人口千人当たり職員数でも全国平均を大きく上回る人件費であることから、行政改革大綱や定員管理計画に基づき、適正水準への見直しを図っていく必要がある。今後は、主に直営で運営している施設関係等、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入による民間委託や民間譲渡等を進め、コストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況

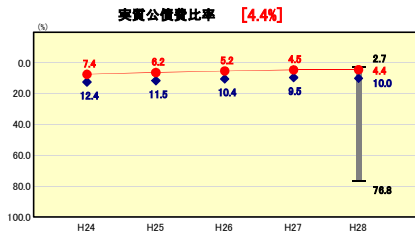


類似団体内順位 1/128 全国平均 34.5 大分県平均 2.7

将来負担比率の分析欄

類似団体よりも低い水準にあり、合併以降で初めてマイナスとなった。これは、地方債の繰上償還の実施や充当可能基金の増加によるものである。しかしながら、平成28年度以降は大規模公共事業が続いており、地方債の発行額増加が見込まれ、今後数年間は再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実現に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。

公債費負担の状況

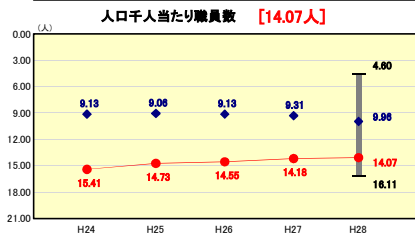


類似団体内順位 3/128 全国平均 6.9 大分県平均 6.2

実質公債費比率の分析欄

類似団体よりも低い水準にあり、ここ数年の指標は改善傾向である。これは、地方債の繰上償還の実施や定期償還額の減少により、地方債の元利償還金が合併後、最も少なくなっていることによるものである。しかしながら、平成28年度以降は大規模公共事業が続いており、地方債の発行額増加が見込まれ、今後数年間は再び指標が悪化する可能性がある。今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実現に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。

定員管理の状況

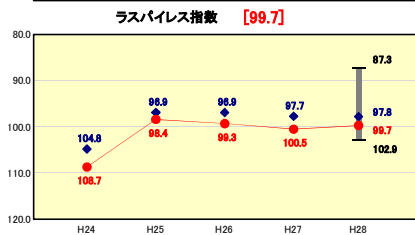


類似団体内順位 120/128 全国平均 7.90 大分県平均 8.29

人口千人当たり職員数の分析欄

全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも多い状況となっている。合併後10年間で25%を超える職員数の削減を実施しているが、更なる職員数の適正化に向け、今後も定員管理計画に沿った職員数の削減を図っていく。職員数が多い要因としては、ごみ・屎尿収集の民間委託は行っているものの、市の面積が広大で条件不利地域が多いなか、合併団体であるが故の地域の均衡が求められることから、公共施設等の整理統合などの行政改革が結果的に進まず、思ったほどの職員数の削減につながっていないことなどもあげられる。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 108/128 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレース指数の分析欄

職員給与のカットや職員手当の見直しなどを実施してきたが、類似団体よりも依然として高い水準にある。今後は、給与体系の見直しなど、より一層の職員給与の適正化に努めていく必要がある。平成24年度の指数悪化は国家公務員給与と減額支給措置等に準じて行っていないことによるものである。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

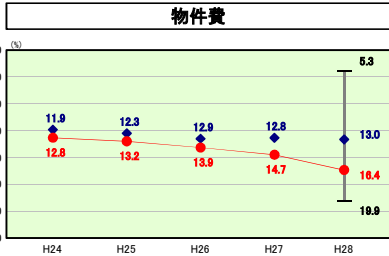
大分県竹田市

経常収支比率の分析

人口	22,812	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,609	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	477.53	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	20,483,023	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,528,350	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	952,527	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-1	
標準財政規模	10,501,556	千円			
地方債現在高	14,700,373	千円			

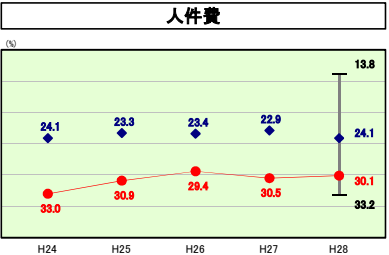


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



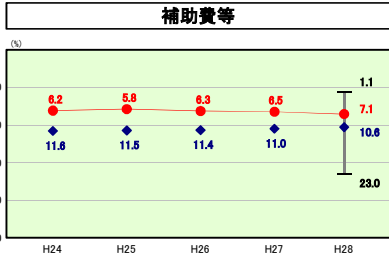
物件費の分析欄

平成26年度までは、類似団体程度の水準であったが、直営で運営しているケーブルネットワーク事業の運営管理費の増額や、新図書館建設後の経費増額の増額等により指標としては悪化してきている。今後も、大型公共施設整備が予定されていることから、この傾向は続くものと思われる。



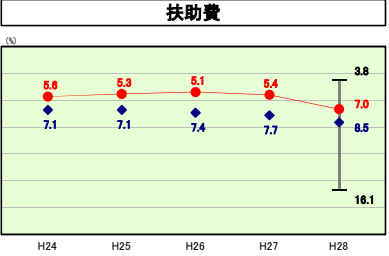
人件費の分析欄

人口千人当たりの職員数が、若干の改善はあったものの、依然として全国・県内平均を大きく上回って類似団体に最低水準となっていることから、経常収支比率に占める人件費の割合が非常に高い。
 数値としては高止まりの状態であるが、これまでの職員数の削減などにより指標としては削減効果はできている。
 今後も、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化等を行い、人件費の削減に努めていく。



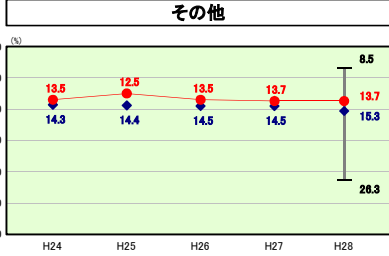
補助費等の分析欄

類似団体平均を下回っており、指標としてはほぼ横ばい傾向にある。
 今後も、補助金等交付に当たって事業の適正性や、事業効果の検証を行うなど、明確な基準を設けて、不適切な補助金については見直しや廃止を行う方針である。



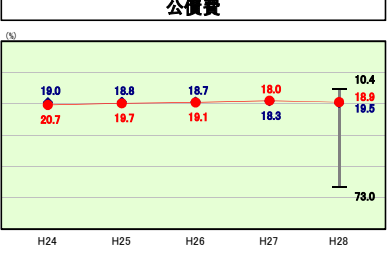
扶助費の分析欄

類似団体平均は下回っているものの、保育所運営・施設型給付費や老人保護措置費等の増加により、指標としては悪化した。
 この扶助費については、国・県の制度に基づき運営している事業が大部分のため、削減が難しい経費となっている。



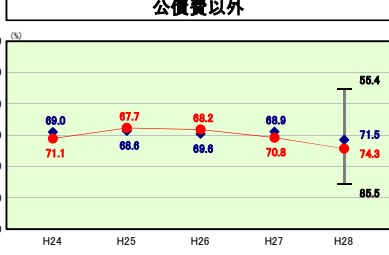
その他の分析欄

類似団体平均を下回っているが、指標としては悪化・横ばい傾向である。
 維持補修費については、老朽化した公共施設を多く抱えていることから、このままでの状態が続くと増加していくものと思われる。平成27年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、今後の各施設のあり方について引き続き検討を行う。



公債費の分析欄

公債費の元利償還金のピークは平成19年度で、地方債の繰上償還の実施等で、指標としては改善傾向が続いていたが、平成28年度以降は大規模公共事業が続いており、地方債発行額の増加により、今後数年間は指標が悪化する見込みである。
 今後は、不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債の発行額の抑制に努めていく必要がある。



公債費以外の分析欄

経常収支比率の傾向と、歩調を合わせるように改善・悪化している。人件費以外の経常経費については、類似団体と遜色のない指標となっているが、人件費の指標が最低水準であるため、結果的に指標としては高止まりの状態となっている。
 今後は、行財政改革大綱や定員管理計画に沿って、職員数の適正化・職員給の見直し等を行い、人件費の削減に努めていく。

財政状況等一覧表（平成28年度決算）

(単位:百万円)

団体名 豊後高田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,778	5,603	351	8,732

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	15,188	14,591	597	539	82	17,768	基金から80百万円繰入
ケーブルネットワーク事業特別会計	466	466	-	-	235	1,475	
一般会計等	15,419	14,822	597	539		19,242	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,478	3,405	72	72	294	-	-	
介護保険特別会計	2,752	2,710	42	42	412	-	-	
後期高齢者医療特別会計	325	324	1	1	125	-	-	
水道事業会計	245	212	33	242	24	678	28	法適用企業
簡易水道事業特別会計	101	101	1	-	31	370	270	
公共下水道事業特別会計	632	632	-	-	319	3,774	2,559	基金から20百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	212	212	-	-	160	1,251	1,064	基金から20百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	36	36	-	-	27	194	179	基金から3百万円繰入
漁業集落排水事業特別会計	12	12	-	-	12	30	28	
公営企業会計等 計				356		6,296	4,129	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
宇佐・高田・国東広域事務組合	545	518	27	21	61	-	-	基金から61百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	1	-	-	基金から1百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	49	12	12	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	192	146	46	46	49	-	-	基金から49百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	189,459	178,623	10,835	10,835	-	-	-	
一部事務組合等 計				10,916				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後高田市土地開発公社	△ 13	109	2	-	74	-	-	-	
(株)スパランド真玉	△ 4	16	80	-	-	-	-	-	
豊後高田市観光まちづくり(株)	△ 2	98	50	1	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			132	1	74	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成27年度 決算 A	平成28年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,981	3,005	24
減債基金	2,931	2,955	24
その他充当可能基金	4,646	6,295	1,649
充当可能基金 計	10,558	12,255	1,697

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

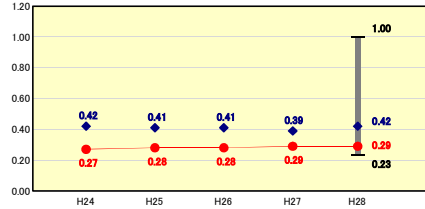
大分県豊後高田市

人口	23,144	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,783	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	206.24	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	15,419,444	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,822,443	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収支	599,170	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-0	
標準財政規模	8,732,011	千円			
地方債現在高	19,242,274	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年度の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

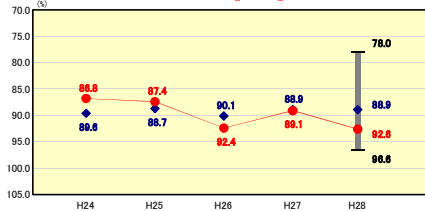
財政力



財政力指数の分析

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(65歳以上人口の人口に占める割合 平成28年10月時点 37.0%)に加え、市内に中心となる産業がないことにより財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
 過去5年間横ばいで推移しており、今後も横ばいであることが予想されるが、行政運営の効率化に努めるとともに税収確保につながる定住施策や企業誘致を推進することで、地域経済の活性化を図り、自主財源確保に努める。

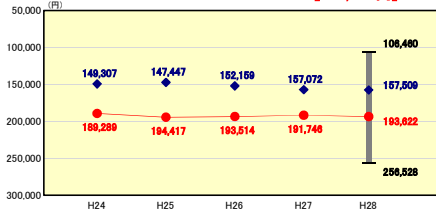
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析

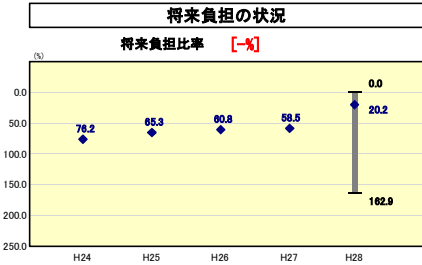
分母となる経常一般財源は、昨年度と比較して地方税が増(約5,900万円)となっているものの、普通交付税が減(約2億8,000万円)となっており、また、臨時財政対策債も減(約1億1,100万円)となっている。この影響で平成28年度の経常収支比率が9.5ポイント上昇した。
 今後も普通交付税の減が見込まれるが、これまでの財政健全化の取組みを引継ぎ、義務的経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況



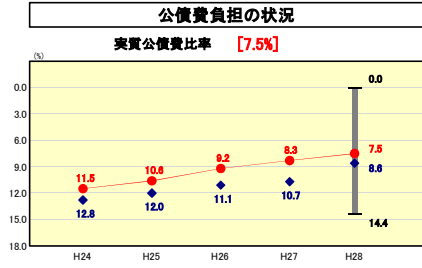
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体平均と比較して高い水準で推移しているのは、人件費が要因となっている。これは、消防業務やごみ処理業務を一部事務組合ではなく直営で実施していること等によるものであるが、これまでの行政改革の取組みを引き継ぎ、今後も人件費の抑制に努める。



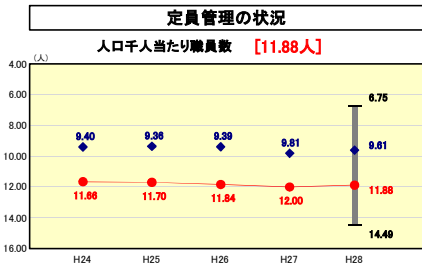
将来負担比率の分析

将来負担額よりも充当可能財源等が多いことから分子がマイナスとなるため、将来負担比率は「将来負担比率なし」となっている。
 地方債現在高や公営企業債等繰入見込額が減少している一方で、将来に備えて基金積立をしているため、充当可能基金は年々増加していることなどが要因である。



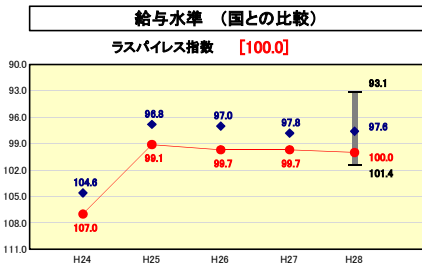
実質公債費比率の分析

類似団体平均を下回っており減少傾向にある。その要因は、元利償還金が増え、元金償還金が増え、また近年では過剰償還などの有利な地方債のみを発行しているため、基準財政需要額への算入公債費が増えていることなどである。



人口千人当たり職員数の分析

消防業務やごみ処理業務を直営で実施しているため類似団体平均を上回っているが、本市の行革計画としてはクリアしており、今後の職員数に大きな変動はない。
 職員数は横ばいだが、人口が年々減少しているため、人口千人当たり職員数は増となっている。
 今後は退職者数とのバランスを考慮しながら、各年代における採用職員数の平準化を図り、適正な人員配置に努めていく。



ラスパイレース指数の分析

国家公務員の給与削減にあわせ、本市も平成25年7月から引き下げをおこなったところであるが、類似団体平均を上回っている。
 平成27年度に給与制度の総合的見直しを実施したところだが、今後も給与の適正化に努める。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

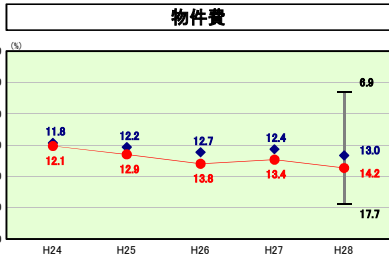
大分県豊後高田市

経常収支比率の分析

人口	23,144	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,783	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	206.24	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	15,419,444	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,822,443	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	539,170	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-0	
標準財政規模	8,732,011	千円			
地方債現在高	19,242,274	千円			

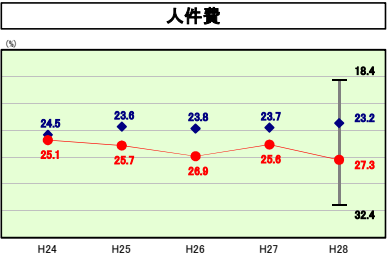


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



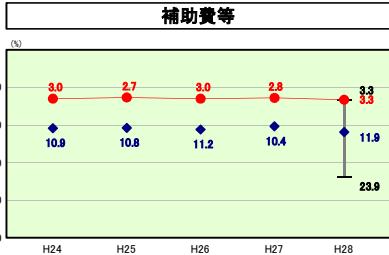
物件費の分析欄

委託料(放課後児童クラブ事業、道路清掃業務委託料等)の増により前年度比で0.8ポイント上昇し、近年類似団体平均を上回る水準で推移している。今後もランニングコストの縮減や継続事業の見直しを図り物件費の抑制に努める。



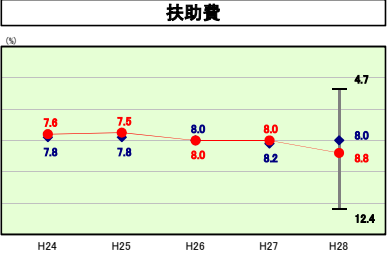
人件費の分析欄

消防業務やごみ処理業務を直営で実施しているため類似団体と比較して高いものとなっているが、これまでの行財政改革の取組みを引き継ぎ、今後も人件費の抑制に努める。



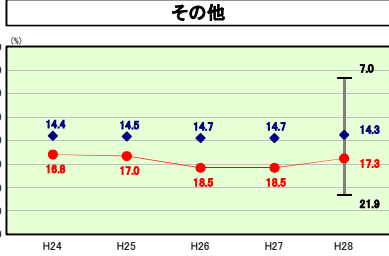
補助費等の分析欄

これまでの行財政改革による経費の見直しと削減により、類似団体平均と比較してかなり低いものとなっている。今後も引き続き歳出の見直しを進め、経費の抑制に努める。



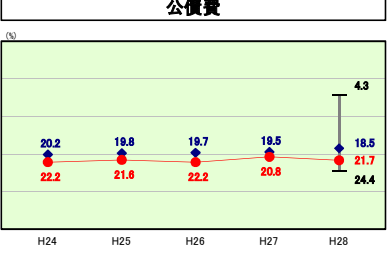
扶助費の分析欄

子育てにおける経費などの増により、前年度から0.8ポイント上昇しており、類似団体平均と比較して割合が高くなっている。生活保護費は前年度より減っているが、引き続き適正実施や自立支援に努めなければならない。



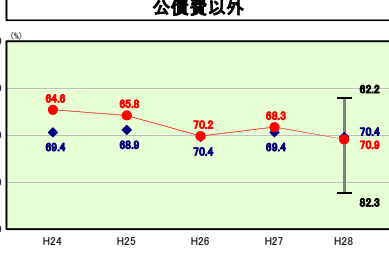
その他の分析欄

前年度比から1.2ポイント下降となっているが、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。今後は国保・介護給付費対策に加え、老朽化が進む公共施設の計画的な維持補修が課題となる。



公債費の分析欄

前年度から0.9ポイント上昇しており、類似団体平均と比較して割合が高くなっている。図書館、火葬場、新庁舎などの大型建設事業の償還が重なる平成31年度頃から少し上昇する見込みである。



公債費以外の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準となっている。大型建設事業の実施により、今後は公債費の割合が上昇することから公債費以外の項目の上昇に留意する必要がある。

財政状況等一覧表（平成28年度決算）

(単位:百万円)

団体名 杵築市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,808	6,384	485	10,677

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	20,595	19,854	742	687	1,408	23,172	基金から1,408百万円繰入
一般会計等	20,232	19,491	742	687		23,172	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	4,790	4,695	95	95	369	-	-	
介護保険特別会計	3,563	3,533	29	29	540	-	-	基金から25百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	367	367	0	0	147	-	-	
地域包括支援センター事業特別会計	49	49	-	-	38	-	-	
水道事業会計	389	321	68	449	5	887	6	法適用企業
工業用水道事業会計	23	16	7	18	-	152	-	法適用企業
簡易水道事業特別会計	231	231	0	-	86	912	578	
公共下水道事業特別会計	731	713	18	-	265	4,030	3,401	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	205	199	6	-	110	1,526	1,303	
農業集落排水事業特別会計	173	173	-	-	137	1,333	1,300	
山香病院事業会計	2,675	2,639	36	1,162	222	1,039	404	法適用企業
公営企業会計等 計				1,753		9,879	6,992	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	1	-	-	基金から1百万円繰入
杵築速見環境浄化組合	254	249	4	4	-	363	122	
別杵速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	799	799	-	-	-	-	-	
別杵速見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場事業特別会計)	96	96	-	-	82	-	-	
別杵速見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	935	935	-	-	676	5,116	552	基金から6百万円繰入
別杵速見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	25	25	-	-	25	-	-	
別杵速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	1,073	1,073	-	-	6	5,116	-	
杵築速見消防組合	879	850	29	29	24	562	319	基金から24百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	49	12	12	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	192	146	46	46	49	-	-	基金から49百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	189,459	178,623	10,835	10,835	-	-	-	
一部事務組合等 計				10,927		11,157	993	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
(財)杵築市総合振興センター	0	11	3	-	-	-	-	-	
(公社)杵築市地域活性化センター	4	184	18	7	-	-	-	-	
大分県農業農村振興公社	△ 114	2,785	14	27	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			35	34	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成27年度 決算 A	平成28年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,099	4,163	64
減債基金	1,503	1,508	5
その他充当可能基金	2,544	2,634	90
充当可能基金計	8,146	8,304	158

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

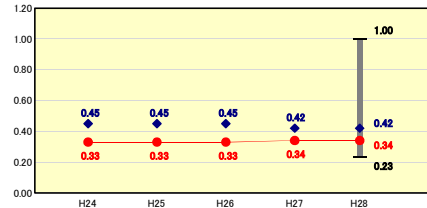
大分県杵築市

人口	30,222	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,104	人(H29.1.1現在)	実質赤字率	-	%
面積	280.08	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	20,232,484	千円	将来負担比率	39.0	%
歳入総額	19,490,951	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	687,356	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	10,676,912	千円			
地方債残高	23,171,869	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

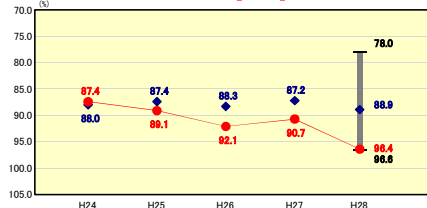
財政力



類似団体内順位 22/35 **全国平均** 0.50 **大分県平均** 0.40

財政力指数の分析値
 前年度から同値で推移したが、類似団体内平均値より0.08ポイント低い。地方税では企業の業績回復・設備投資により法人税や固定資産税が増えたが、財政力指数を上昇するには至っていない。本市の産業構造や地価の動向からすると大幅な歳入増加は見込めないが、市税の安定した収入を図るため、定住促進のための施策、企業誘致や徴収強化などの取組を通じて財政基盤の強化に努めていく。

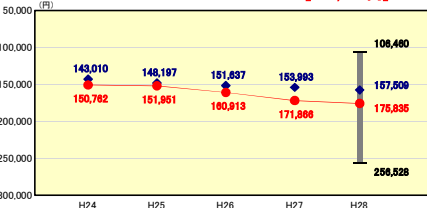
財政構造の弾力性



類似団体内順位 34/35 **全国平均** 92.5 **大分県平均** 83.1

経常収支比率の分析値
 前年度90.7%から5.7ポイント上昇し、類似団体内平均値に比べると7.5ポイント高い。これは、市税では160,668千円増加しているが、地方交付税では120,006千円減額し、経常一般財源等の歳入が57,968千円減額したことが大きな要因である。このほか、一組負担を中心とした経常補助費等や特会への繰出金も増加し、経常経費全体で464,291千円の増加となったことも要因として挙げられる。今後もこの傾向が続くと予測されており、早急に抜本的な財政改革を行わなければならない。

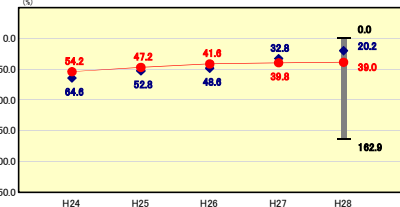
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 24/35 **全国平均** 123,135 **大分県平均** 132,683

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 人件費は179,473千円の増、物件費は65,867千円の増となっている。人件費では退職者の増により、退職手当が153,910千円の増、再任用職員など職員も増加したため職員給が57,475千円増加した。また、物件費ではふるさと寄付金事業、地籍調査事業や地方創生事業費等の増によるものが大きい。人口減少の影響もあり、1人当たりの人件費・物件費の増加が見込まれる。人員適正化や事業の精査等により一層の節減に努める。

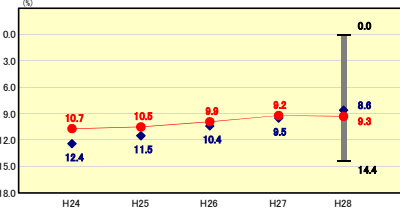
将来負担の状況



類似団体内順位 23/35 **全国平均** 34.5 **大分県平均** 2.7

将来負担比率の分析値
 前年度と比較して、0.8ポイント改善した。これは地方債残高の減や歳出削減による基金の積み増しによるものである。しかし、中学校や給食センターの建設、ケーブルネットワークのケーブル更新等の大型建設事業や公共施設の長寿命化、改修工事等が計画されており、地方債の発行が増加し、地方債残高の増加が見込まれる。引き続き、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

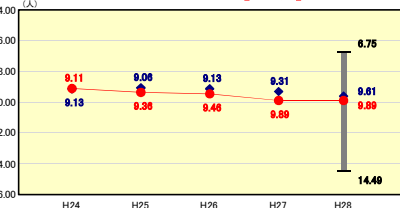
公債費負担の状況



類似団体内順位 17/35 **全国平均** 8.9 **大分県平均** 8.2

実質公債費比率の分析値
 前年度より0.1ポイント上昇し、類似団体内平均値と比較して、0.7ポイント高い。これは、一部事務組合に対するの公債費負担金の増が主な要因となっている。今後も、大型事業による起債の償還が開始される予定であり、実質公債費比率の上昇が見込まれるが、公債費負担の中長期的な観点から、事業の取捨選択により、地方債の発行を抑え、比率の上昇を抑制する。

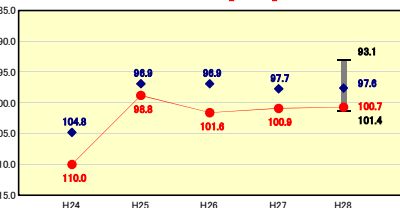
定員管理の状況



類似団体内順位 17/35 **全国平均** 7.80 **大分県平均** 8.29

人口千人当たり職員数の分析値
 前年度と同値で推移しているが、類似団体内平均値と比べ0.28ポイント高い状況である。人口は423人の減、職員数では4人の減となった。今後も業務の見直しや外部委託の促進、適正な人的配置により、効率的な行政運営を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 33/35 **全国市平均** 98.1 **全国町村平均** 98.4

ラスパイレース指数の分析値
 給与カット率の増や職員構成の変動等で前年度より0.2ポイントの改善となった。28年度では級別に段階的な給与カットを実施したが、類似団体内平均値より3.1ポイント高い数値となっている。類似団体内平均値と比較して高い状況が続いているため、適正な人事配置と業務効率の高い組織づくりを進めていくことで、より一層の給与適正化に努める。

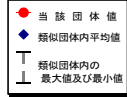
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

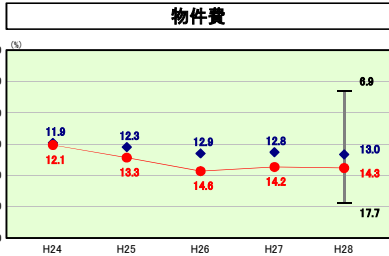
大分県杵築市

経常収支比率の分析

人口	30,222	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,104	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	280.08	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	20,232,484	千円	将来負担比率	39.0	%
歳出総額	19,480,951	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	887,356	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	10,676,912	千円			
地方債現在高	23,171,869	千円			



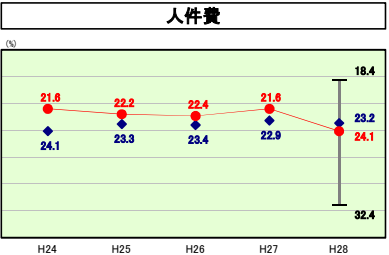
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 24/35 全国平均 14.8 大分県平均 13.9

物件費の分析欄

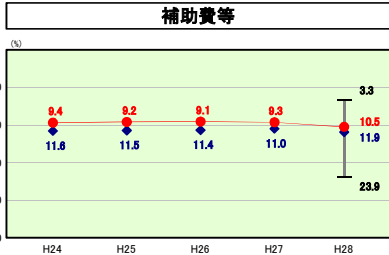
前年度より15,549千円減少したが、歳入の経常一般財源等も減少したため、相対的に前年度より0.1ポイント増加し、類似団体内平均値より1.3ポイント高くなった。
 指定管理制度及び民間委託を図っていくことから増加が見込まれるが、その他の経常経費についてはより一層の削減に努めていく。



類似団体内順位 19/35 全国平均 23.7 大分県平均 27.0

人件費の分析欄

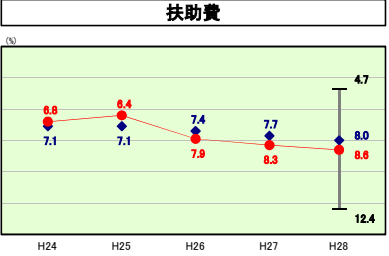
前年度と比較して、2.5ポイント増加し、類似団体内平均値より0.9ポイント高くなった。
 これは退職手当の増(+153,910千円)、職員給の増(+57,475千円)が要因となっている。
 今後も、退職者の増、再任用職員の雇用による人件費の増加が見込まれるが、事務事業の整理、職員の適正配置、給与制度の見直しに努め、人件費の削減を図る。



類似団体内順位 17/35 全国平均 10.4 大分県平均 6.0

補助費等の分析欄

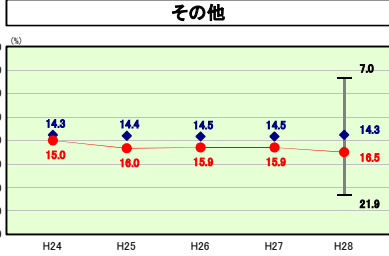
経常補助費等は前年度より115,146千円、1.2ポイント増加したが、類似団体内平均値より1.4ポイント低い。
 増加の要因としては一部事務組合の起債償還が始まったために負担金が増加したことによる。
 今後も市単補助の見直しを図り、適正化を図っていく。



類似団体内順位 24/35 全国平均 12.4 大分県平均 11.8

扶助費の分析欄

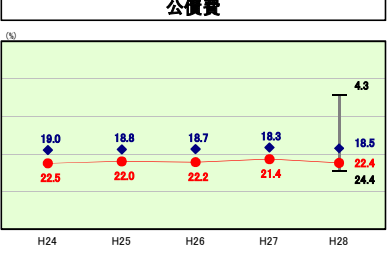
経常扶助費は前年度と比較して10,895千円増加したため、0.3ポイント増加し、類似団体内平均値と比べ0.6ポイント高い。
 増加の要因としては、障がい者自立支援給付費や子ども子育て支援給付費の増等、福祉支援や子育て支援の拡充等が挙げられる。
 少子高齢化対策や子育て支援策の充実など社会情勢を反映しての増加が予想されるため削減が難しい費目であるが、単独制度を見直すとともに適正な支出となるよう努めていく。



類似団体内順位 26/35 全国平均 13.5 大分県平均 14.7

その他の分析欄

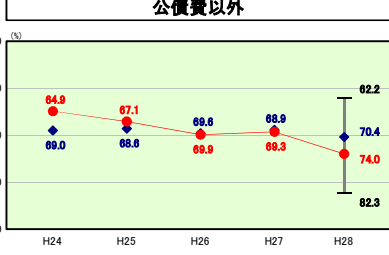
前年度より0.6ポイント増加し、類似団体内平均値に比べ2.2ポイント高い。
 これは職員数の増や設備更新により、包括特会、簡水特会、下水特会や特種特会の繰出金が増加したためである。
 水道事業では、施設や水道管の更新等により、今後も財政支出の増加が見込まれるが、使用料の増額や徴収の強化等により普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 32/35 全国平均 17.7 大分県平均 18.7

公債費の分析欄

前年度より1.0ポイント増加し、類似団体内平均値より3.9ポイント高い。
 これは、継続して大型事業を実施しており、償還年数も長いことから改善が進まないためである。
 中学校や給食センターの建設、ケーブルネットワークのケーブル更新等の大型事業が予定されており、借入額や公債費が増えることが見込まれる。公共施設等の管理計画の策定や地方債の借入額の抑制等により、公債費負担の適正化を図っていく。



類似団体内順位 29/35 全国平均 74.8 大分県平均 73.4

公債費以外の分析欄

前年度より4.7ポイント増加し、類似団体内平均値に比べ3.6ポイント高い。
 人件費や物件費等の経費が増加し、母体である歳入一般財源のうち地方交付税や地方消費税交付金の減額により、前年度より大幅に増加した。今後も、地方交付税が減少すると見込まれるため、人件費、物件費等の削減可能な費用の一層の見直しとともに、積極的な企業誘致、定住促進による税収増に努め、歳入歳出両面での財政構造の改善を図っていく。

財政状況等一覧表（平成28年度決算）

(単位:百万円)

団体名 宇佐市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,250	8,137	807	16,194

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	29,962	28,333	1,629	1,386	2,242	25,063	基金から2,217百万円繰入
一般会計等	29,955	28,326	1,629	1,386		25,063	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	8,210	8,053	157	157	612	-	-	
介護保険特別会計	6,119	5,928	191	191	1,007	-	-	基金から49百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	704	702	2	2	261	-	-	
介護サービス事業特別会計	358	340	17	17	81	118	29	
水道事業会計	614	591	23	1,814	8	2,989	48	法適用企業
簡易水道事業特別会計	661	590	72	72	192	1,821	1,107	
公共下水道事業特別会計	1,287	1,223	58	58	357	6,218	4,577	基金から3百万円繰入
特定環境保全公共下水道事業特別会計	159	153	6	6	110	1,053	900	基金から4百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	294	287	7	7	176	2,112	1,890	基金から15百万円繰入
公営企業会計等 計				2,323		14,311	8,551	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(Δ-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県消防補償等組合	367	366	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	1	-	-	基金から1百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	49	12	12	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	192	146	46	46	49	-	-	基金から49百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	189,459	178,623	10,835	10,835	-	-	-	
宇佐・高田・国東広域事務組合	545	518	27	21	61	-	-	基金から61百万円繰入
一部事務組合等 計				10,916				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
宇佐市土地開発公社	▲ 19	▲ 340	4	-	-	672	-	454	
あじむ農業公社	1	7	30	7	-	-	-	-	
朝霧の庄	▲ 1	▲ 8	5	-	-	-	-	-	
宇佐八幡駐車場	14	127	5	-	-	-	-	-	
サン・グリーン宇佐	▲ 49	▲ 116	8	-	-	-	-	-	
大分県農業農村振興公社	▲ 114	2,785	18	29	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			70	36	-	672	-	454	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成27年度 決算 A	平成28年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,817	5,530	△ 287
減債基金	4,468	4,438	△ 30
その他充当可能基金	6,772	6,433	△ 339
充当可能基金 計	17,057	16,401	△ 656

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

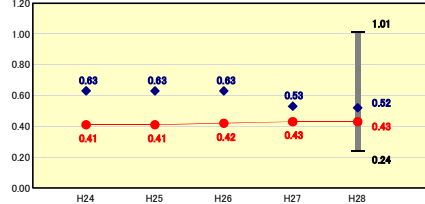
大分県宇佐市

人口	57,807	人(129.1.現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,092	人(129.1.現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	439.06	km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	29,954,740	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,325,777	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収支	1,385,982	千円		H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	16,193,949	千円			
地方債残高	25,082,541	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

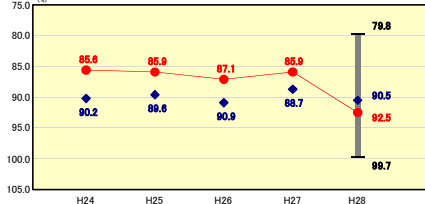
財政力



類似団体内順位 41/89 全国平均 0.50 大分県平均 0.40

財政力指数の分析
 地方消費税交付金の増などにより、基準財政収入額は増加している。また、臨時財政対策債償還費及び合併特例債償還費の増加にともない基準財政需要額も増加している。
 その結果、財政力指数は前年度と同じ0.43となっている。これは大分県平均を0.03ポイント上回っているが、類似団体平均と比較して0.09ポイント低い値にとどまっている。
 今後も税收確保のため、企業誘致や定住及び雇用対策の推進により、地域経済の活性化を図り、自主財源の確保に努める。

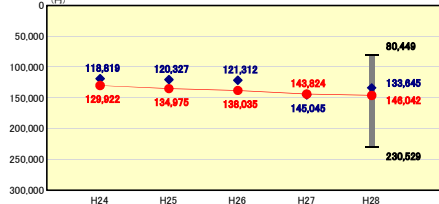
財政構造の弾力性



類似団体内順位 47/89 全国平均 92.5 大分県平均 83.1

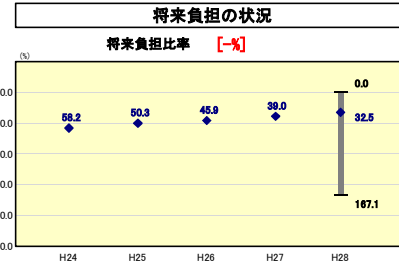
経常収支比率の分析
 合併特例措置の終了に係る普通交付税の逡減や、地方譲与税の減に加え退職手当の増などによる人件費の増、社会保障関係経費の増などにより、前年度との比較で6.6ポイントの大幅増となっている。大分県平均との比較では低い水準にあるが、類似団体平均値との比較では2.0ポイント高い値になっている。
 今後も社会保障関係経費の増大などにより厳しい財政運営が見込まれるため、財源確保や経常経費の抑制に努め、今後の市政課題に柔軟に対応できる強固な行政基盤の構築を図る必要がある。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 47/89 全国平均 123,135 大分県平均 132,683

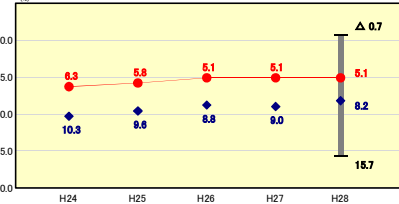
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 放課後児童健全育成事業に伴う事業費及び参議院議員選挙実施に伴う選挙費の増額などにより、物件費が増額となった。これにより、人口1人あたりでは2,218円の増となっている。
 他団体との比較においては、類似団体平均値より12,397円、大分県平均値より13,359円高い値となっている。



類似団体内順位 1/89 全国平均 34.5 大分県平均 2.7

将来負担比率の分析
 将来負担比率は、△37.5%と前年度の△41.2%と比較し3.7ポイントの増加となったが、前年度に引き続き早期健全化基準の350%を大きく下回った。
 地方債残高が対前年度比で大幅に減少したものの、充当可能財源において、充当可能基金が財政調整基金の取り崩し等により減少し、都市計画税収の減少等により充当可能特定歳入が減少したことから、将来負担比率が増加した。

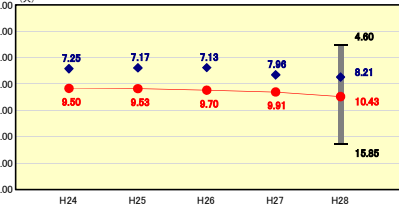
公債費負担の状況



類似団体内順位 12/89 全国平均 8.9 大分県平均 8.2

実質公債費比率の分析
 実質公債費比率3年平均では5.1%と昨年度に引き続き早期健全化基準の25.0%を下回った。類似団体平均値との比較で3.1ポイント、大分県平均値との比較でも1.1ポイント低い状況にある。
 標準税収額は増となっているものの、普通交付税額、臨時財政対策債が大幅に減少しており、単年度実質公債費比率は対前年度比0.7ポイント増加している。
 適正水準を維持しながら、公共施設の更新などの課題に対応していくため、事業の必要性、緊急性を勘案しながら事業展開を図る必要がある。

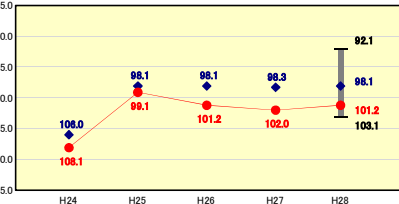
定員管理の状況



類似団体内順位 69/89 全国平均 7.80 大分県平均 8.29

人口千人当たり職員数の分析
 平成17年度に策定した「財政改革プラン(H17～H21)」から「第2次財政改革ビジョン(H25～H27)」に基づき、合併に伴い肥大化した組織の再編や事務事業の見直しを推進することにより、平成17年度からの累計で152人の削減を行った。
 平成28年度も「第3次財政改革ビジョン(H28～H31)」に沿って、複雑多様化する行政ニーズに的確に応える体制を確保しながら、効率的な組織の実現をめざすことにより、職員数の適正化に努めたところであるが、業務量の増に伴い職員数は3人増となった。今後もより一層、職員数の適正化に努めていく必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 82/89 全国市平均 98.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレース指数の分析
 昇給停止の実施や職員給与の削減措置により、平成16年以降は改善の傾向にあった。23年、24年は大きく上昇し108を超えることになったが、これは国が特例法により給与を削減したためであり、国の削減措置がないとした場合には100.2、99.9となり、改善されている。
 26年に国の要請等を踏まえた削減措置を終え、給与の削減措置は引き続きおこなっているものの、その削減率を引下げたため、指数は101.2と上昇した。27年はさらに102.0に上昇し、全国的に見ても高い水準となっていたが、28年は削減率を見直したため26年の水準へと改善した。しかし、依然高い水準にあるので、今後もより一層、適正な給与水準となるように努める必要がある。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

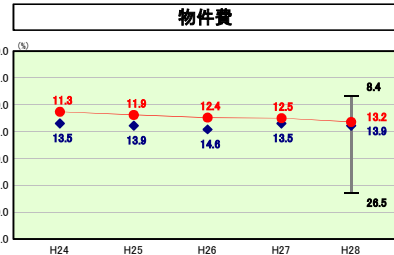
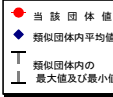
平成28年度

大分県宇佐市

経常収支比率の分析

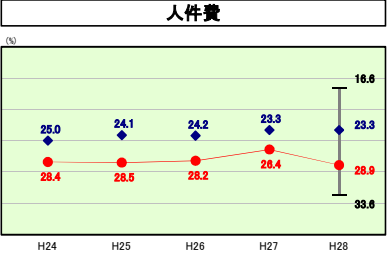
人口	57,607	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	57,082	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	439.05	km ²	実収公債費比率	5.1	%
歳入総額	29,954,740	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,325,777	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収	1,385,992	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	16,193,949	千円			
地方債現在高	25,062,541	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



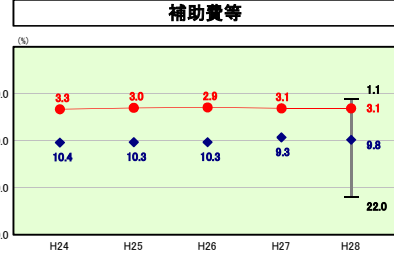
物件費の分析欄

放課後児童健全育成事業や、固定資産税適正評価事業などの増額、及び参議院議員選挙実施に伴う選挙費の増額などにより、全体で22百万円の増加となった。
 この結果、前年度比較で、0.7ポイント増加したものの、類似団体平均値及び大分県平均値より△0.7ポイント下回る状況となっている。年々増加傾向にあり、コスト削減についてさらに努力することが求められる。



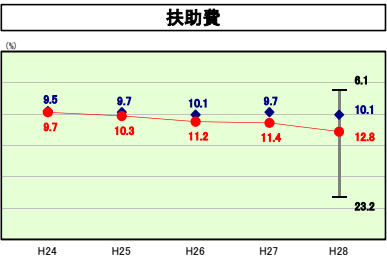
人件費の分析欄

行財政改革ビジョンに沿って、職員給与の削減等を継続して実施しているところであるが、業務量の増に伴い職員は増員となった。また、熊本地震などの災害対応により想定外の時間外勤務が発生したことや、前年に比べ退職者が7名多かったため、前年度比で2.5ポイントの増となった。
 前年度は下回ることができた大分県平均値を再び上回り、依然として全国平均値も上回る状況にあるが、時間外勤務縮減の取組みの効果は表れてきているので、次年度は、大規模災害等の特殊事情がない限り改善が見込まれる。



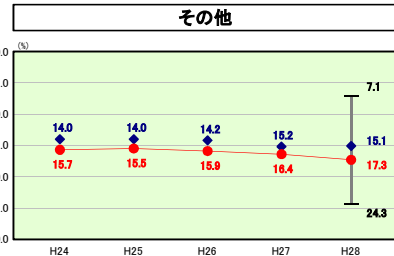
補助費等の分析欄

プレミアム商品券支援事業で減額となる一方、地域創生に関連したすくすく子育て祝い金事業の創設や企業誘致関係奨励金の制度の拡充等により全体で10百万円の増額となった。
 補助金の交付・執行の適正化のため、継続して評価・検証を行っており、大分県平均値と比較して△2.9ポイント、類似団体平均値と比較して6.7ポイント低い水準となっている。今後も引き続き適正な支出に努めていく。



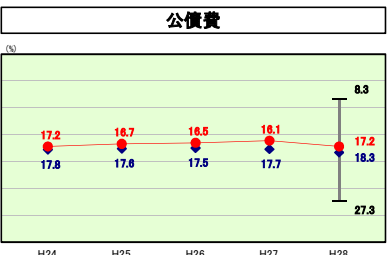
扶助費の分析欄

経済対策臨時福祉(年金生活者等支援)給付金の皆増により臨時福祉給付関連事業が大幅増額となったほか、保育所措置費、障害福祉サービス事業等の増により、305百万円の増となった。
 この結果、前年度比1.4ポイントプラスとなり、類似団体平均と比較して2.7ポイント上回ることとなった。
 市内に障害福祉サービス事業者が多くあり、年々障害福祉サービス事業費が伸びていることが類似団体平均を上回っている大きな要因となっている。



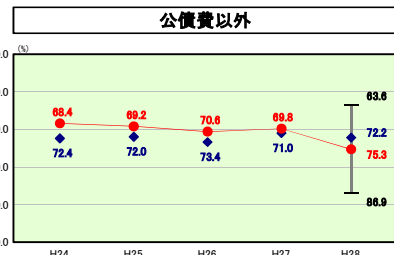
その他の分析欄

経常収支比率では、前年度比0.9ポイントの増、類似団体平均と比較して2.2ポイント高と、他団体と比較して高い状況が続いている。子ども子育て応援基金、宇佐海軍航空隊跡保存整備基金の積立金の増額や特別会計への繰出金が多いことが類似団体との比較で高止まりしている原因の一つと考える。



公債費の分析欄

償還の一部終了による地方道路等整備事業債、過疎対策事業債などの償還額が減少する一方、合併特例債や臨時財政対策債などの償還額が増えた為、公債費全体で75百万増額となった。
 この結果、前年度比1.1ポイントの増となったが、類似団体平均比較して1.1ポイント低い状況にある。
 今後もプライマリーバランスを意識した起債に努め、その抑制を図っていく。



公債費以外の分析欄

公債費を除く経常収支比率は、対前年度比較5.5ポイントのプラスとなり、類似団体平均値比較でも3.1ポイント上回っている。
 生活保護費、保育所措置費などの扶助費の増、また介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計への繰出金の増加が考えられる。
 今後も特別会計への基準外繰出や補助金等についての評価・検証を継続し適正な支出に努めていく。

財政状況等一覧表（平成28年度決算）

(単位:百万円)

団体名 豊後大野市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,236	10,819	609	15,665

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	26,736	24,618	2,118	978	2,097	24,696	基金から1,996百万円繰入
一般会計等	26,736	24,618	2,118	978		24,696	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	6,018	5,719	299	299	427	-	-	
介護保険特別会計	6,365	6,243	122	122	961	-	-	
後期高齢者医療特別会計	552	549	3	3	211	-	-	
上水道特別会計	255	244	11	584	6	2,598	208	法適用企業
病院事業特別会計	3,592	3,763	△ 171	1,704	358	2,860	1,896	法適用企業
農業集落排水特別会計	223	213	10	10	104	994	823	
公共下水道特別会計	81	79	2	2	57	324	316	
浄化槽施設特別会計	48	46	2	2	18	48	48	
簡易水道特別会計	501	487	14	10	73	1,072	544	
太陽光発電事業特別会計	146	114	32	32	-	-	-	
公営企業会計等 計				2,769		7,896	3,834	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
大分県退職手当組合	2,445	2,214	231	231	-	-	-	
大分県消防補償等組合	367	366	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合	31	30	1	1	1	-	-	基金から1百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	49	12	12	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	192	146	46	46	49	-	-	基金から49百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	189,459	178,623	10,835	10,835	0	-	-	
一部事務組合等 計				11,126		-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
豊後大野市土地開発公社	0	29	6	-	-	-	-	-	
豊後大野市農林業振興公社	△ 1	123	30	37	-	-	-	-	
大分県農業農村振興公社	△ 114	2,785	23	2	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			58	40	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成27年度 決算 A	平成28年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,769	5,976	△ 793
減債基金	1,798	1,803	5
その他充当可能基金	8,517	9,586	1,069
充当可能基金 計	17,084	17,365	281

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

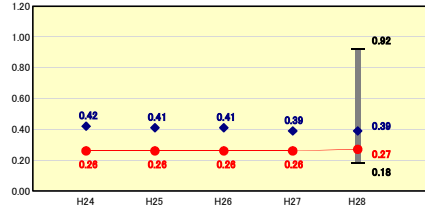
大分県豊後大野市

人口	37,506	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,316	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	603.14	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	28,730,644	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	24,612,361	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収支	977,938	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	15,664,723	千円			
地方債現在高	24,696,256	千円			



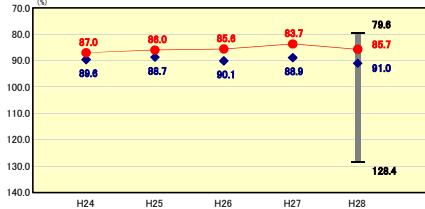
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



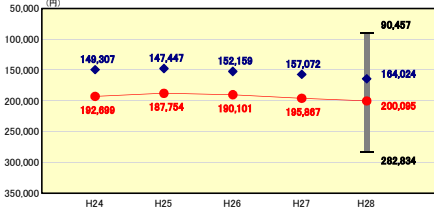
財政力指数の分析
 財政力の弱い団体同士の合併団体であり、過疎地域に所在している本市においては、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成28年12月末現在:41.0%)に加え、市内に核となる産業がないこと等から財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
 引き続き、地方税の収納率向上対策を推進するほか、事務事業評価制度やKPI指標に基づく事業の見直しを行い、行財政運営の効率化に努めるなど、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性



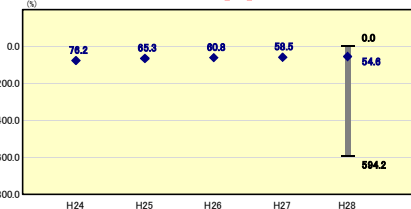
経常収支比率の分析
 経常収支比率は、前年度比△2.0%悪化したものの、類似団体と比較しても5.3%良好な結果となっている。しかし、人件費は前年度比△0.8%(H28:30.1%、H27:29.3%)と悪い状況となっている一方、公債費は前年度比0.4%(H28:19.4%、H27:19.9%)改善している。
 人件費については、町村合併で増加していた職員数を退職者と新規採用職員のバランスを考慮しながら引き続き、適正管理に努めている。また、公債費については今後の大型事業を見据えるとともに、安易な起債発行を制限し、適正な起債計画を実施することとする。

人件費・物件費等の状況



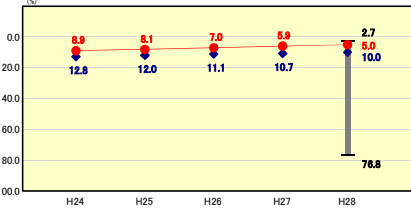
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 町村合併後の職員数の適正化を行っているが、旧町村単位で類似施設を保有していたため維持管理経費が経常的に必要となっていることから、類似団体平均と比較すると数値は悪い状況にある。
 保育所の民営化、給食調理業務の外部委託や各施設の指定管理などによる効果も表れてきているが、引き続き指定管理者制度の導入や業務の外部委託など民間の活力を導入・推進しつつ、公共施設の見直し方針や公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合、財産処分の取り組みを強化し、財政運営の健全化に努める。

将来負担の状況



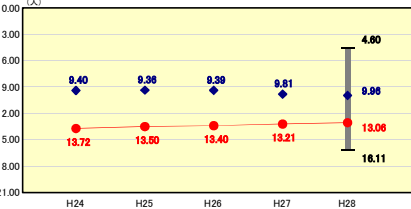
将来負担比率の分析
 将来負担比率は、前年度比8.3%改善し、△59.1%(H27:△50.8%)となっている。主な要因としては、分母である標準財政規模が対前年753,742千円減少したものの、分子の基礎数値である地方債残高が対前年1,683,994千円減少したこと、財政調整基金及び公共施設整備基金等の充当可能基金残高が280,370千円増加したことによるものである。
 今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



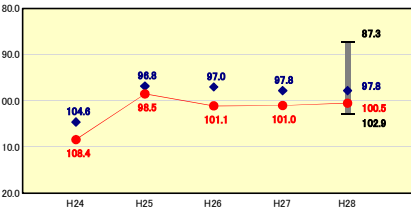
実質公債費比率の分析
 類似団体と比較しても良好であり、昨年度より0.9%改善した(H27:5.9%)。主な要因としては、平成28年度単年度比率が減少したこと、平成25年度単年度比率(7.3%)が算定対象年度外となったことである。平成28年度単年度比率が改善した要因は、分母に導入される標準財政規模が対前年753,742千円減少したものの、分子の基礎数値である公債費が対前年222,087千円減少したことによるものである。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析
 指定管理者制度の推進や業務の民間委託等により改善傾向にあるものの、市の面積が非常に広大であり市内全域をカバーする必要があることから、数値は13.06人と類似団体平均の9.96人と比べ3.1人多くなっている。
 今後も第3期行政改革集中改革プランに基づき、退職者と新規採用職員の調整を行い、市民サービスを維持していくための適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析
 ラスパイレース指数については、類似団体平均(97.8)よりも高い数値となった。引き続き、職員数の適正化とあわせ、より一層の人件費の適正管理に努める。

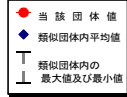
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

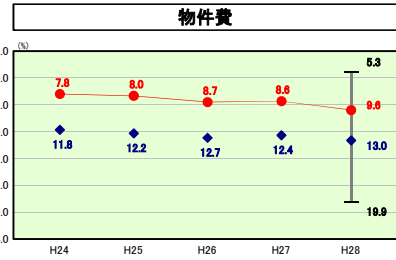
大分県豊後大野市

経常収支比率の分析

人口	37,505	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,316	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	603.14	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	26,730,944	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	24,612,961	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	977,938	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	15,664,723	千円			
地方債現在高	24,696,258	千円			



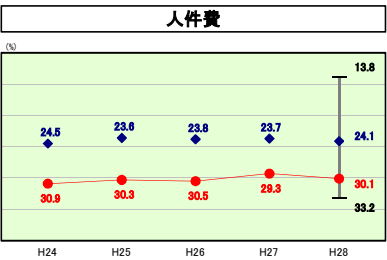
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 12/128 全国平均 14.8 大分県平均 13.9

物件費の分析欄

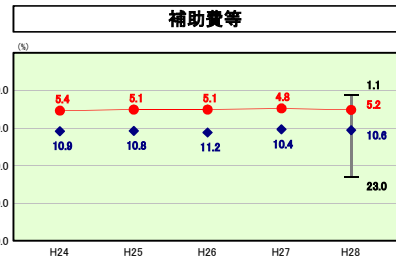
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べると良好な結果となっている。
 今後も施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる外部委託の推進を図り、人件費を含め、さらなる経費削減に努める。また、事務事業評価制度やKPI指標を活用し、外部委託を含めた事業の見直しや取捨選択を行うなど、効率的な行政運営に努める。



類似団体内順位 118/128 全国平均 23.7 大分県平均 27.0

人件費の分析欄

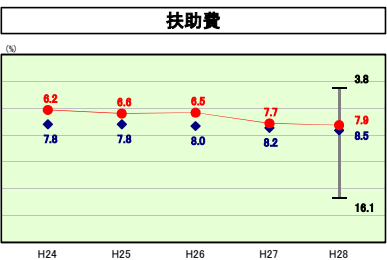
人件費については、30.1%と類似団体平均(24.1%)と比較しても依然高い水準である。これは7町村の合併により市内に6支所を配置していること、ごみ処理業務を直営で行っていることにより類似団体平均を上回る職員数で行政運営を行っており、行政サービスの提供方法の差異によるものと考えられる。
 しかしながら、民間でも実施可能な業務については、指定管理者制度の導入により委託化を進めるとともに、退職者と新規採用職員の適正化を引き続き実施し、人件費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 11/128 全国平均 10.4 大分県平均 6.0

補助費等の分析欄

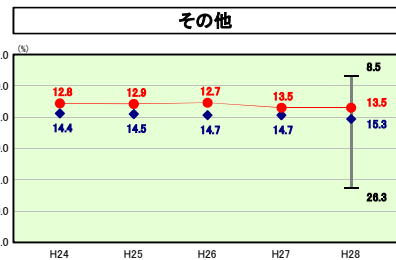
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べると良好な結果となっている。
 今後も、市単独の補助金等の交付に関しては必要性や有効性、使途状況の精査を行っていく。効果ができない補助金については見直しや廃止を行うなど、適正執行に努める。



類似団体内順位 50/128 全国平均 12.4 大分県平均 11.8

扶助費の分析欄

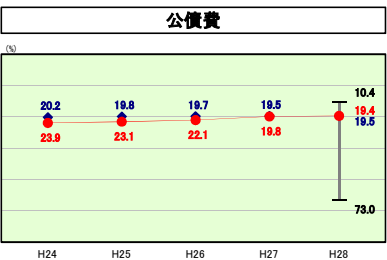
扶助費に係る経常収支比率は類似団体より0.6%良好なものとなっているが、生活保護費や障害福祉サービス費、教育・保育給付費などの伸びにより、平成27年度に比べ、0.2%と微増傾向にある。
 今後は、認定こども園等の定員増による教育・保育給付費の増加や子ども医療費の現物給付化に伴い医療費の増加が見込まれるが、保護受給者の自立支援策の強化や医療扶助費の適正化を図るとともに、徹底した単独扶助事業の見直しを行い、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 31/128 全国平均 13.5 大分県平均 14.7

その他の分析欄

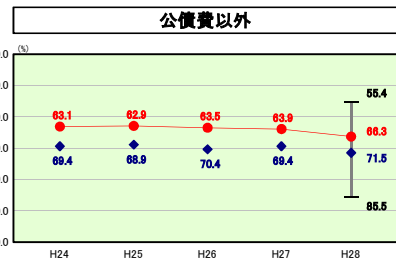
その他に係る経常収支比率は類似団体平均より、比較的良好的な結果となっている。
 主なものは公営企業会計等への繰出金であるが、繰出金の増加は普通会計経費圧迫の要因となることから、公営企業においては独立採算の原則に立ち返り、事業全般の見直しや受益者負担の適正化に取り組み、繰出金の削減を図るなど普通会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 65/128 全国平均 17.7 大分県平均 18.7

公債費の分析欄

これまで実施してきた普通建設事業等の影響により、更なる元金償還が始まったが、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より0.1%良好な数値となっている。また、交付税措置された元利償還金等を加味して算出した「人口1人当たり決算額」でも類似団体平均より良好な結果となっている。
 今後は図書館・資料館の建設、支所・公民館の建て替えなど大型事業が控えていることや合併特例事業の元利償還が本格化し、公債費の増加が見込まれるが、プライマリーバランスを重視した適正な事業の取り組みにより、公債費の抑制を図る。



類似団体内順位 19/128 全国平均 74.8 大分県平均 73.4

公債費以外の分析欄

経常収支比率を占める主なものは、人件費と公債費であり、公債費以外の比率をみると類似団体平均より5.2%、全国平均より8.5%良好な結果となっている。
 今後も退職者の補充調整に伴う職員の定員管理や、事業の適切な取捨選択により、人件費及び公債費の抑制に努めるとともに、他の経費についても現在の水準を維持できるよう行政改革集中改革プランに基づき抑制に努める。

財政状況等一覧表（平成28年度決算）

(単位:百万円)

団体名 由布市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,772	5,180	546	10,498

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	20,094	18,576	1,518	835	1,202	22,965	基金から1,171百万円繰入
一般会計等	20,094	18,576	1,518	835		22,965	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	4,953	4,873	80	80	309	-	-	基金から130百万円繰入
介護保険事業特別会計	4,036	4,005	31	31	561	-	-	基金から51百万円繰入
後期高齢者医療事業特別会計	418	416	2	2	134	-	-	
水道事業特別会計	560	575	△ 15	351	48	2,388	454	法適用企業
簡易水道事業特別会計	463	456	7	3	36	1,321	732	基金から26百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	103	101	2	2	74	475	475	基金から6百万円繰入
健康温泉館事業特別会計	69	66	3	3	49	-	-	
公営企業会計等 計				473		4,184	1,661	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,445	2,214	231	231	-	-	-	
大分県消防補償等組合	367	366	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	1	-	-	基金から1百万円繰入
由布大分環境衛生組合	664	615	50	45	-	194	193	
大分県市町村会館管理組合	61	49	12	12	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	192	146	46	46	49	-	-	基金から49百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	189,459	178,623	10,835	10,835	-	-	-	
一部事務組合等 計				11,171		194	193	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
由布市土地開発公社	1	23	13	1	18	67	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			13	1	18	67	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成27年度 決算 A	平成28年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,744	2,910	△ 834
減債基金	414	414	0
その他充当可能基金	776	779	3
充当可能基金 計	4,934	4,103	△ 831

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

大分県由布市

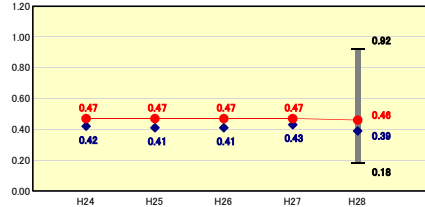
人口	35,069	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,822	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	319.32	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	20,088,769	千円	将来負担比率	36.8	%
歳出総額	18,571,173	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収支	834,860	千円		H27 I-3 H28 I-1	
標準財政規模	10,498,048	千円			
地方債残高	22,965,188	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.46]



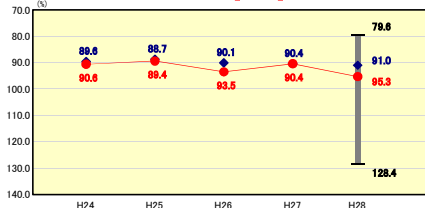
類似団体内順位 29/128 全国平均 0.50 大分県平均 0.40

財政力指数の分析

類似団体及び大分県の平均は上回っているものの、全国平均は下回っている。
 税収は平成27年度比1.4%増となったが、庁舎建設等による公債費の増大により単年度の財政力指数は0.45となった。
 第2次総合計画の重点プランに沿って、活力あるまちづくりを展開しつつ、人件費や経常経費の削減により、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.3%]



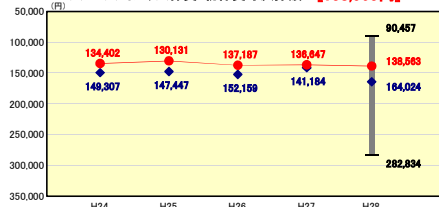
類似団体内順位 106/128 全国平均 92.5 大分県平均 83.1

経常収支比率の分析

類似団体、大分県及び全国平均を上回っている。地方税は増収となったものの、普通交付税、各種交付金、臨時財政対策債の減により経常一般財源が減少している。
 これに対して、人件費、物件費、公債費等の経常経費充当一般財源が増え、経常収支比率の増につながった。
 今後の施設整備事業により、平成34年度までは公債費の増が見込まれるため、人件費、物件費の経常経費については極力削減していく必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [138,563円]



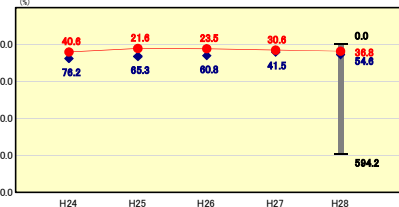
類似団体内順位 31/128 全国平均 123,135 大分県平均 132,683

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体の決算額は下回っているものの、大分県平均、全国平均を上回っている。地方公務員等共済組合負担金の減により人件費は減となったが、放課後児童健全育成事業、震災ゴミ収集運搬業務等各種委託料の増により、物件費の増につながった。
 今後も第3次行政改革に則り、人件費、物件費等の経常経費削減に向けて努力していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [36.8%]



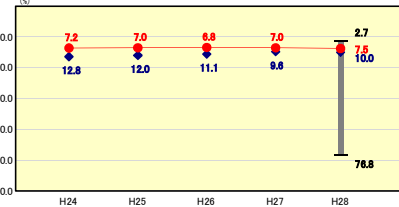
類似団体内順位 44/128 全国平均 34.5 大分県平均 2.7

将来負担比率の分析

類似団体、全国平均を下回ったものの、前年度から6.2ポイントの上昇となった。これは、地震災害等で財政調整基金を大幅に取り崩したことで、充当可能財源が減少したためである。
 基金残高については、今後も減少していくことが予想されるが、第2次行政改革プランの目標であった平成27年度末財政調整基金残高25億円以上の継続した保有を目指し、将来負担比率の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.5%]



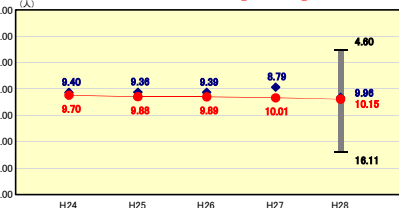
類似団体内順位 27/128 全国平均 6.9 大分県平均 6.2

実質公債費比率の分析

類似団体平均は下回ったものの、全国平均及び大分県平均を上回っている。主な要因としては、庁舎建設、幼稚園施設整備等で借入した合併特例債や消防庁舎(庄内・湯布院)建設事業で借入した緊急防災事業債に係る償還が増加したためである。
 今後も複合施設等の施設整備により、平成34年度までは増加が予想されるが、適正な事業規模により発行額の抑制を図る必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.15人]



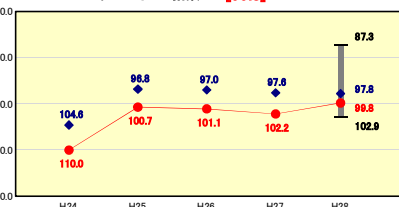
類似団体内順位 67/128 全国平均 7.90 大分県平均 8.29

人口千人当たり職員数の分析

平成17年度の合併以降、第2次行政改革による「職員数を304人とする」目標の達成に向け人員の削減に取り組んでいるものの、全国、県内平均や類似団体を上回っている。
 今後は、組織や事業の見直しを行う中で、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [99.8]



類似団体内順位 110/128 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析

給与制度の改正により、前年度より2.4ポイント減少しているが、類似団体や全国平均と比べると依然として高い状況にある。
 今後も適宜給与体系の点検を行い、より一層の適正化に努める。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

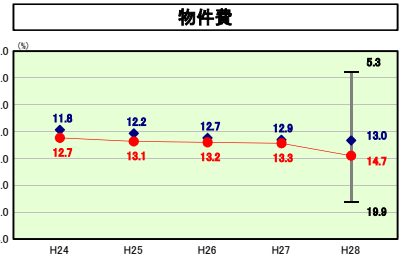
大分県由布市

経常収支比率の分析

人口	35,069	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,822	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	319.32	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	20,089,759	千円	将来負担比率	36.8	%
歳出総額	18,571,173	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	834,850	千円	(年度毎)	H27 I-3 H28 I-1	
標準財政規模	10,498,049	千円			
地方債現在高	22,965,188	千円			



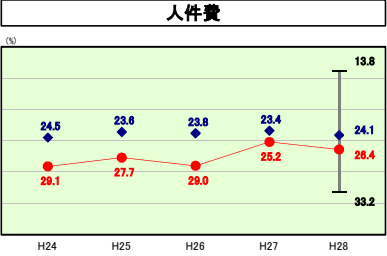
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 95/128 全国平均 14.8 大分県平均 13.9

物件費の分析欄

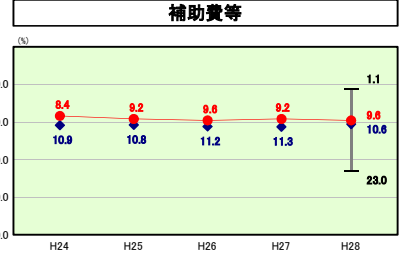
類似団体及び大分県平均を上回っている。これは、放課後児童健全育成事業や本庁舎方式に伴う施設保守・清掃管理等の各種委託料の増が主な要因である。今後も第3次行財政改革に則り、経常経費の削減に向けて努力していく必要がある。



類似団体内順位 92/128 全国平均 23.7 大分県平均 27.0

人件費の分析欄

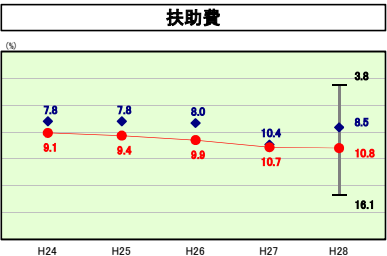
大分県平均は下回っているものの、類似団体平均及び全国平均を上回っている。今後も第3次行財政改革に則り、給与体系等の点検を行うことで経常経費の削減に向けて努力していく必要がある。



類似団体内順位 56/128 全国平均 10.4 大分県平均 6.0

補助費等の分析欄

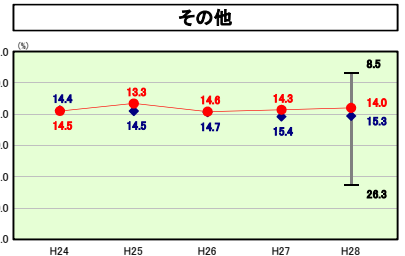
類似団体及び全国平均は下回っているが、平成27年度より微増となっている。今後も、補助団体の事業内容や収支報告書を精査し、補助金額の適正化に努める。



類似団体内順位 104/128 全国平均 12.4 大分県平均 11.8

扶助費の分析欄

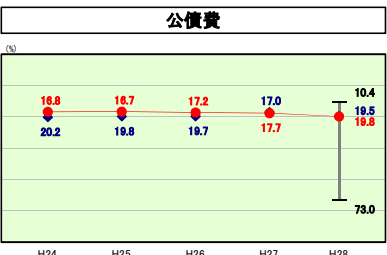
全国平均、大分県平均を下回っているものの依然として増加傾向にある。これは、障害福祉サービス負担金や保育所の施設型給付費の増によるものであり、今後も増加することが予想されるため、単独事業等の見直しを図り、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 42/128 全国平均 13.5 大分県平均 14.7

その他の分析欄

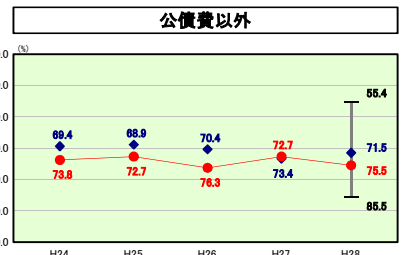
国民健康保険事業の給付費や健康温泉館事業の公債費の減により特別会計への繰出金が減となったため、平成27年度より微減となっている。今後も特別会計の健全化を図り、赤字補填的な繰出しを抑制する。



類似団体内順位 71/128 全国平均 17.7 大分県平均 18.7

公債費の分析欄

類似団体、全国平均及び大分県平均を上回っている。主な要因としては、庁舎建設、幼稚園施設整備等で借入した合併特例債や消防庁舎(庄内・湯布院)建設事業で借入した緊急防災事業債に係る償還が始まったためである。今後も複合施設等の施設整備により、平成34年度までは増加が予想されるが、適正な事業規模により発行額の抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 96/128 全国平均 74.8 大分県平均 73.4

公債費以外の分析欄

その他の経費以外は全て平成27年度より増加しており、類似団体、全国平均及び大分県平均を上回っている。普通交付税の段階的縮減が始まり、今後は経常一般財源も減少傾向にあることから、第3次行財政改革に示された目標の達成に向けて各項目を遵守し、経常経費の削減に努める。

財政状況等一覧表（平成28年度決算）

(単位:百万円)

団体名 国東市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,968	8,119	518	12,605

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	23,020	22,508	512	433	689	22,449	基金から686百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3	3	0	0	0	1	
国東市立国東自動車学校特別会計	64	63	0	0	5	0	
一般会計等	22,865	22,352	513	434		22,450	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	4,761	4,666	95	95	385	-	-	
介護保険事業特別会計	3,950	3,906	45	45	658	40	9	基金から3百万円繰入
後期高齢者医療事業特別会計	430	430	1	1	182	-	-	
工業用水道事業特別会計	27	18	9	94	-	-	-	法適用企業
水道事業特別会計	373	412	△ 40	63	131	1,708	730	法適用企業
公共下水道事業特別会計	250	243	7	5	143	1,210	1,183	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	623	612	10	10	356	3,155	3,114	
農業集落排水事業特別会計	29	29	1	1	23	202	201	
浄化槽設置事業特別会計	2	2	0	0	1	14	9	
市民病院事業特別会計	3,682	3,642	40	845	478	3,766	2,154	法適用企業
公営企業会計等 計				1,159		10,095	7,400	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,445	2,214	231	231	-	-	-	
大分県消防補償等組合	367	366	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	1	-	-	基金から1百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	49	12	12	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	192	146	46	46	49	-	-	基金から49百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	189,459	178,623	10,835	10,835	-	-	-	
宇佐・高田・国東広域事務組合	545	518	27	21	61	-	-	基金から61百万円繰入
一部事務組合等 計				11,147				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
国東市土地開発公社	△ 1	128	3	-	-	-	-	-	
国東市農業公社	9	497	72	21	-	-	-	-	
(有)くにみ農産加工	110	418	20	-	-	-	-	-	
(有)いこいの村国東	9	69	5	-	-	-	-	-	
未来企業カレッジ	△ 5	1	5	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			105	21	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成27年度 決算 A	平成28年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	6,574	6,472	△ 102
減債基金	1,983	2,495	512
その他充当可能基金	2,844	3,862	1,018
充当可能基金 計	11,401	12,829	1,428

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,330	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,141	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	318.10	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	22,864,815	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,352,186	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	434,220	千円		H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	12,604,684	千円			
地方債残高	22,449,400	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

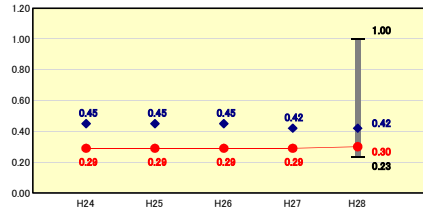
平成28年度

大分県国東市

財政力

財政力指数 [0.30]

類似団体内順位 28/35 全国平均 0.50 大分県平均 0.40

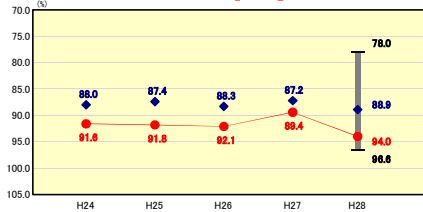


財政力指数の分析欄
 基準財政需要額は人口減少等の影響によりマイナス155,171千円となった。基準財政収入額は法人税や地方消費税交付金等が増額となったことでプラス167,112千円となり、財政力指数は前年度に比べ0.01ポイント改善した。
 しかしながら、類似団体平均値と比較して0.13下回っており、今後歳出の抑制や産業の創出、税収の確保につながる施策の推進に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.0%]

類似団体内順位 31/35 全国平均 92.5 大分県平均 83.1

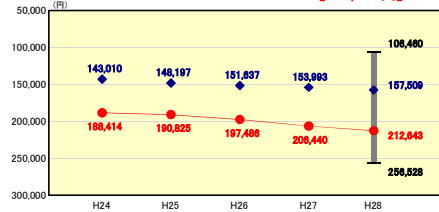


経常収支比率の分析欄
 歳出においては、扶助費、補助費が増加したものの、人件費(経常)や公債費等が減額となったことにより、歳出経常一般財源はマイナス127,737千円となったが、歳入において、地方交付税の大幅な減額などの影響により、歳入経常一般財源はマイナス790,153千円となったため、経常収支比率は4.6ポイント悪化した。類似団体との比較でも、5.1ポイントの差となった。
 今後は事務事業の見直しを更に進めるとともに、優先度を点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図っていききたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [212,643円]

類似団体内順位 31/35 全国平均 123,135 大分県平均 132,683

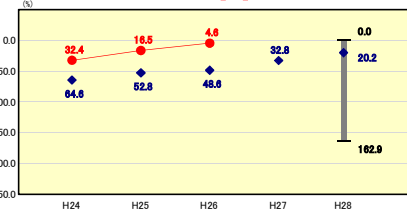


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 分子側の人件費が減ったが物件費及び維持補修費が増ったため総額で増となった。また、分母側の人口は△455となったことにより、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は6,203円の増額となった。
 類似団体と比較すると人件費が多いが、合併に伴い類似団体平均より職員数が多いことが影響している。指定管理者制度の導入や新規採用職員の抑制・勧奨退職制度の活用等により、定員適正化を行い、人件費の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/35 全国平均 34.5 大分県平均 2.7

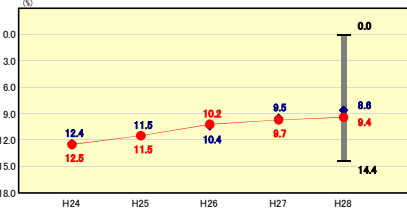


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、将来負担額を充当可能財源が上回っていることから、H27年度以降比率なしとなっている。
 しかしながら、今後、老朽化した支所の整備や広域ごみ処理場の新築事業等の必要不可欠な大型事業が始まるため、義務的経費の削減を中心とする行政改革の推進による財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 18/35 全国平均 6.9 大分県平均 6.2

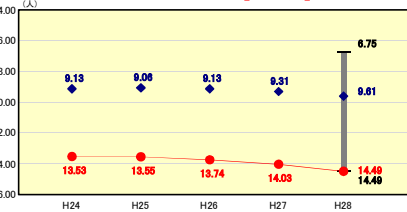


実質公債費比率の分析欄
 分母側では標準財政規模がマイナス386,413千円となった。また、元利償還額がマイナス134,732千円となったことなどの理由により、実質公債費比率は0.3ポイント改善した。
 今後、老朽化した支所の整備や広域ごみ処理場の新築事業等の必要不可欠な大型事業が実施されるため、これらの事業以外の新規債の発行抑制に努め、実質公債費比率の抑制を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.49人]

類似団体内順位 35/35 全国平均 7.80 大分県平均 8.29

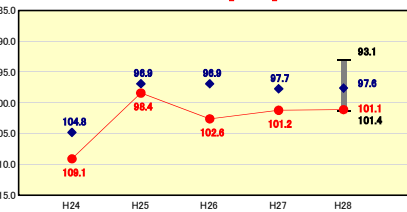


人口千人当たり職員数の分析欄
 分母側の人口は△455となったことにより、人口1人当たりの職員数は0.46人増加した。
 今後、指定管理者制度の導入や新規採用職員の抑制・勧奨退職制度の活用等により、職員数の削減を図りながら定員適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.1]

類似団体内順位 34/35 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、経験年数階層の変動等により、昨年と比べ0.1ポイント減少した。
 しかしながら、類似団体平均との比較では、3.5ポイント高と乖離が大きく、今後は給与制度の見直し等により給与水準の適正化に努める。

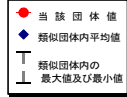
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

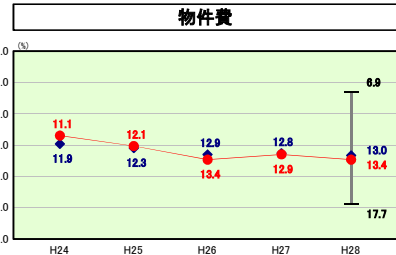
大分県国東市

経常収支比率の分析

人口	29,330	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,141	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	318.10	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	22,864,815	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,352,186	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	434,220	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	12,604,884	千円			
地方債現在高	22,449,400	千円			

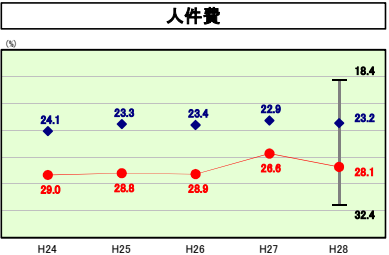


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



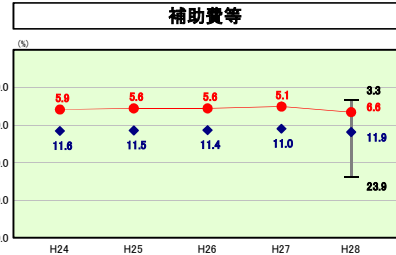
物件費の分析欄

物件費における経常的経費は、前年と比較してマイナス37,605千円であったが、0.5ポイント悪化し、類似団体と比較しても0.4ポイント高い。
 今後は、事務事業の委託事業や指定管理業務の見直しを行い抑制に努める。



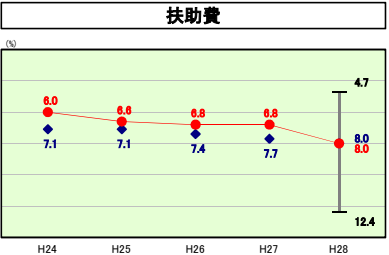
人件費の分析欄

人件費実額は、前年と比較してマイナス50,414千円であったが、1.5ポイント悪化し、類似団体と比較しても4.9ポイント高い。
 今後は事務事業の見直しや指定管理、民間活力の活用等により人件費の抑制を図っていく。



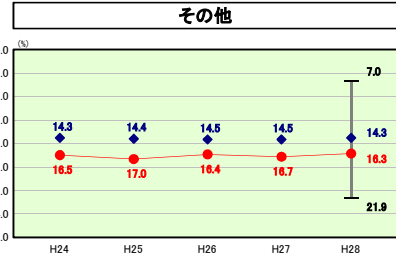
補助費等の分析欄

有害鳥獣捕獲補助や国東市民病院への負担金の増額に伴い1.5ポイント増となったが、類似団体と比較して5.3ポイント低い。
 今後は、市単独補助金については必要性や有効性、使途状況の精査を行い、効果が期待できないものについては削減を図っていく。



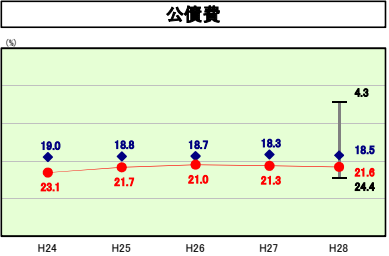
扶助費の分析欄

扶助費は、保育料の無償化等の影響により1.2ポイント増となった。断続的な増加傾向にあり、類似団体の平均値と同水準となった。
 今後は、国・県の制度を上回るサービス及び市単独の扶助費については、効果を精査し見直しを行う必要がある。



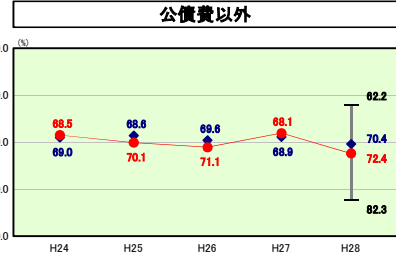
その他の分析欄

その他の内訳は、維持補修費及び出資金、繰出金である。前年度と比較して0.4ポイント改善したが、類似団体と比較して2.0ポイント高い。
 この中で大部分を占めるのは繰出金であるが、とりわけ特別会計の公債費分繰出金については、事業の見直し等を行い、削減に努めなければならない。



公債費の分析欄

公債費は前年度に比べマイナス90,314千円であったが、0.3ポイント悪化し、類似団体と比較しても3.1ポイント高い。
 今後、老朽化した支所の整備や広域ごみ処理場の新築事業等の必要不可欠な大型事業が実施されるため、これらの事業以外の新規債の発行抑制に努め、財政の硬直化の改善を図る必要がある。



公債費以外の分析欄

公債費以外は、前年度と比較して4.3ポイント悪化し、類似団体と比較しても2.0ポイント高い。
 今後は事務事業の見直しを更に進めるとともに、優先度を点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減をに努める。

財政状況等一覧表（平成28年度）

(単位:百万円)

団体名 姫島村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
167	1,186	49	1,402

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,380	2,150	230	150	0	1,861	
姫島開発総合センター特別会計	6	6	0	0	4	9	
ケーブルテレビ事業特別会計	74	74	0	0	56	108	
高齢者生活福祉センター特別会計(普通会計)	9	9	0	0	7	-	
一般会計等	2,402	2,172	230	150		1,978	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	453	453	0	0	41	-	-	
国民健康保険診療所特別会計	462	461	1	1	43	94	8	
介護保険特別会計	245	226	19	19	36	-	-	
後期高齢者医療特別会計	25	25	-	-	12	-	-	
高齢者生活福祉センター特別会計	183	183	0	0	56	42	11	
地域包括支援センター特別会計	1	0	1	1	-	-	-	
簡易水道特別会計	60	59	0	0	18	162	87	
下水道特別会計	54	54	0	0	36	183	183	
漁業集落排水事業特別会計	15	15	0	0	12	58	58	
姫島丸特別会計	323	323	0	0	94	491	98	
駐車場特別会計	16	16	0	0	7	-	-	
公営企業会計等 計				21		1,030	445	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,445	2,214	231	231	-	-	-	
大分県消防補償等組合	367	366	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	1	-	-	基金から1百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	49	12	12	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	192	146	46	46	49	-	-	基金から49百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	189,459	178,623	10,835	10,835	-	-	-	
一部事務組合等 計				11,126				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(株)姫島車えび養殖	△ 4	21	181	-	107	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			181	-	107	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成27年度 決算 A	平成28年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	626	611	△ 15
減債基金	246	246	0
その他充当可能基金	2,198	2,268	70
充当可能基金計	3,070	3,125	55

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

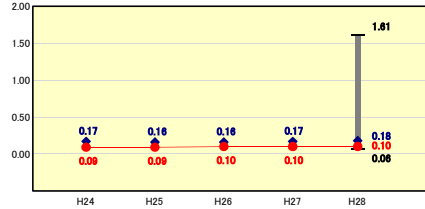
大分県姫島村

人口	2,162	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,162	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	6.99	km ²	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	2,396,477	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,166,664	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実収支	150,670	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,401,598	千円			
地方債残高	1,977,426	千円			



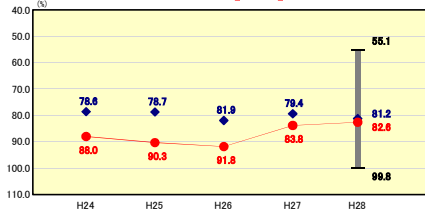
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



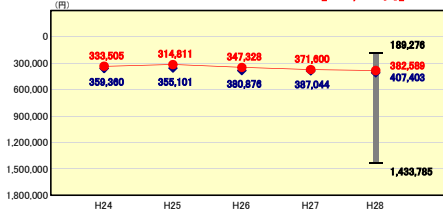
財政力指数の分析欄
 当村の主要産業である水産業は近年低迷しており、財政力指数は類似団体・県平均と比べても低く、人口の減少等により今後さらに低下することが予想されるが、主要産業である水産業の振興及び漁業と共存共栄できる観光の振興に取り組み、税収の確保を図る。

財政構造の弾力性



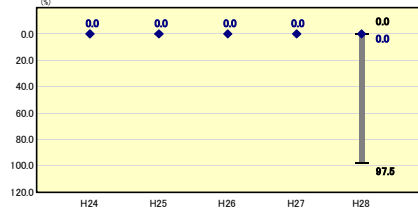
経常収支比率の分析欄
 前年に比べて1.2ポイント改善している。主な要因としては、公債費の減があげられる。内訳は、一般公共事業債の減、過疎対策事業債の減、臨時財政対策債の減によるものである。1.2ポイント改善したが、類似団体と比較すると高いので、今後も職員給与の削減、退職者の補充を必要最小限に抑え、物品調達の見直しなどの歳出削減策を実施し、経常収支比率の減少に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 特別職報酬・給料・職員手当人件費の削減策を行っているが、依然として、国・県平均より高い状況である。これは、定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給料を低くし、職員を雇用する施策を実施しているためである。今後も職員給与等の人件費や物品調達の見直し等の物件費の削減に努める。

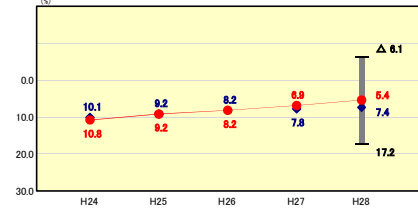
将来負担の状況



類似団体内順位 1/151

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は△254.5%となっている。退職手当支給見込額に対し、多く積立金を保有しており、公営企業債を含んだ地方債現在高より、充当可能基金と基準財政需要額算入見込額が上回っているため、将来負担比率は0%を下回っている。今後の職員の新採用を抑制し、退職手当額を抑えて、また借入については交付税措置の多い地方債の借入を中心に考慮し、財政の健全化に努める。

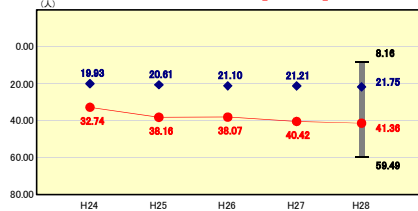
公債費負担の状況



類似団体内順位 49/151

実質公債費比率の分析欄
 本村は、離島という地理的条件により、漁港・漁場・下水道等の社会資本の整備を重点的に行っており、その大半の財源に起債を充当している。しかし、元利償還金のピーク(平成22年度)を過ぎているため、実質公債費比率は年々減少しているところである。しかし、今後においては、現存する社会資本の更新に多額の費用がかかることと推測されるため、将来負担の増とならないよう注視し、計画的に実施していくとともに、借入については交付税措置の多い地方債の借入を中心に考慮し、財政の健全化に努める。

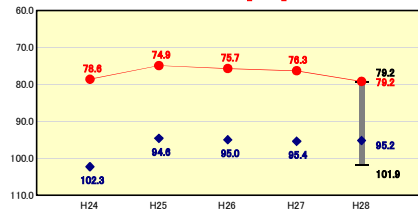
定員管理の状況



類似団体内順位 141/151

人口千人当たり職員数の分析欄
 本村では、定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給与を抑え、職員を多く雇用している(ワークシェアリング)ため、職員数は類似団体を比較して多い。今後も引き続き、退職者補充を必要最小限に抑え、人口減における姫島村での最良な職員数を考慮しながら、定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 1/151

ラスパイレース指数の分析欄
 本村では、定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給与を抑え、職員を多く雇用している(ワークシェアリング)ため、ラスパイレース指数は顕著に低くなっている。今後も施策の方向に変更はないため、この水準で推移していく。

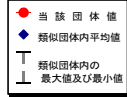
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

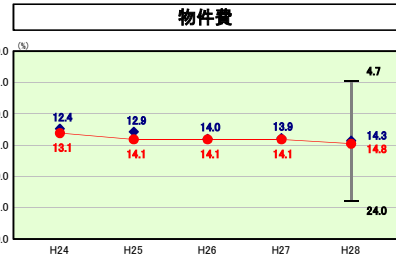
大分県姫島村

経常収支比率の分析

人口	2,152	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	2,152	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	6.99	km ²	実収公債費比率	5.4	%
歳入総額	2,396,477	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,166,664	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実収支	150,570	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,401,599	千円			
地方債現在高	1,977,426	千円			

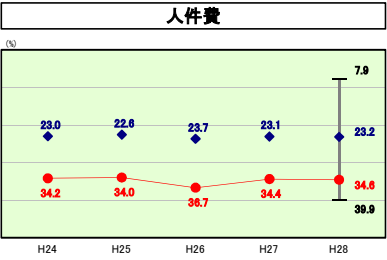


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



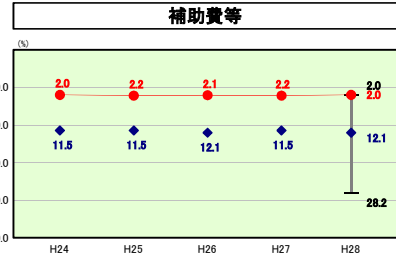
物件費の分析欄

平成27年度と比べて、0.7ポイント悪化している。悪化の要因は、庁舎内及び小学校のパソコンを更新したことによるものである。上昇の要因については、毎年度のものではないので、来年度以降は、平成27年度以前の水準に戻ると推測している。今後も引き続き、物品調達の見直し等の経費削減に努め、財政の健全化を図る。



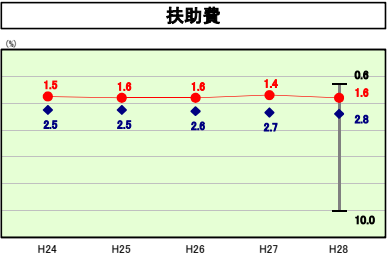
人件費の分析欄

定住促進、雇用の場の確保として職員1人あたりの給与を低くし、職員を多く雇用する施策を実施しているため、類似団体と比較して高くなっている。平成27年度と比較すると、ほぼ横ばいに推移している。今後も引き続き、職員給与費の削減や、退職者の補充を必要最小限にとどめる等の歳出削減策を行い、経常収支比率の減少に努める。



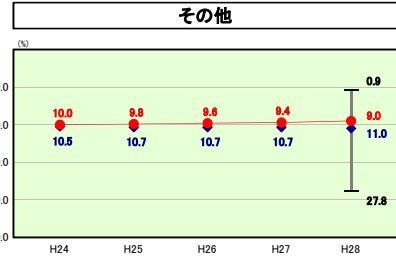
補助費等の分析欄

平成27年度と比べて0.2ポイント改善されている。主要要因として、出産祝金の減(出生数の減少)が要因と考えている。



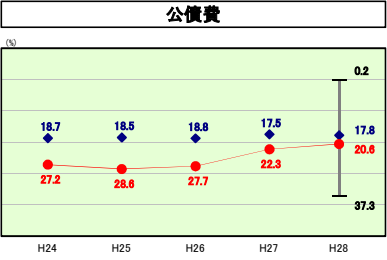
扶助費の分析欄

平成27年度と比べて0.2ポイント悪化している。その要因は子ども医療費の助成について平成27年度はその財源を平成26年度から繰り越して実施した地方創生先行型交付金を充当して実施したことによるものと考えられる。平成28年度以降については平成26年度と同様に地方債(過疎対策事業債・ソフト事業)を充当するため、ポイントについては、今後同程度の水準で推移すると考えている。



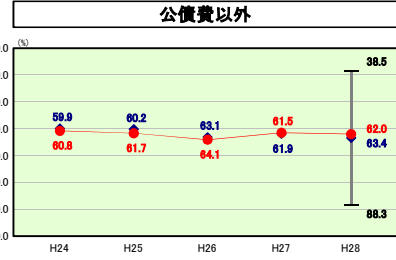
その他の分析欄

平成27年度と比べて0.4ポイント改善している。改善の要因については、介護保険特別会計への繰出金の増が主要要因である。



公債費の分析欄

平成27年度と比べて1.7ポイント改善している。主要要因は平成15年度借入分(過疎債)の償還完了によるもの(主な事業:ケーブルテレビ建設事業)である。平成22年度が公債費のピークであり、今後も減少していく。今後も、将来負担の増とならないよう、交付税措置の割合の高い地方債を中心に借入を考慮し、財政の健全化に努める。



公債費以外の分析欄

平成27年度と比較して0.5ポイントの悪化となっているが、金額としては大きな増減はない(平成27年度:874,804千円、平成28年度:881,165千円 増6,361千円)。今後も引き続き、歳出削減策を実施し、併せて職員の経費削減に対する意識の高揚を引き続き図っていき、財政の健全化を図っていく。

財政状況等一覧表（平成28年度決算）

(単位:百万円)

団体名 日出町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,525	2,122	318	5,964

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,914	9,740	173	173	345	10,250	基金から345百万円繰入
一般会計等	9,914	9,740	173	173		10,250	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	3,680	3,613	68	68	281	-	-	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,416	2,345	71	71	363	-	-	
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	18	18	-	-	10	-	-	
後期高齢者医療特別会計	298	297	0	0	83	-	-	
水道事業会計	397	316	81	395	2	889	1	法適用企業
簡易水道特別会計	19	19	-	-	2	13	6	
公共下水道事業特別会計	881	873	7	-	264	3,237	2,505	基金から1百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	39	39	-	-	22	158	157	
漁業集落排水事業特別会計	36	36	-	-	19	124	123	
公営企業会計等 計				534		4,422	2,793	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,445	2,214	231	231	-	-	-	
大分県消防補償等組合	367	366	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	1	-	-	基金から1百万円繰入
杵築速見環境浄化組合	254	249	4	4	-	363	240	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	799	799	-	-	-	-	-	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬斎場事業特別会計)	96	96	-	-	82	-	-	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	935	935	-	-	676	5,116	460	基金から6百万円繰入
別件速見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	25	25	-	-	25	-	-	
別件速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	1,073	1,073	-	-	6	5,116	-	
杵築速見消防組合	879	850	29	29	24	562	243	基金から24百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	49	12	12	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	192	146	46	46	49	-	-	基金から49百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	189,459	178,623	10,835	10,835	-	-	-	
一部事務組合等 計				11,159		6,041	944	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
日出町土地開発公社	0	208	2	-	-	105	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			2	-	-	105	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成27年度 決算 A	平成28年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,169	1,032	△ 137
減債基金	618	578	△ 40
その他充当可能基金	763	784	21
充当可能基金 計	2,550	2,394	△ 156

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

大分県日出町

人口	28,561	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	28,464	人(H29.1.1現在)	連続実収赤字比率	-	%
面積	73.32	km ²	実収公債費比率	8.5	%
歳入総額	9,899,903	千円	将来負担比率	60.0	%
歳出総額	9,726,629	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実収収支	172,844	千円		H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	5,964,172	千円			
地方債残高	10,250,065	千円			

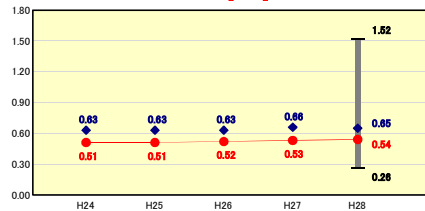


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実収)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年度の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 73/100 全国平均 0.50 大分県平均 0.40



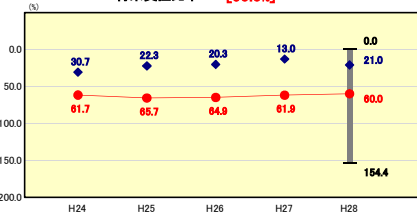
財政力指数の分析圖

3ヶ年平均では0.01ポイント増だが、単年度指数は0.04%上昇した。法人町民税や地方消費税交付金の増などによるものである。ここ数年収納対策の強化に務めており、その効果も表れている。さらなる自主財源確保に向け積極的に企業誘致を進めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [60.0%]

類似団体内順位 76/100 全国平均 34.5 大分県平均 2.7



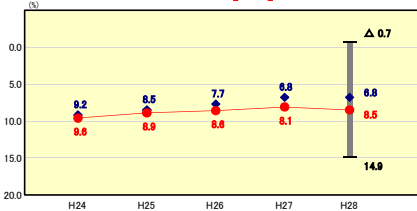
将来負担比率の分析圖

3年連続で数値は改善したものの以前として県下では最下位となっている。起債残高が1.0%増加したが、公営企業等への繰出見込額が2.2%減少したことや退職手当負担見込額が減少したことなどにより、将来負担額が全体で3.4%の減少となった。今後、給食センター建替事業が控えており起債残高は増額となる。さらに、公共施設老朽化による更新費用も必要となることから、普通建設事業の実施にあたっては緊急性及び費用対効果を十分踏まえて、将来へ重い負担を負わせないよう計画的な事業実行に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [8.5%]

類似団体内順位 68/100 全国平均 8.9 大分県平均 8.2



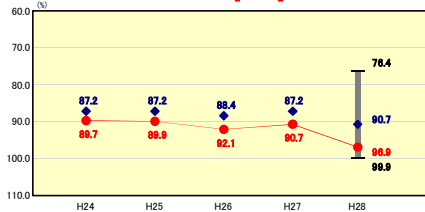
実収公債費比率の分析圖

平成22年度から6年連続で数値が改善していたが、平成28年度は0.4ポイント悪化した。起債償還額は3.5%減少したものの、一部事務組合の施設更新事業による公債費負担分が421.7%と大幅に増額となったことや、普通交付税及び臨時財政対策債の減少により標準財政規模が1.4%の減額となったためである。大型事業の実施により一時的にプライマリーバランスがマイナスになることはあるが、公債償還額と起債発行額のバランスを考慮した予算編成に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.9%]

類似団体内順位 90/100 全国平均 92.5 大分県平均 83.1



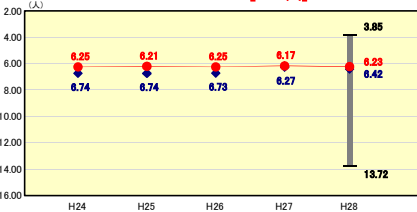
経常収支比率の分析圖

昨年度比6.2ポイント増の96.9%と大幅に上昇した。これは経常的な経費がほぼ横ばいであるにもかかわらず、普通交付税が9.3%の減、臨時財政対策債が22.5%の減と全体で6.4%の経常一般財源が減少したためである。今後も、人件費や扶助費、公債費が伸び続けることが予想されているため、徹底した事務事業の見直しを行い経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.23人]

類似団体内順位 49/100 全国平均 7.80 大分県平均 8.29



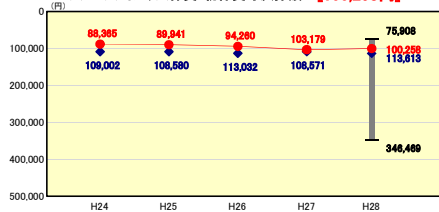
人口千人当たり職員数の分析圖

近年は退職者数を確保し、正規職員数はほぼ一定で推移している。業務の複雑化や住民ニーズの多様化により業務量は増加しているが、再任用職員の活用や事務事業の見直しなどを進め、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,258円]

類似団体内順位 28/100 全国平均 123,135 大分県平均 132,683



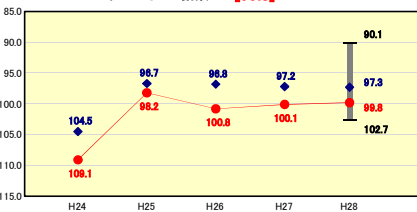
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

物件費の決算額が類似団体に比べてかなり低く、人口1人当たり人件費・物件費等決算額も上位にある。昨年度比で人件費はほぼ横ばいであったが、物件費では新図書館開館のための備品購入費やマイナンバー関連経費が大幅に減少したため、人口1人当たりの決算額が減少した。再任用職員の増加により今後人件費の増加が予想されるが、職員採用計画の見直しや適正な職員配置を行い人件費の抑制に努めるとともに、物件費全般の抑制を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.8]

類似団体内順位 88/100 全国市平均 98.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析圖

級別の給与カット(2%・4%)を継続して実施しており、ラスパイレス指数は昨年度より0.3ポイント減少し3年ぶりに100を割った。しかしながら、全国町村平均を3.4ポイント上回り類似団体内順位も下位であった。指数が他団体と比較して突出することのないよう今後も引き続き適正な給与水準の維持に努める。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

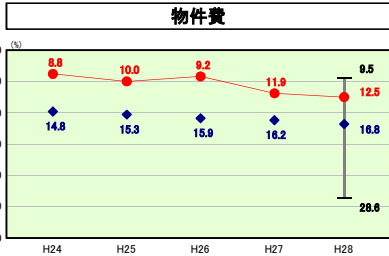
大分県日出町

経常収支比率の分析

人口	28,561	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	28,454	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	73.32	km ²	実収公債費比率	8.5	%
歳入総額	9,899,903	千円	将来負担比率	60.0	%
歳出総額	9,726,529	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実収	172,944	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	5,964,172	千円			
地方債現在高	10,250,065	千円			



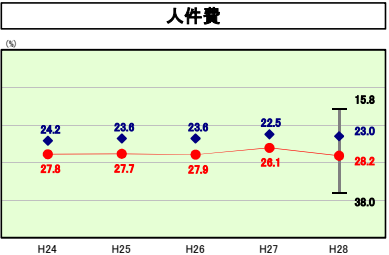
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 15/100 全国平均 14.8 大分県平均 13.9

物件費の分析欄

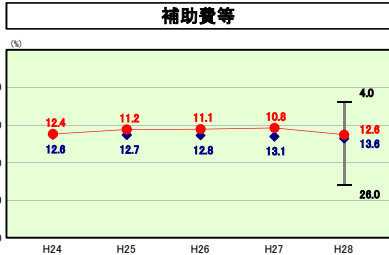
平成28年度は0.6ポイント悪化したものの、全国平均及び県平均も下回り、類似団体内でも高い順位であった。
 新町立図書館閉館に伴う備品購入費などの減により、物件費は9.3%減少したものの経常一般財源の大幅な減により数値が悪化した。



類似団体内順位 87/100 全国平均 23.7 大分県平均 27.0

人件費の分析欄

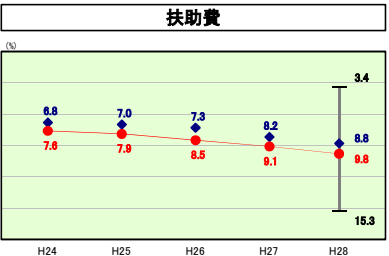
全国平均より4.5ポイント下回っているものの、昨年度比で2.1ポイント増加し類似団体内順位は低位であった。
 昨年度比で人件費の総額はほぼ横ばいだったが、普通交付税や臨時財政対策債などの経常一般財源の大幅な減により、数値が悪化した。今後、再任用職員の採用により人件費が上昇することが想定されるが、非常勤職員や正規職員数の採用計画の見直しや給与水準の適正化に努める。



類似団体内順位 42/100 全国平均 10.4 大分県平均 6.0

補助費等の分析欄

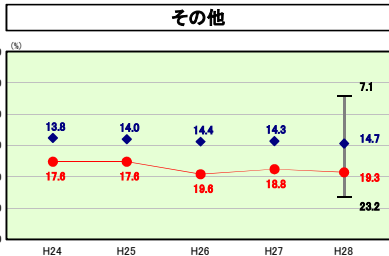
清掃センターの施設更新や、し尿施設の電気施設更新にかかる一部事務組合の負担金増により1.8ポイント悪化した。
 今後も、一部事務組合で運営している葬斎場の施設更新事業などが控えており、更なる負担の増加が見込まれており、数年は高い水準で推移する見込みである。
 各種団体に対する補助金や負担金について、その団体の決算状況や交付の妥当性の検証に努める。



類似団体内順位 74/100 全国平均 12.4 大分県平均 11.8

扶助費の分析欄

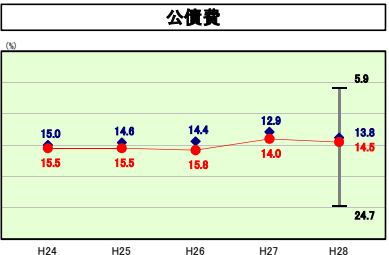
子ども子育て支援制度により認定子ども園への給付費が増加している。さらに、臨時福祉給付金や障害者介護給付費等の伸びにより扶助費は増加の一途となっている。
 人口減少対策などで様々な施策を実施する中、今後もこの増加傾向は続いていくことが想定される。
 削減することは難しいが、事務事業の見直しを徹底するとともに適正な執行に努める。



類似団体内順位 89/100 全国平均 13.5 大分県平均 14.7

その他の分析欄

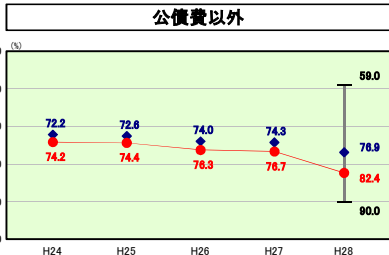
その他の主なものは繰入金であり、介護保険事業や公共下水道事業への繰入金が減少したにも関わらず経常一般財源の減少により0.5ポイント悪化した。高齢化は着実に進行しており、国保や介護、後期高齢者医療への繰入金の増加が想定されている。
 さらに、下水道施設老朽化による施設更新費用の増加も見込まれている。安易に繰入金に頼ることなく、適正な使用料や保険料の負担を求めるとともに収納率向上の取組みを一層強化していく。



類似団体内順位 63/100 全国平均 17.7 大分県平均 18.7

公債費の分析欄

昨年度から0.5ポイント上昇したものの、依然として全国平均及び県平均を下回っている。保健福祉センター建替事業の償還が終了したことにより公債費は減少したものの、普通交付税や臨時財政対策債が大幅に減少したことにより数値が悪化した。今後給食センター建替事業等も控えており、起債残高の増加が見込まれている。中期財政計画を作成し、将来に多くの負債を残さないようしっかりとした財政収支を見込み、慎重に事業を執行していく。



類似団体内順位 83/100 全国平均 74.8 大分県平均 73.4

公債費以外の分析欄

全ての性質で経常収支比率が悪化し、全体では96.9%と昨年度比6.2ポイント増と大幅に上昇した。経常的経費充当一般財源は昨年度とほぼ横ばいで推移したものの、経常一般財源で、普通交付税や臨時財政対策債、地方消費税交付金が減少したことにより6.4%減少したことが原因である。一般財源確保のため、収納対策の強化及び企業誘致の推進に努めるほか、事務事業の見直しにより義務的経費の積極的な見直しを行う。

財政状況等一覧表（平成28年度決算）

(単位:百万円)

団体名 九重町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,483	2,472	174	4,130

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	8,070	7,508	562	385	785	6,713	基金から785百万円繰入
飯田高原診療所特別会計	68	66	2	2	7	-	
一般会計等	8,131	7,567	563	386		6,713	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	1,786	1,757	29	29	173	-	-	
介護保険事業特別会計	1,468	1,399	69	69	187	-	-	
介護サービス事業特別会計	26	26	0	0	19	-	-	
後期高齢者医療特別会計	131	131	0	0	50	-	-	
水道事業特別会計	279	211	68	3	91	478	113	基金から85百万円繰入
公営企業会計等 計				102		478	113	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,445	2,214	231	231	-	-	-	
大分県消防補償等組合	367	366	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	1	-	-	基金から1百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	49	12	12	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	192	146	46	46	49	-	-	基金から49百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	189,459	178,623	10,835	10,835	0	-	-	
日田玖珠広域消防組合	1,348	1,337	11	11	111	504	65	基金から111百万円繰入
玖珠九重行政事務組合	626	608	18	18	4	244	66	基金から4百万円繰入
一部事務組合等 計				11,155		748	132	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(公社)大分県農業農村振興公社	△ 114	2,785	6	3	-	-	-	-	県所管第三セクター
地方公社・第三セクター等 計			6	3	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成27年度 決算 A	平成28年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,288	1,477	189
減債基金	1,290	1,118	△ 172
その他充当可能基金	4,557	4,471	△ 86
充当可能基金 計	7,135	7,066	△ 69

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

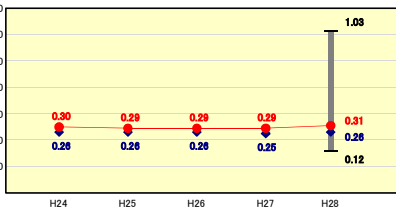
大分県九重町

人口	9,907	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,862	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	271.37	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	8,130,660	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,567,229	千円			
実収支	386,398	千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-0 H25 Ⅲ-0 H26 Ⅲ-0	
標準財政規模	4,129,519	千円		H27 Ⅱ-0 H28 Ⅱ-0	
地方債現在高	6,712,519	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

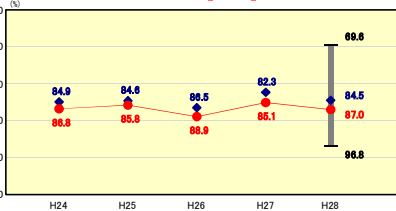
財政力



財政力指数の分析値

前年度と比較して0.02の改善となった。平成28年度については、基準財政需要額は前年度並みであったが、基準財政収入額においては、前年度に引き続き、自然エネルギーを活用した発電施設の増加に伴う固定資産税(償却資産)の伸びが顕著であり、単年の財政力指数も0.321となり、改善された。
 平成29年度以降も自然エネルギーを活用した施設の増加が見込まれており、基準財政需要額が同水準で移行すると仮定した場合、財政力指数の更なる改善が期待できる。

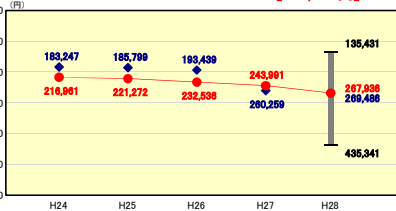
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析値

前年度と比較して1.9ポイントの悪化。類似団体に比較して2.5ポイント高い結果となった。悪化した主な要因としては、普通交付税及び臨時財政対策債を含む経常一般財源の大幅減及び大型ハード事業(統合中学校建設事業)に係る償還開始に伴う公債費の増加等による経常経費充当一般財源の大幅増が挙げられる。
 今後についても、各種ハード事業実施に伴う公債費の増、各種システムの保守委託に伴う物件費の増が見込まれており、更なる悪化が懸念される。よって、経常経費充当一般財源の大半を占める人件費についても、定員管理等に則り、総人件費の抑制を図るとともに、自律推進計画に基づき徹底した歳出削減に努める。

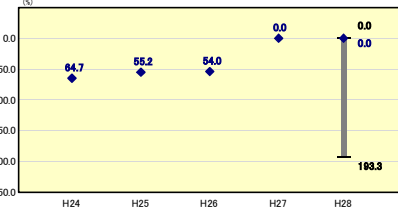
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

前年度と比較して23,945円の増額した。増加した主な要因としては、総合こども園開園に伴い園用通園バス運行委託事業の増加、子育て環境の充実として、臨時・代替保育教諭等の賃金の増加や、地方創生加速化交付金事業の実施に伴う増加が主な要因である。
 今後については、人件費は定員管理等に則り、総人件費の抑制を図るとともに、自律推進計画に基づいた歳出削減に努める。物件費についても、中学校スクールバス・園児通園バスの運行委託及び電算システムの保守委託等が発生してきているので、事業の見直しを行うとともに徹底した歳出削減に努める。

将来負担の状況

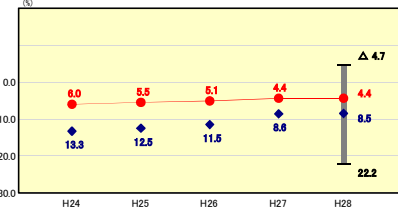


類似団体内順位 1/98 全国平均 34.5 大分県平均 2.7

将来負担比率の分析値

今年度も将来負担比率はマイナスとなったが、大型事業等実施の影響により、地方債残高が増加しており、今後はその抑制に努める。

公債費負担の状況

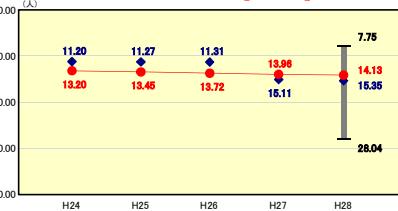


類似団体内順位 15/98 全国平均 6.9 大分県平均 6.2

実質公債費比率の分析値

前年度と同様の数値となり、類似団体に比較して4.1ポイント低い結果となった。これは、普通交付税に算入される地方債の割合が高く、結果として比率が全国的にも低い状況にあることに起因する。また、公債費の増は、過剰対策事業費及び臨時財政対策債の増であり、その他のものは例年並みで、今後についても急激な変化はないものと見込んでいる。

定員管理の状況

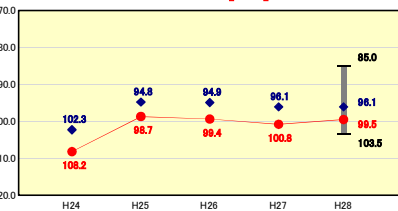


類似団体内順位 36/98 全国平均 7.90 大分県平均 8.29

人口千人当たり職員数の分析値

前年度と比較して0.17ポイント増加した。人口減少の影響もあるが、本町は面積が広いことから、こども園2、小中学校7、公民館4と教育施設が多いこと等による行政効率が悪いことがあげられる。今後においても自律推進計画に基づき、組織機構の再編や施設の民間委託など職員数の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 90/98 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析値

前年度と比較して1.3ポイント減少したものの、類似団体に比較して3.4ポイント高い状況にあり、類似団体内でも下位となった。年齢構成上の問題もあるが、給与費のカット及び給与構造の中長期的な抜本改革に取り組み、その是正を図る。

市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

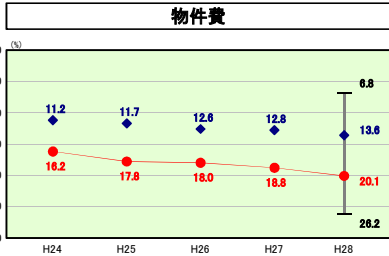
大分県九重町

経常収支比率の分析

人口	9,907	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,852	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	271.37	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	8,130,650	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,567,229	千円	市町村類型	H24 III-O H25 III-O H26 III-O	
実質収支	386,398	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	4,129,519	千円			
地方債現在高	6,712,519	千円			

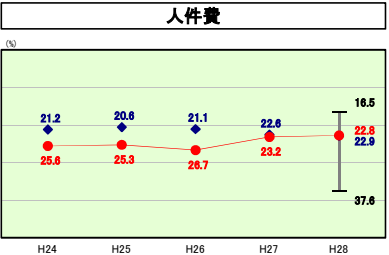


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



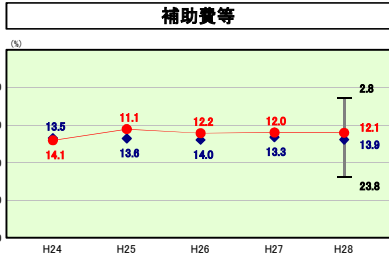
物件費の分析欄

前年度に比較して、1.3ポイント増加した。増加した主な要因としては、総合こども園開園に伴う園児通園バス運行委託事業の増加、待機児童対策として、臨時、代替保育教諭等の賃金の増加や、インバウンド観光推進事業(地方創生加速化交付金事業)に伴う観光情報提供アプリ制作業務委託事業の増加が主な要因である。現在、民間委託、業務の電子化等により委託料が増大しており、引き続き経常経費の削減に努める。



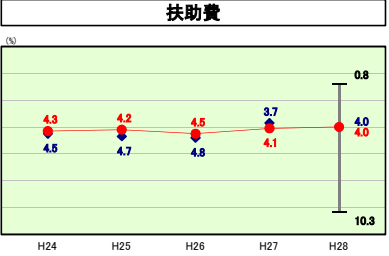
人件費の分析欄

前年度に比較して、0.4ポイント減少した。類似団体と比較しても中位ではあるが、今後についても引き続き、計画に基づく採用等により、職員数の削減及び総人件費の削減に努める。



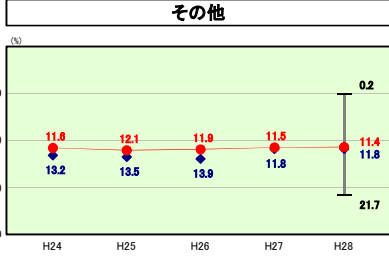
補助費等の分析欄

前年度に比較して、0.1ポイント増加し、類似団体に比較して1.8ポイント低い状況にある。今後については、一部事務組合の施設老朽化に伴う負担金の増、地区協議会補助金の負担金の増等が見込まれることから、住民補助団体への補助金10%削減を継続するとともにその他の補助・交付金についても削減に努める。



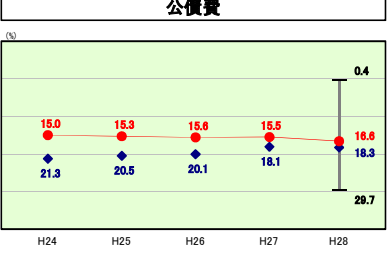
扶助費の分析欄

前年度に比較して0.1ポイント減少し、類似団体と比較しても平均数値であった。年々、障害者介護・訓練給付費をはじめとした障害者福祉費は増加しており、今後も社会保障費の伸びが見込まれ、予防事業に力を注ぐ必要がある。



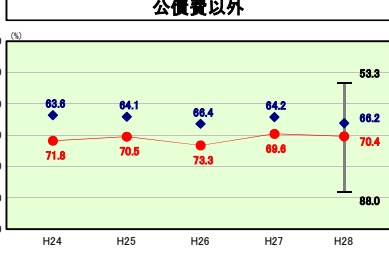
その他の分析欄

前年度に比較して、0.1ポイント減少し、類似団体に比較して0.4ポイント低い状況にある。水道事業、介護保険、介護サービス、後期高齢者医療における繰出金は、いずれも法定内の繰出であるが、国民健康保険においては、法定外の繰出を行った。今後においては、健康診断受診の推進や健康づくり事業等の取り組みにより、医療費の抑制に努め、法定外の繰出を抑制するよう努める。



公債費の分析欄

前年度に比較して、1.1ポイント悪化した。悪化した要因としては、大型事業(統合中学校建設事業)に係る定時償還の増加が主な要因である。定時償還に係る公債費は、約737,000千円となっており、今後も各種ハード事業実施に伴う公債費の増が見込まれるため、地方債発行額を抑制し、プライマリーバランス等を考慮した財政運営を行う必要がある。



公債費以外の分析欄

前年度に比較して、0.8ポイント増加し、類似団体に比較しても4.2ポイント高い状況にある。主な要因としては、物件費である。物件費については、事業の見直し等を行い、経常経費の削減に努める。

財政状況等一覧表（平成28年度決算）

(単位:百万円)

団体名 玖珠町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,944	2,824	235	5,003

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,299	8,783	516	373	650	6,770	基金から644百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0	-	-	-	-	
一般会計等	9,292	8,776	516	373		6,770	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	2,705	2,692	13	13	213	-	-	
介護保険事業特別会計	2,030	1,975	55	55	331	-	-	基金から1百万円繰入
後期高齢者医療事業特別会計	199	198	1	1	76	-	-	
水道事業会計	203	169	34	265	-	515	-	法適用企業
簡易水道特別会計	119	110	8	8	92	15	1	
公営企業会計等 計				342		530	1	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
大分県退職手当組合	2,445	2,214	231	231	-	-	-	
大分県消防補償等組合	367	366	1	1	6	-	-	基金から6百万円繰入
大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	31	30	1	1	1	-	-	基金から1百万円繰入
大分県市町村会館管理組合	61	49	12	12	-	-	-	
大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	192	146	46	46	49	-	-	基金から49百万円繰入
大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	189,459	178,623	10,835	10,835	-	-	-	
日田玖珠広域消防組合	1,348	1,337	11	11	111	504	121	基金から111百万円繰入
玖珠九重行政事務組合	626	608	18	18	4	244	178	基金から4百万円繰入
一部事務組合等 計				11,155		748	299	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
玖珠町畜産公社	△ 1	△ 10	20	-	-	-	-	-	
くすみち	3	54	32	15	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			52	15	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成27年度 決算 A	平成28年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,598	1,436	△ 162
減債基金	714	714	0
その他充当可能基金	2,765	2,919	154
充当可能基金計	5,077	5,069	△ 8

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含めない。

市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

大分県玖珠町

人口	16,186	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,060	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	286.51	km ²	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	9,292,390	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,776,448	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実収支	372,770	千円		H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	5,002,586	千円			
地方債残高	6,769,842	千円			

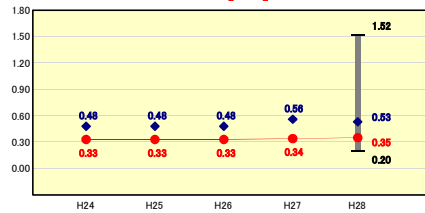


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 **[0.35]**

類似団体内順位 40/63 全国平均 0.50 大分県平均 0.40



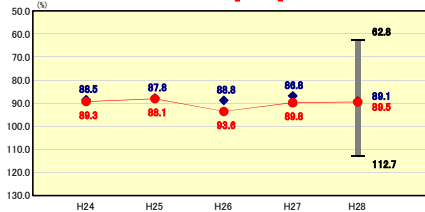
財政力指数の分析

地方税は対前年度比1.9%の増となっているものの、類似団体と比較すると基準財政収入額が少なく、普通交付税の算定時に算出される基準財政需要額は多いため、類似団体内平均値を下回っている。
 基幹産業である農林業の振興に寄与する企業参入に対する支援や、現在大分県と整備を進めている玖珠工業団地に対する企業誘致の取組を行い、雇用の確保・町民所得の向上に努める必要がある。
 また、町税徴収率についても関係機関と連携して実施している対策を継続し、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[89.5%]**

類似団体内順位 27/63 全国平均 92.5 大分県平均 83.1



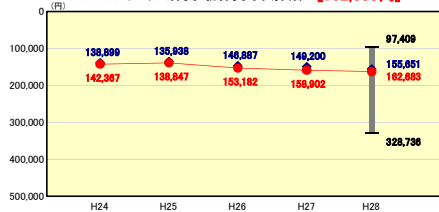
経常収支比率の分析

歳入経常一般財源は、普通交付税や臨時財政対策債、地方消費税交付金などが減額となり、対前年度比で64,139千円、1.3%の減となっている。
 一方、歳出経常経費充当一般財源は、物件費の減少や国民健康保険税の見直しにより赤字補てんのための繰入金等が減少し、対前年度比で114,745千円、2.5%の減となっている。
 その結果、経常収支比率は前年度より0.3%改善し、類似団体内平均値と同程度となっている。
 今後も、行財政改革への取組を通じて、経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[162,683円]**

類似団体内順位 40/63 全国平均 123,135 大分県平均 132,683



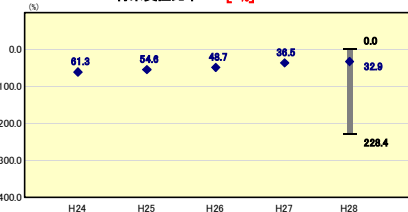
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

物件費と維持補修費は類似団体内平均値を下回っているものの、人件費については、類似団体内平均を大きく上回っている。
 その要因は、人口1,000人当たり職員数が類似団体と比較して多いことなどが挙げられる。職員の年齢構成比率にもよるが、適切な定員管理を行う必要がある。
 物件費・維持補修費については、類似団体よりも下回っているものの、人口1人当たりの決算額は前年度よりも増加している。維持補修費については、公共施設等総合管理計画に基づき、費用の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**

類似団体内順位 1/63 全国平均 34.5 大分県平均 2.7



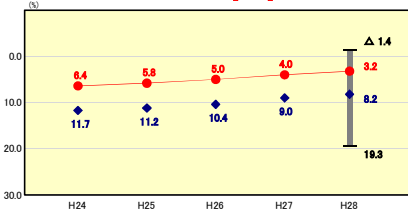
将来負担比率の分析

地方債残高などに対して、充当可能基金や基準財政需要額算入見込額などの充当可能財源が多くなっているため、将来負担比率はマイナスとなっている。
 しかしながら、平成27年度より新設中学校(くす星中学校)の建設事業に着手しているため、今後の地方債発行額が増加し平成、基金残高が減少していく。
 地方債発行額の適正な管理を行い、将来負担の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[3.2%]**

類似団体内順位 8/63 全国平均 6.9 大分県平均 8.2



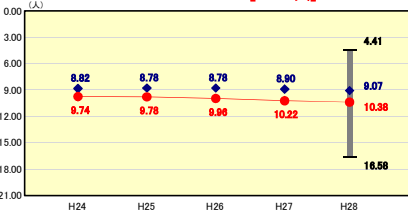
実質公債費比率の分析

公債費及び公債費に準ずる費用が類似団体と比較して少ないため、実質公債費比率は類似団体内平均値よりも低い水準となっている。
 今後の見込みとしては、地方債元利償還金は増加するものの、その大半は普通交付税の基準財政需要額が算入されるものであるため、同水準を維持する見込みである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.38人]**

類似団体内順位 47/63 全国平均 7.80 大分県平均 8.29



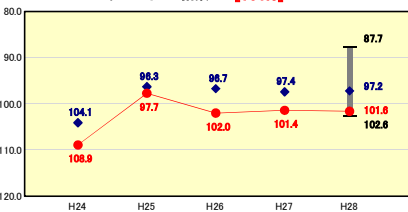
人口千人当たり職員数の分析

類似団体と比較して、高い水準となっておりその差も大きい。
 職員の年齢構成も、今後は退職者が増加していく見込みであるため、過去に策定した定員管理計画の検証や、今後の人口推計を踏まえ適切な定員管理を行う必要がある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 **[101.6]**

類似団体内順位 59/63 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレース指数の分析

前年度より0.2ポイント増加し、類似団体内平均・全国町村平均と比較しても依然として高い水準となっている。
 現在も国の給与水準に合わせた制度設計に向けた協議を継続して行っている。

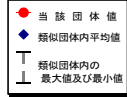
市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

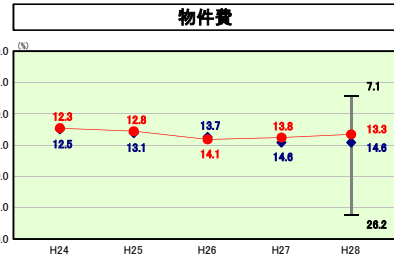
大分県玖珠町

経常収支比率の分析

人口	16,185	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,060	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	286.51	km ²	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	9,292,390	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,776,446	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	372,770	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	5,002,598	千円			
地方債現在高	6,769,842	千円			



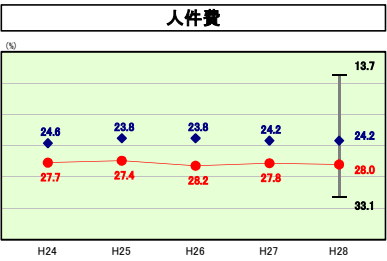
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 21/63 全国平均 14.8 大分県平均 13.9

物件費の分析欄

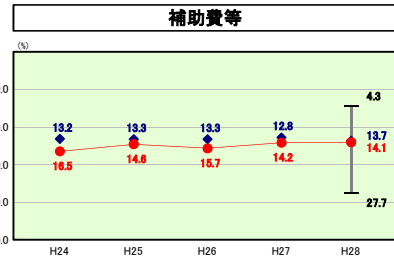
前年度と比較すると、経常収支比率に占める物件費の割合は改善し、類似団体内平均値よりも低い水準となっている。要因としては、教育現場における専科教員や特別支援教育支援員に係る物件費の減少によるものである。今後も、活用できる財源の検討と行政経費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 47/63 全国平均 23.7 大分県平均 27.0

人件費の分析欄

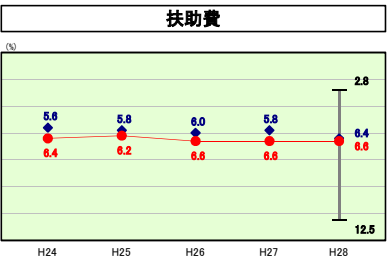
前年度と比較すると経常収支比率に占める人件費の割合は増加し、類似団体内平均値よりも高い水準となっている。要因としては、職員数が類似団体と比較して多いことなどが挙げられる。適正な定員管理や、国の給与水準に倣った制度設計を進める必要がある。



類似団体内順位 33/63 全国平均 10.4 大分県平均 6.0

補助費等の分析欄

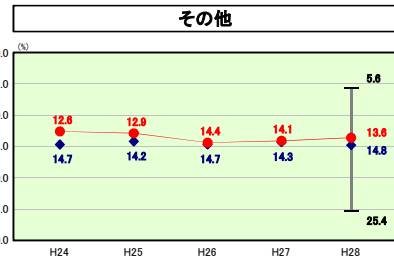
前年度と比較して0.1ポイント改善されており、歳出経常経費充当一般財源は減少となっている。その要因は、一部事務組合に対するものが減少したことによるものである。恒常的な町独自の補助金については、事業効果を検証し、見直し・縮小・廃止を行う方向で検討する。



類似団体内順位 30/63 全国平均 12.4 大分県平均 11.8

扶助費の分析欄

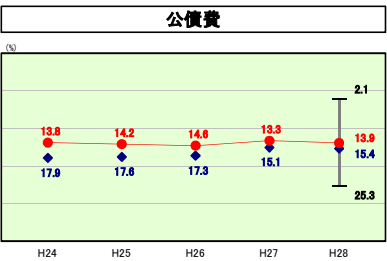
経常収支比率に占める扶助費の割合は、前年度と同数値であるが、類似団体内平均値よりも若干高い水準となっている。要因としては、社会福祉費の増加が顕著であり、障害福祉サービス受給者の増加などが考えられる。今後も町内に就労継続支援事業所が開設される予定であり、扶助費の増加が見込まれるため、給付の適正化を図る必要がある。



類似団体内順位 23/63 全国平均 13.5 大分県平均 14.7

その他の分析欄

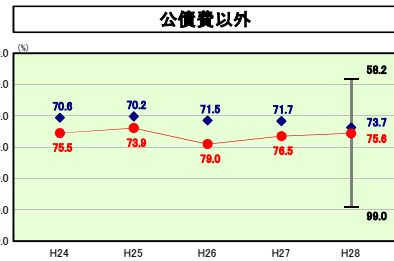
前年度と比較して改善されており、歳出経常経費充当一般財源も減少した。主な要因としては、国民健康保険料の見直しなどにより赤字補填的な特別会計への繰入金が減少したことによるものである。平成27年度からスタートしている健康ウォーク推進事業に取り組み、運動の習慣化により町民全体で健康志向を高め、医療費の抑制に努める。



類似団体内順位 28/63 全国平均 17.7 大分県平均 19.7

公債費の分析欄

小災害復旧事業債等の元利償還金の増加により経常収支比率に占める割合は増加しているものの、類似団体内平均値よりも低い水準となっている。しかしながら、平成27年度より新設中学校(くす星翔中学校)建設事業などの大型事業を実施しているため、地方債発行額の適正な管理に努めていく。



類似団体内順位 33/63 全国平均 74.8 大分県平均 73.4

公債費以外の分析欄

前年度と比較して改善されており、歳出経常経費充当一般財源も減少した。類似団体内平均値と比較すると、2年連続してその差が少なくなっているが、やや上回っている。各性質ごとに記載している分析内容を踏まえ、健全な財政運営に努める。

市町村財政関係資料

平成 28年度市町村決算指標

(単位:千円、%)

	歳入決算額											一般 財源 比率	自主 財源 比率
		地方税		徴収 率 (現繰分)	地方交付税		国庫支出金		地方債		その他		
		構成比			構成比		構成比		構成比				
大分市	175,801,939	77,857,300	44.3	99.0	9,978,022	5.7	33,420,945	19.0	17,349,000	9.9	37,196,672	56.2	53.2
別府市	48,055,487	13,732,157	28.6	94.4	8,823,685	18.4	11,566,626	24.1	2,481,175	5.2	11,451,844	52.3	39.3
中津市	42,146,787	10,839,219	25.7	94.8	11,583,592	27.5	6,867,225	16.3	4,249,308	10.1	8,607,443	57.8	34.5
日田市	38,242,120	7,863,659	20.6	94.6	12,984,831	34.0	5,442,553	14.2	3,909,330	10.2	8,041,747	59.0	30.6
佐伯市	44,219,493	7,265,006	16.4	94.9	18,159,991	41.1	5,554,501	12.6	4,716,100	10.7	8,523,895	61.4	25.0
臼杵市	21,723,949	4,047,614	18.6	92.6	7,091,085	32.6	2,877,043	13.2	2,935,242	13.5	4,772,965	55.6	28.0
津久見市	10,047,770	2,246,032	22.4	94.7	3,141,992	31.3	1,403,724	14.0	1,119,622	11.1	2,136,400	57.9	31.8
竹田市	20,483,023	1,920,267	9.4	91.5	8,582,422	41.9	2,607,838	12.7	1,033,401	5.0	6,339,095	54.8	27.8
豊後高田市	15,419,444	2,212,818	14.4	96.9	6,269,608	40.7	2,147,310	13.9	1,581,854	10.3	3,207,854	58.7	24.3
杵築市	20,232,484	3,132,319	15.5	90.0	6,997,325	34.6	2,586,464	12.8	1,728,463	8.5	5,787,913	54.1	32.4
宇佐市	29,954,740	6,094,484	20.3	96.8	9,042,403	30.2	4,531,616	15.1	1,784,951	6.0	8,501,286	55.1	34.6
豊後大野市	26,730,644	3,246,826	12.1	95.2	11,678,107	43.7	3,334,712	12.5	1,286,800	4.8	7,184,199	59.8	27.1
由布市	20,088,759	3,971,912	19.8	94.7	5,971,874	29.7	2,994,469	14.9	2,125,471	10.6	5,025,033	54.0	31.8
国東市	22,864,815	2,941,320	12.9	89.9	8,816,632	38.6	2,180,193	9.5	1,455,067	6.4	7,471,603	55.2	34.5
姫島村	2,396,477	123,495	5.2	97.1	1,406,320	58.7	117,977	4.9	242,119	10.1	506,566	65.7	19.7
日出町	9,899,903	2,841,781	28.7	92.8	2,258,815	22.8	1,591,968	16.1	888,443	9.0	2,318,896	57.7	37.3
九重町	8,130,650	1,249,329	15.4	92.7	2,751,323	33.8	801,487	9.9	660,198	8.1	2,668,313	52.6	38.2
玖珠町	9,292,390	1,551,737	16.7	94.1	3,137,350	33.8	1,344,242	14.5	507,600	5.5	2,751,461	54.7	29.8
市計	536,011,454	147,370,933	27.5	96.7	129,121,569	24.1	87,515,219	16.3	47,755,784	8.9	124,247,949	56.6	38.6
町村計	29,719,420	5,766,342	19.4	93.2	9,553,808	32.1	3,855,674	13.0	2,298,360	7.7	8,245,236	56.0	33.8
県計	565,730,874	153,137,275	27.1	96.6	138,675,377	24.5	91,370,893	16.2	50,054,144	8.8	132,493,185	56.5	38.3

平成 28年度市町村決算指標

(単位:千円、%)

	歳出決算額											
	義務的経費						投資的経費					その他
	構成比	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	構成比	補助事業	単独事業				
大分市									170,685,235	97,150,560	56.9	27,329,273
別府市	47,042,940	29,490,042	62.7	8,296,923	17,840,689	3,352,430	3,295,211	2,956,520	6.3	1,223,028	1,733,492	14,257,687
中津市	40,508,004	22,509,401	55.6	7,180,716	9,767,208	5,561,477	5,849,285	5,731,003	14.1	2,432,607	3,298,396	12,149,318
日田市	37,011,189	18,085,497	48.9	5,237,450	8,065,743	4,782,304	5,184,500	4,892,143	13.2	1,658,612	3,233,531	13,741,192
佐伯市	43,168,940	22,772,956	52.8	7,620,735	7,610,051	7,542,170	6,282,654	5,957,336	13.8	2,489,256	3,468,080	14,113,330
臼杵市	21,235,918	10,331,741	48.7	3,225,454	4,282,101	2,824,186	3,902,843	3,831,403	18.0	996,636	2,834,767	7,001,334
津久見市	9,679,251	5,138,393	53.1	1,920,942	2,010,829	1,206,622	1,362,611	1,349,135	13.9	435,046	914,089	3,178,247
竹田市	19,528,350	8,129,819	41.6	3,625,520	2,452,014	2,052,285	4,047,077	3,456,551	17.7	2,328,349	1,128,202	7,351,454
豊後高田市	14,822,443	7,055,326	47.6	2,484,560	2,566,753	2,004,013	2,279,658	2,258,122	15.2	1,521,767	736,355	5,487,459
杵築市	19,490,951	8,716,134	44.7	2,779,768	3,484,542	2,451,824	2,310,572	2,133,874	10.9	824,126	1,309,748	8,464,245
宇佐市	28,325,777	15,523,709	54.8	5,152,542	7,438,408	2,932,759	2,844,368	2,789,410	9.8	1,128,257	1,661,153	9,957,700
豊後大野市	24,612,361	12,772,945	51.9	4,895,346	4,683,772	3,193,827	2,971,824	2,740,649	11.1	912,216	1,828,433	8,867,592
由布市	18,571,173	8,826,398	47.5	2,917,889	3,735,777	2,172,732	3,859,661	3,061,500	16.5	875,473	2,186,027	5,885,114
国東市	22,352,186	9,612,799	43.0	3,722,642	3,016,205	2,873,952	2,753,020	2,731,734	12.2	1,153,920	1,577,814	9,986,367
姫島村	2,166,664	903,359	41.7	511,195	99,779	292,385	259,444	259,444	12.0	103,519	155,925	1,003,861
日出町	9,726,529	4,895,775	50.3	1,722,299	2,286,758	886,718	1,202,229	1,183,380	12.2	485,835	697,545	3,628,525
九重町	7,567,229	2,452,980	32.4	1,145,507	570,552	736,921	1,530,029	1,356,799	17.9	506,416	850,383	3,584,220
玖珠町	8,776,446	3,561,450	40.6	1,498,863	1,302,646	759,941	1,514,500	1,417,415	16.2	640,613	776,802	3,700,496
市計	517,034,718	276,115,720	53.4	86,389,760	127,429,712	62,296,248	70,381,900	67,207,814	13.0	25,112,410	42,095,404	170,537,098
町村計	28,236,868	11,813,564	41.8	4,877,864	4,259,735	2,675,965	4,506,202	4,217,038	14.9	1,736,383	2,480,655	11,917,102
県計	545,271,586	287,929,284	52.8	91,267,624	131,689,447	64,972,213	74,888,102	71,424,852	13.1	26,848,793	44,576,059	182,454,200

平成 28年度市町村決算指標

(単位: 千円、%)

	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	標準財政規模	財政力指数 (3年平均)	実質収支比率	経常収支比率			地方債 現在高	現債高 倍率	財政調整 基金現在高	積立基金 現在高合計
								うち 人件費	うち 公債費				
大分市	4,536,966	386,879	394,763	98,661,947	0.89	4.6	91.8	26.1	18.3	176,923,900	1.793	9,070,935	29,167,648
別府市	590,557	▲ 376,475	▲ 766,420	24,696,254	0.57	2.4	97.8	30.4	12.8	33,696,325	1.364	8,415,869	11,754,632
中津市	1,310,249	▲ 198,018	▲ 495,748	23,727,081	0.50	5.5	94.4	27.4	22.7	43,812,038	1.846	3,972,645	12,039,140
日田市	1,153,850	▲ 103,044	▲ 83,179	21,687,465	0.40	5.3	91.2	22.1	21.2	39,121,564	1.804	7,328,799	18,399,980
佐伯市	787,926	172,356	▲ 207,848	26,581,648	0.31	3.0	95.9	26.5	27.3	52,566,684	1.978	7,362,656	24,483,507
臼杵市	357,557	▲ 9,467	13,712	11,735,659	0.38	3.0	94.2	25.6	23.3	25,745,653	2.194	3,411,739	8,429,648
津久見市	337,398	81,953	▲ 127,625	5,612,766	0.44	6.0	98.6	31.3	21.5	11,803,908	2.103	1,670,051	4,022,578
竹田市	552,527	▲ 305,528	▲ 450,888	10,501,556	0.24	5.3	93.2	30.1	18.9	14,700,373	1.400	3,874,267	9,552,575
豊後高田市	539,170	158,046	182,090	8,732,011	0.29	6.2	92.6	27.3	21.7	19,242,274	2.204	3,005,350	11,745,568
杵築市	687,356	▲ 126,221	▲ 62,619	10,676,912	0.34	6.4	96.4	24.1	22.4	23,171,869	2.170	4,162,556	10,225,945
宇佐市	1,385,992	▲ 54,974	▲ 841,313	16,193,949	0.43	8.6	92.5	28.9	17.2	25,062,541	1.548	5,530,206	18,289,411
豊後大野市	977,938	▲ 119,620	▲ 1,461,214	15,664,723	0.27	6.2	85.7	30.1	19.4	24,696,258	1.577	5,975,805	19,358,803
由布市	834,850	195,543	▲ 959,083	10,498,049	0.46	8.0	95.3	26.4	19.8	22,965,188	2.188	2,909,725	5,914,657
国東市	434,220	57,362	▲ 127	12,604,884	0.30	3.4	94.0	28.1	21.6	22,449,400	1.781	6,472,023	15,041,609
姫島村	150,570	5,719	▲ 9,280	1,401,599	0.10	10.7	82.6	34.6	20.6	1,977,426	1.411	610,747	2,995,943
日出町	172,844	503	▲ 199,114	5,964,172	0.54	2.9	96.9	28.2	14.5	10,250,065	1.719	1,032,095	2,123,382
九重町	386,398	6,869	7,886	4,129,519	0.31	9.4	87.0	22.8	16.6	6,712,519	1.625	1,476,885	6,866,679
玖珠町	372,770	37,068	▲ 124,324	5,002,586	0.35	7.5	89.5	28.0	13.9	6,769,842	1.353	1,436,296	5,015,011
市計	14,486,556	▲ 241,208	▲ 4,865,499	297,574,904	0.54	4.9	93.2	26.9	19.9	535,957,975	1.801	73,162,626	198,425,701
町村計	1,082,582	50,159	▲ 324,832	16,497,876	0.38	6.6	90.9	27.3	15.4	25,709,852	1.558	4,556,023	17,001,015
県計	15,569,138	▲ 191,049	▲ 5,190,331	314,072,780	0.53	5.0	93.1	27.0	19.7	561,667,827	1.788	77,718,649	215,426,716